

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月20日
【事業年度】	第17期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社三越伊勢丹ホールディングス
【英訳名】	Isetan Mitsukoshi Holdings Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 CEO 細谷 敏幸
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目16番10号
【電話番号】	050(1704)0684
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 CFO補佐 大山 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目16番10号
【電話番号】	050(1704)0684
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 CFO補佐 大山 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	816,009	418,338	487,407	536,441	555,517
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	17,171	9,520	30,017	59,877	88,123
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 () (百万円)	41,078	12,338	32,377	55,580	52,814
包括利益 (百万円)	39,528	26,122	39,142	70,234	60,589
純資産額 (百万円)	508,275	517,660	552,519	600,824	602,878
総資産額 (百万円)	1,198,303	1,168,574	1,217,308	1,225,103	1,205,726
1 株当たり純資産額 (円)	1,317.23	1,341.41	1,430.07	1,582.36	1,646.23
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純損失 () (円)	107.96	32.36	84.82	145.79	142.42
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	32.26	84.62	145.53	142.27
自己資本比率 (%)	41.9	43.8	44.9	48.5	49.9
自己資本利益率 (%)	7.9	2.5	6.1	9.8	8.8
株価収益率 (倍)	-	29.9	17.5	17.1	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,197	37,914	66,301	56,895	89,564
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,737	17,371	27,026	27,015	25,955
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,733	39,927	16,198	68,485	94,909
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	102,797	84,472	109,039	72,390	41,834
従業員数 (名)	11,588	9,691	9,745	9,467	8,921
(外 平均臨時雇用者数)	(8,419)	(7,566)	(7,803)	(7,423)	(6,948)

(注) 1 第13期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

2 第14期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を適用しており、第14期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	23,728	22,680	17,994	30,515	27,391
経常利益 (百万円)	12,388	11,385	8,146	24,317	21,245
当期純利益 (百万円)	4,191	10,400	8,106	24,345	17,561
資本金 (百万円)	50,995	51,162	51,276	51,470	51,546
発行済株式総数 (千株)	396,459	396,736	396,931	397,265	380,262
純資産額 (百万円)	444,913	451,308	455,395	457,325	432,982
総資産額 (百万円)	777,598	743,130	744,285	692,377	640,487
1株当たり純資産額 (円)	1,163.78	1,179.95	1,190.18	1,217.11	1,183.97
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	14.00	34.00	54.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(5.00)	(6.00)	(12.00)	(24.00)
1株当たり当期純利益 (円)	11.02	27.27	21.24	63.86	47.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	10.97	27.19	21.19	63.75	47.31
自己資本比率 (%)	57.0	60.6	61.1	66.0	67.5
自己資本利益率 (%)	0.9	2.3	1.8	5.3	3.9
株価収益率 (倍)	70.7	35.5	69.8	39.1	45.2
配当性向 (%)	81.7	36.7	65.9	53.2	114.0
従業員数 (名)	493	465	399	394	381
(外 平均臨時雇用者数)	(114)	(103)	(70)	(54)	(56)
株主総利回り (%)	124.9	156.5	240.5	406.6	358.8
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	871.00	998.00	1,517.00	2,529.50	3,674.00
最低株価 (円)	479.00	681.00	913.00	1,386.00	1,948.00

- (注) 1 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 2 第14期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第14期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。
- 3 2025年3月期の1株当たり配当額54円00銭のうち、期末配当額30円00銭については、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。

2 【沿革】

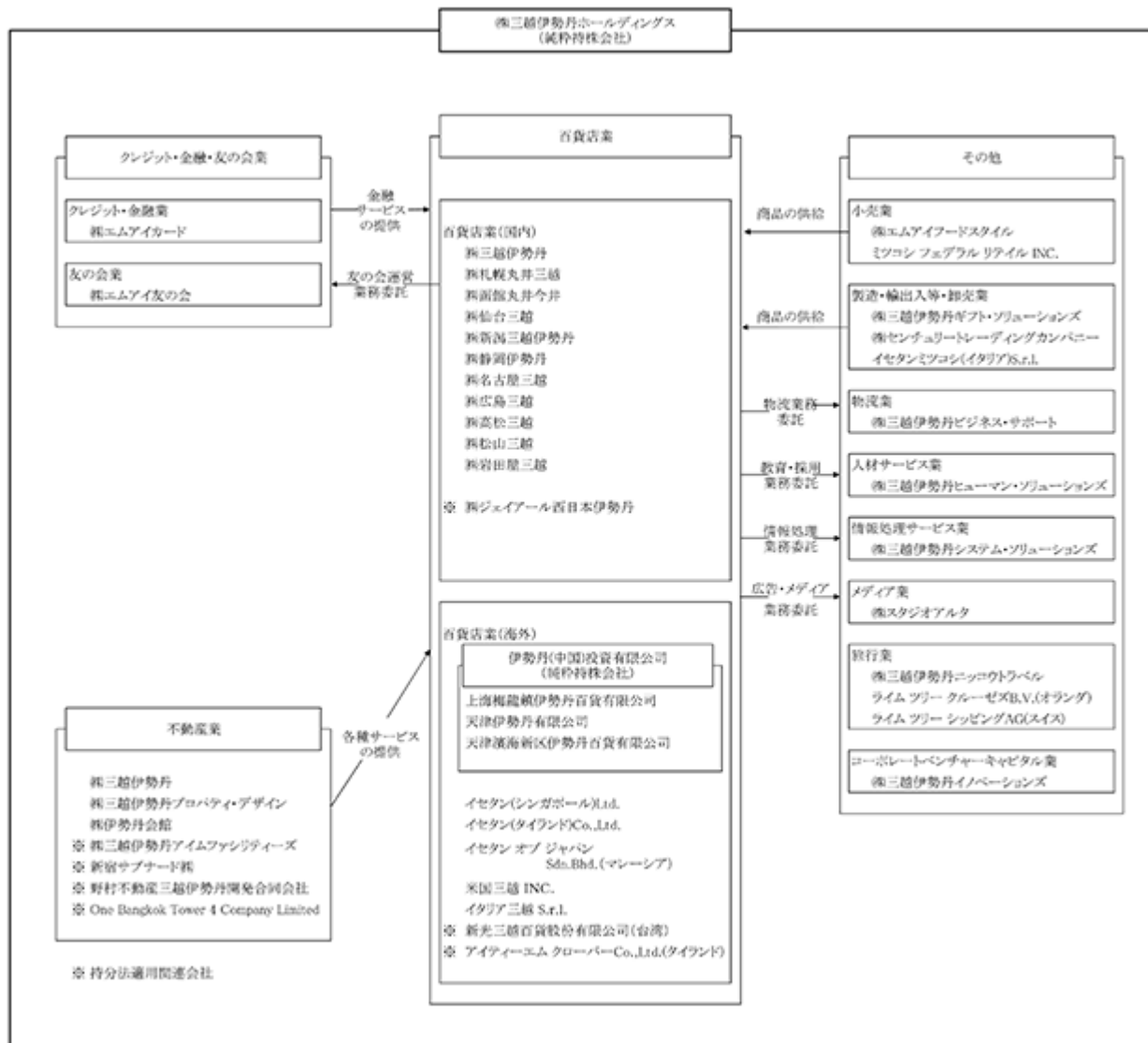
- 2007年8月23日 株式会社三越と株式会社伊勢丹は株主総会の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立することについて合意に達し、両社取締役会において株式移転による経営統合に関する統合契約書を締結することを決議いたしました。
- 2007年11月20日 両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により株式会社三越伊勢丹ホールディングスを設立し、両社がその完全子会社になることについて承認を受けました。
- 2008年4月1日 両社が株式移転の方法により当社を設立いたしました。株式会社東京証券取引所に上場いたしました。
- 2009年6月16日 当社と株式会社岩田屋は、両社取締役会において、当社を完全親会社、株式会社岩田屋を完全子会社とする株式交換を実施することを決定し、両社の間で株式交換契約書を締結いたしました。
- 2009年6月29日 2009年5月29日に当社が設立した、株式会社札幌丸井今井及び株式会社函館丸井今井は、民事再生手続中の株式会社丸井今井との間で、株式会社札幌丸井今井が株式会社丸井今井の札幌事業を、株式会社函館丸井今井が株式会社丸井今井の函館事業を、それぞれ譲り受けることで合意し、丸井今井との間で各事業譲渡契約を締結いたしました。
- 2009年10月8日 証券会員制法人 福岡証券取引所に上場申請をいたしました。
- 2010年3月14日 当社は、株式会社伊勢丹の吉祥寺店の営業を終了いたしました。
- 2010年4月1日 当社は、百貨店事業に関わる組織再編として、株式会社三越の札幌・仙台・名古屋・広島・高松・松山・福岡・新潟の各地域における百貨店事業を吸収分割により各地域事業会社に承継させる地域事業会社化を行いました。株式会社新潟伊勢丹は株式会社三越の新潟店の事業を承継し、「株式会社新潟三越伊勢丹」となりました。
- 2010年9月11日 株式会社三越の銀座店が増床りモデルオープンしました。
- 2010年10月1日 株式会社岩田屋と株式会社福岡三越が合併し、「株式会社岩田屋三越」となりました。
- 2011年4月1日 株式会社三越と株式会社伊勢丹が合併し、「株式会社三越伊勢丹」となりました。また、株式会社札幌丸井今井と株式会社札幌三越が合併し「株式会社札幌丸井三越」となりました。
- 2012年3月31日 当社は、株式会社三越伊勢丹の三越新宿アルコット店の営業を終了いたしました。
- 2017年3月20日 当社は、株式会社三越伊勢丹の三越千葉店及び三越多摩センター店の営業を終了いたしました。
- 2018年3月21日 当社は、株式会社三越伊勢丹の伊勢丹松戸店の営業を終了いたしました。
- 2019年9月30日 当社は、株式会社三越伊勢丹の伊勢丹相模原店及び伊勢丹府中店の営業を終了いたしました。
- 2020年3月22日 当社は、株式会社新潟三越伊勢丹の新潟三越の営業を終了いたしました。
- 2020年6月15日 当社は、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社に移行いたしました。
- 2022年4月4日 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行いたしました。
- 2024年3月20日 証券会員制法人 福岡証券取引所における上場を廃止いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社37社、持分法適用関連会社7社、非連結子会社10社、持分法非適用関連会社4社（2025年3月31日現在））により構成され、百貨店業、クレジット・金融・友の会業、不動産業等を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業内容等	主な会社名	会社数
百貨店業	(株)三越伊勢丹、(株)札幌丸井三越、(株)函館丸井今井、(株)仙台三越、(株)新潟三越伊勢丹、(株)静岡伊勢丹、(株)名古屋三越、(株)広島三越、(株)高松三越、(株)松山三越、(株)岩田屋三越、伊勢丹（中国）投資有限公司、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、天津滨海新区伊勢丹百貨有限公司、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.、イセタン オブ ジャパンSdn.Bhd.(マレーシア)、米国三越INC.、イタリア三越S.r.l.、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、新光三越百貨股份有限公司(台湾)、アイティーエム クローバーCo.,Ltd.(タイランド)	連結子会社 20社 持分法適用関連会社 3社
クレジット・金融・友の会業	(株)エムアイカード、(株)エムアイ友の会	連結子会社 2社
不動産業	(株)三越伊勢丹、(株)三越伊勢丹プロパティ・デザイン、(株)伊勢丹会館、(株)三越伊勢丹アイムファシリティーズ、新宿サブナード(株)、野村不動産三越伊勢丹開発合同会社、One Bangkok Tower 4 Company Limited	連結子会社 3社 持分法適用関連会社 4社 持分法非適用関連会社 3社
その他	(株)三越伊勢丹システム・ソリューションズ、(株)三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ、(株)三越伊勢丹ビジネス・サポート、(株)三越伊勢丹ギフト・ソリューションズ、(株)三越伊勢丹ニコウトラベル、(株)センチュリートレーディングカンパニー、イセタンミツコシ(イタリア)S.r.l.、(株)スタジオアルタ、(株)三越伊勢丹イノベーションズ、ライム ツリー クルーゼズB.V.(オランダ)、ライム ツリー シッピング AG(スイス)、(株)エムアイフードスタイル、ミツコシ フェデラル リテイル INC.(フィリピン)	連結子会社 13社 非連結子会社 10社 持分法非適用関連会社 1社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)三越伊勢丹 4、6	東京都新宿区	10,000	百貨店業 不動産業	100.0	役員の兼任 2名 資金の貸付・借入
(株)札幌丸井三越	北海道札幌市中央区	100	百貨店業	100.0	役員の兼任 1名
(株)函館丸井今井	北海道函館市	50	百貨店業	100.0	
(株)仙台三越	宮城県仙台市青葉区	50	百貨店業	100.0	
(株)新潟三越伊勢丹	新潟県新潟市中央区	100	百貨店業	100.0	
(株)静岡伊勢丹	静岡県静岡市葵区	100	百貨店業	100.0	
(株)名古屋三越	愛知県名古屋市中区	50	百貨店業	100.0	役員の兼任 1名
(株)広島三越	広島県広島市中区	50	百貨店業	100.0	
(株)高松三越	香川県高松市	50	百貨店業	100.0	
(株)松山三越	愛媛県松山市	50	百貨店業	100.0	資金の貸付
(株)岩田屋三越	福岡県福岡市中央区	100	百貨店業	100.0	役員の兼任 1名
伊勢丹(中国)投資有限公司 4	中華人民共和国 上海市	千米ドル 104,321	百貨店業 (持株会社)	100.0 (100.0)	
上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公 司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 24,600	百貨店業	95.9 (95.9)	
天津伊勢丹有限公司	中華人民共和国 天津市	千米ドル 13,200	百貨店業	100.0 (100.0)	
天津滨海新区伊勢丹百貨有限 公司	中華人民共和国 天津市	千米ドル 32,100	百貨店業	100.0 (100.0)	
イセタン(シンガポール) Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 91,710	百貨店業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名
イセタン(タイランド) Co.,Ltd. 2	タイランド バンコク市	千バーツ 290,000	百貨店業	49.0 (49.0)	
イセタン オブ ジャパン Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	千マレーシアリング 20,000	百貨店業	100.0 (100.0)	
米国三越INC.	アメリカ合衆国 フロリダ州	千米ドル 25,000	百貨店業	100.0 (100.0)	
イタリア三越S.r.l.	イタリア ローマ市	千ユーロ 14,618	百貨店業	100.0 (100.0)	
(株)エムアイカード	東京都中央区	1,100	クレジット・ 金融・友の会業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 1名
(株)エムアイ友の会	東京都中央区	100	クレジット・ 金融・友の会業	100.0 (100.0)	資金の借入
(株)三越伊勢丹プロパティ・デ ザイン	東京都新宿区	40	不動産業	100.0	
(株)伊勢丹会館	東京都新宿区	60	不動産業	100.0 (100.0)	
(株)エムアイフードスタイル	東京都新宿区	100	その他 (小売業)	100.0 (33.5)	
ミツコシ フェデラル リテイ ル INC.	フィリピン マニラ市	千ペソ 523,000	その他 (小売業)	60.0	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
㈱三越伊勢丹ギフト・ソリューションズ	東京都中央区	100	その他（製造・輸出入等・卸売業）	100.0 (100.0)	
㈱センチュリートレーディングカンパニー	東京都新宿区	20	その他（製造・輸出入等・卸売業）	100.0 (100.0)	
イセタンミツコシ(イタリア) S.r.l.	イタリア ミラノ市	千ユーロ 100	その他（製造・輸出入等・卸売業）	100.0 (100.0)	
㈱三越伊勢丹ビジネス・サポート	東京都新宿区	50	その他（物流業）	100.0	
㈱三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ	東京都中央区	100	その他（人材サービス業）	100.0	
㈱三越伊勢丹システム・ソリューションズ	東京都中央区	90	その他 （情報処理サービス業）	100.0	資金の貸付
㈱スタジオアルタ	東京都新宿区	100	その他 （メディア業）	100.0 (100.0)	
㈱三越伊勢丹ニッコウトラベル	東京都中央区	50	その他 （旅行業）	100.0	
ライム ツリー クルーゼズ B.V. 2	オランダ アムステルダム市	千ユーロ 1	その他 （旅行業）	- [100.0]	
ライム ツリー シッピング AG 2	スイス バーゼル	千スイスフラン 100	その他 （旅行業）	- [100.0]	
㈱三越伊勢丹イノベーションズ	東京都新宿区	100	その他（コーポレートベンチャーキャピタル業）	100.0	
(持分法適用関連会社)					
㈱ジェイアール西日本伊勢丹	京都府京都市下京区	100	百貨店業	40.0	役員の兼任 1名 債務保証
新光三越百貨股份有限公司	台湾 台北市	百万台湾ドル 12,459	百貨店業	43.4 (43.4)	役員の兼任 2名
アイティーエム クローバー Co.,Ltd.	タイランド バンコク市	千タイバーツ 11,000	百貨店業 （持株会社）	45.5 (45.5)	
㈱三越伊勢丹アイムファシリティーズ	東京都中央区	50	不動産業	33.4 (33.4)	
新宿サブナード㈱	東京都新宿区	3,600	不動産業	33.3 (33.3)	
野村不動産三越伊勢丹開発合同会社	東京都中央区	20	不動産業	50.0	
One Bangkok Tower 4 Company Limited	タイランド バンコク市	千タイバーツ 3,563,000	不動産業	25.1	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。なお()内は具体的な事業内容であります。
- 2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- 4 特定子会社であります。
- 5 住所は、登記上のものによっております。
- 6 株式会社三越伊勢丹については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(百万円)

(株)三越伊勢丹

売上高	287,826
経常利益	61,588
当期純利益	51,698
純資産額	278,850
総資産額	624,490

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	6,498 (5,501)
クレジット・金融・友の会業	570 (87)
不動産業	296 (45)
その他	1,557 (1,315)
合計	8,921 (6,948)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
381 (56)	47.5歳	23.8年	9,228,366

セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	381 (56)
合計	381 (56)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三越伊勢丹グループ労働組合(2025年3月31日現在、20支部、12直轄分会・組合員数 14,500名)が組織されています。

三越伊勢丹グループ労働組合は、U Aゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に加盟しております。会社と組合の関係は良好であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%)		
		全労働者	うち、正規雇用労働者	うち、パート・有期労働者
27.7	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出したものであります。

数値は、(株)三越伊勢丹ホールディングスの「管理職に占める女性労働者の割合」として、受入出向者の状況を示しております。

2 各項目について、出向者は出向元の従業員として、下記 の連結子会社の欄で集計しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングスに直接雇用従業員が不在のため算出しておりません。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1、2)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注1、3)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1、4)		
			全労働者	うち、 正規雇用 労働者(注5)	うち、 パート・ 有期労働者
株三越伊勢丹	28.8	103.1	52.9	58.9	102.9
株札幌丸井三越	31.6	(注6)	59.4	62.4	90.0
株函館丸井今井	70.0	(注6)	69.6	70.7	(注7)
株仙台三越	37.5	0.0	61.8	65.1	92.1
株新潟三越伊勢丹	19.8	100.0	51.4	58.5	95.6
株静岡伊勢丹	19.0	100.0	53.1	57.4	133.2
株名古屋三越	25.5	100.0	54.9	63.5	96.3
株広島三越	35.3	100.0	69.5	72.3	88.3
株高松三越	26.3	200.0	60.4	67.2	93.4
株松山三越	54.5	(注6)	75.4	96.3	(注7)
株岩田屋三越	35.2	150.0	62.4	64.9	76.2
株エムアイカード	22.2	(注6)	51.2	55.4	73.7
株三越伊勢丹プロパティ・デザイン	20.0	66.7	70.2	70.7	(注7)
株三越伊勢丹システム・ソリューションズ	16.5	100.0	79.0	80.8	99.4
株三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ	72.2	(注6)	73.0	74.2	89.0
株三越伊勢丹ビジネス・サポート	28.6	100.0	67.5	82.5	72.8
株エムアイフードスタイル	15.6	50.0	52.3	76.0	101.8
株三越伊勢丹ニコウトラベル	29.6	100.0	68.0	71.8	(注7)

(注) 1 各項目について、出向者は出向元の従業員として集計しております。

2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出したものであります。

3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」の規定に基づき、「2024年度に配偶者が出産した男性従業員数」に対する「2024年度に育児休業等と育児目的休暇を取得した男性従業員数」の割合を算出しております。

4 男女の賃金差については、男性の平均年間賃金に対する女性の平均年間賃金の割合を示しております。なお、同一労働の賃金に制度上の差はなく、等級別人数構成の差が主な要因であります。

5 正規雇用労働者には、フルタイムで無期化した販売専任等の限定社員を含めて算出しております。

6 育児休業等取得の対象となる男性従業員がないことを示しております。

7 該当する従業員がすべて女性で男性が不在のため男女差を算出しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して“お客さま第一”の精神を持ち、常に時代の変化や価値観の多様化に合わせ、生活に豊かさを提供することに邁進してまいりました。長期に目指す姿を「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」と定め、その実現に向けた道のりを3つのフェーズ（再生～まち化準備～結実）に区分し取り組みの進化を図っております。「再生フェーズ」にあたる前中期経営計画（2022～2024年度）においては百貨店を中心にグループの再生を大幅に進展させるとともに、「個客業」への変革の足場を固めてまいりました。2025年4月に始動させた新中期経営計画（2025～2030年度）では、「まち化準備フェーズ」としてこれまでの百貨店の枠を超えた個客視点での多様な価値を提供するために「館業」から「個客業」への変革を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益とともに株主資本コストを意識し、ROE等の複数の経営指標を掲げ、将来にわたる企業の持続的成長と企業価値の向上に取り組んでおります。6ヶ年の新中期経営計画（2025～2030年度）のフェーズ（2025～2027年度）の最終年度となる2027年度には営業利益850億円、ROE9.8%の実現を目指し、フェーズ（2028～2030年度）終了時点では営業利益水準を1,000～1,100億円規模、ROE10～11%水準で計画しております。また、「個客業」を目指す当社グループ独自の経営指標として、カードやアプリ等でつながったお客さまによる売上高（識別顧客売上高）等の「顧客KPI」を掲げております。2027年度には識別顧客売上高6,870億円、2030年度には同7,140～7,310億円規模を計画しております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

外部環境

マクロ環境においては、国内人口の減少や高齢化基調が進行する中、1人当たり実質GDP成長率の鈍化、資源・エネルギーや食料品を含む消費財価格の大幅な上昇等、国内経済の環境は厳しさを増しております。加えて、欧州や中東等での地政学リスクの顕在化や国家間での関税競争の激化、急激な為替変動等、当社グループの業績に影響を及ぼす不透明な状況が続いております。

そのような環境においても、国内都市部人口やアジア圏も含めた世界人口は引き続き増加すると予測されており、純金融資産1億円以上を保有する富裕層世帯数は増加が予測されております。また、消費動向が二極化する中、百貨店が強みとする「こだわり消費」の市場は拡大することが期待されます。当社グループでは、環境が大きく変化する中でも成長が見込まれる要素を機会ととらえて、中長期的な成長を目指してまいります。

内部環境

前述の通り、前中期経営計画（2022～2024年度）においては、グループの再生を大幅に進展させるとともに、「個客業」への変革の足場を固めてまいりました。

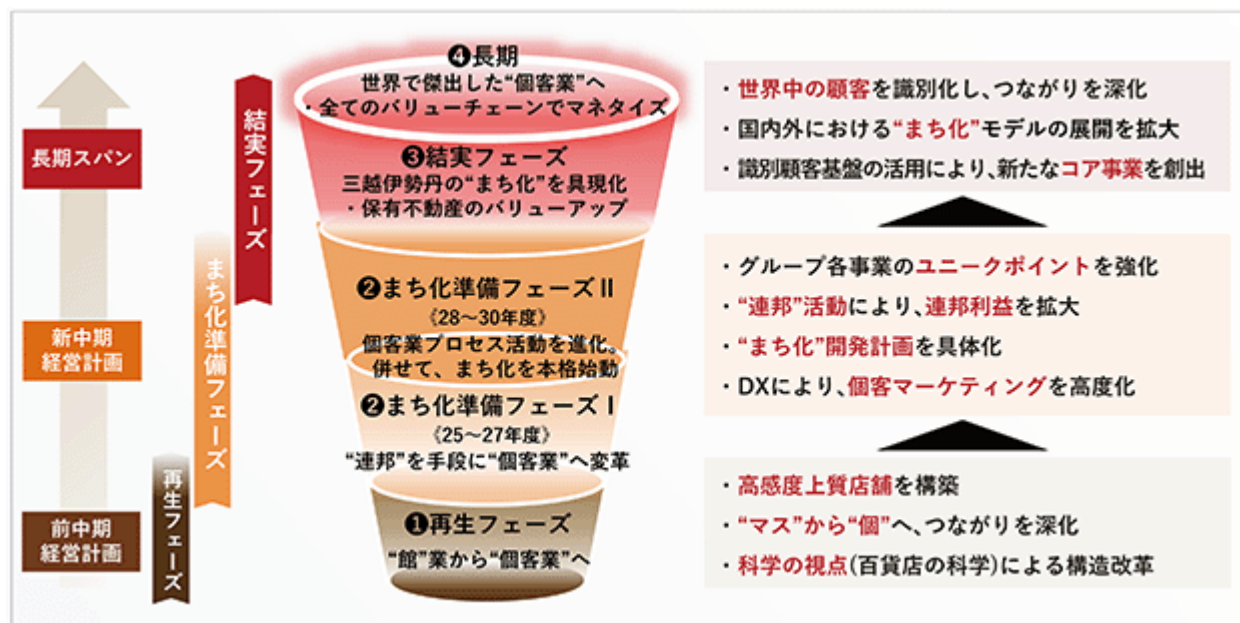
「再生」の主な取り組みとしては、徹底した販管費コントロールや事業再編、国内百貨店での要員数適正化等の“科学”の視点による生産性の向上を図りました。

「個客業への変革の足場固め」としては、アプリを中心に識別顧客数を拡大し、そのつながったお客さまに向けた個別のマーケティング活動や国内外の外商顧客へのセールス活動を強化する等の顧客基盤の確立を図ってまいりました。また、百貨店事業を支える金融事業や不動産事業、その他の関連各事業がそれぞれの独自性を磨くとともに、事業間での連携を深めて外部収益の拡大を図る“連邦”戦略を進めております。

(4) 中長期的な経営戦略

中長期ステップ

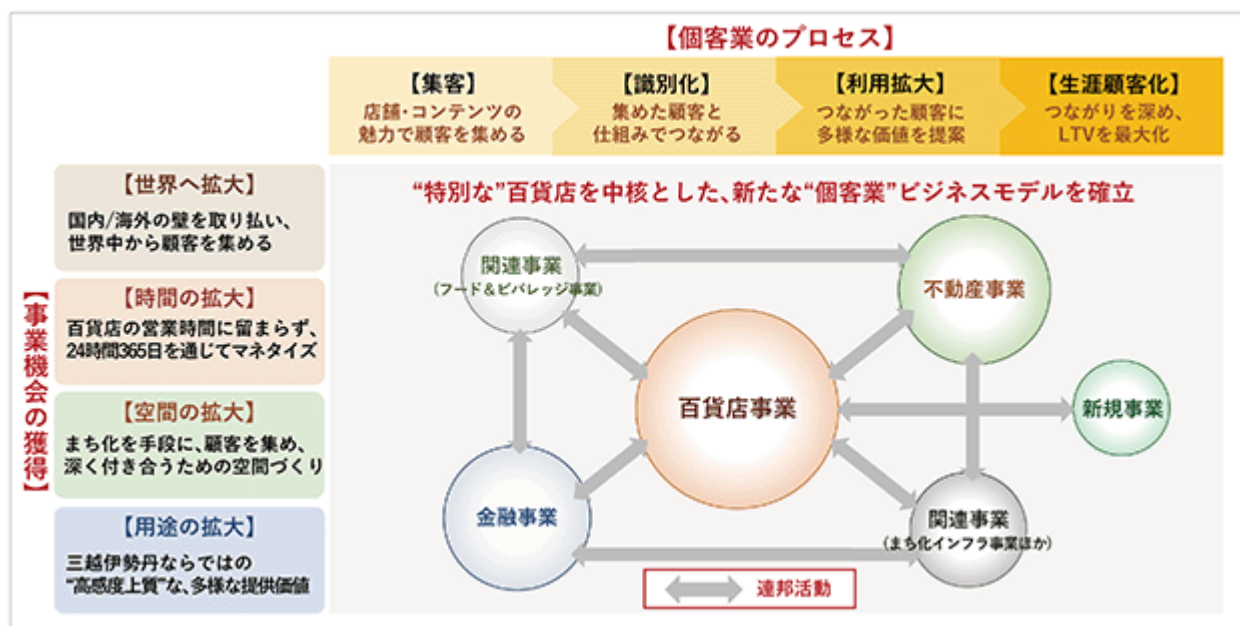
当社はグループが長期に目指す姿である「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」の実現に向けた中長期のステップを「再生」「まち化準備」「結実」の3つのフェーズで描き、バックキャストの視点で中期の経営計画を組み立てております。



新中期経営計画（2025～2030年度）

当社グループは、前進の三越呉服店による「デパートメントストア宣言」（1904年）から120年余が経過した今、2025年4月より始動させた新中期経営計画において、前中期経営計画で固めてきた基盤を足掛かりとして、百貨店の館を前提としたこれまでのマス向けビジネスモデルである「館業」から、個のお客さまとのつながりをベースとする「個客業」への事業構造の変革を本格的に進めてまいります。

「個客業」において、世界中からお客さまを集め、識別化し、つながったお客さまに多様な顧客価値を提案するとともに、“連邦”活動による事業間の連携を深めた上で、「世界」「時間」「空間」「用途」の4つの拡大をキーワードとした新たな事業機会を獲得し、利益拡大を図ってまいります。



当社グループが考える「個客業」プロセスの活動は次の通りです。

- <集客> 店舗やコンテンツの魅力で世界中からお客さまを集めます。
そのために、伊勢丹新宿本店、三越日本橋本店等の更なる「高感度上質店舗化」に向けた店舗リモデル等により独自性の強化を図ります。

- < 識別化 > 集まった顧客とカードやアプリ等の「仕組み」でつながります。
今後、国内顧客の識別化100%を目指し、更にターゲットを海外顧客へ拡大。カードとアプリの機能を駆使したさまざまな識別化戦略を展開してまいります。
- < 利用拡大 > つながった顧客に当社グループの各種事業による多様な価値を提案します。
識別化により充実する顧客情報をもとに“ 個客 ” 単位のコミュニケーション活動を強化するとともに、グループ内での“ 連邦 ” 活動を活発化させ、BtoB・BtoCビジネスの展開拡大を図ります。
- < 生涯顧客化 > 顧客とのつながりを深め、LTV（ライフタイム・バリュー）を最大化します。
つながった顧客との接点の深化を図りつつ、これまで百貨店が取り扱って来なかった商品やサービスの提案強化により顧客の生涯におけるさまざまなニーズに幅広くお応えしてまいります。

これらの「個客業」プロセスの活動を当社グループの中核である百貨店事業の他、金融事業、不動産事業、その他関連事業の多様な事業領域において「 連邦 」戦略」や「まち化戦略」等の重点戦略と掛け合わせて推進し、「個客業」への変革を図ってまいります。

事業別戦略

百貨店事業

百貨店事業では、「個客業」プロセスを本格展開し、「まち化」の中核として圧倒的な独自性で世界からお客さまを集める“ 特別な ” 百貨店を目指します。伊勢丹新宿本店は世界一・唯一無二の「最新・最先端」、三越日本橋本店は比類なき「伝統・文化芸術・暮らし」、三越銀座店は銀座から世界へ発信する「グローバルストア」を標榜し、店舗リモデル強化によるハイタッチMDの拡充やPB等での独自性の追究等を通じ、各店のコンセプトに応じた魅力度の磨き上げを図ります。また、地域百貨店においても「百貨店の科学」の視点で構造改革を進めるとともに、エリアでの集客・識別化の推進等によりビジネスモデルを進化させ、安定黒字化を図り、地域の高感度上質消費を支える唯一無二の存在を目指してまいります。

海外事業

海外事業では、“ 選択と転換 ” から“ 展開と深掘 ” フェーズに移行し、エリアのコンディションに応じた構造改革の進行とフード&ビバレッジ領域等での新たなビジネスモデルの探索により、事業領域を再構築してまいります。新たなビジネスモデルの一環として、フィリピン・マニラにおける小売事業とレジデンス、タイ・バンコクにおける小売事業とオフィスを掛け合わせた複合不動産開発に参画しております。

不動産事業

不動産事業では、世界中から顧客を集め、用途をつなぎ合わせ、各事業の価値を最大化させる「まち化」の具現化を目指します。各拠点の開発計画と「まち」での提供価値の設計を本格化させながら、ホテルやレストランなどの高感度上質コンテンツの開発やその専門領域を担う人材の育成に取り組めます。

金融事業

金融事業では、暖簾とグループ顧客基盤を活かし、“ 三越伊勢丹グループならではの価値 ” を提供する金融サービス業を確立します。カード領域では、アプリ会員などの百貨店ライトユーザーに向けた年会費永年無料の エムアイカード ベーシック を2025年3月にローンチ。今後、新たな上位カードの発行や新ポイント制度の導入も計画しており、顧客ニーズに沿ったカード戦略により顧客拡大を図ってまいります。金融領域では、ショッピング保険や資産運用等の百貨店ならではの金融サービスを拡充させるとともに、アプリのみ顧客などのカード会員以外の顧客へのサービス提供にも取り組んでまいります。

国内関連事業

国内関連事業では、「BtoB」「BtoC」ビジネスの拡大による、各事業の収益拡大とビジネスモデルの進化を目指します。グループ内での内製化を推進するとともに、グループの持つアセットを活用した飲食等の新たな事業機会の創出や、「まち化戦略」で生じる新たな事業機会への参画等によるマネタイズで外部収益をさらに拡大していきます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ経営に関する考え方

三越伊勢丹グループは、長期に目指す姿として「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」となることを企業理念のVISIONに掲げており、すべての企業活動の原点である企業理念のもとでサステナビリティ経営に取り組んでおります。



2018年度に制定したサステナビリティ基本方針に基づき、当社グループの強みを活かした企業活動を通じて社会課題の解決に貢献することで、ステークホルダーからの期待に応え、人々の豊かな未来と持続可能な社会の実現を目指しております。

サステナビリティ基本方針

社会に対する企業の責任として、社会の様々な課題に向き合い、企業活動を通じてその解決に貢献することで、関わりのあるすべての人々の豊かな未来と、持続可能な社会の実現に向け役割を果たしていきます。

ガバナンス

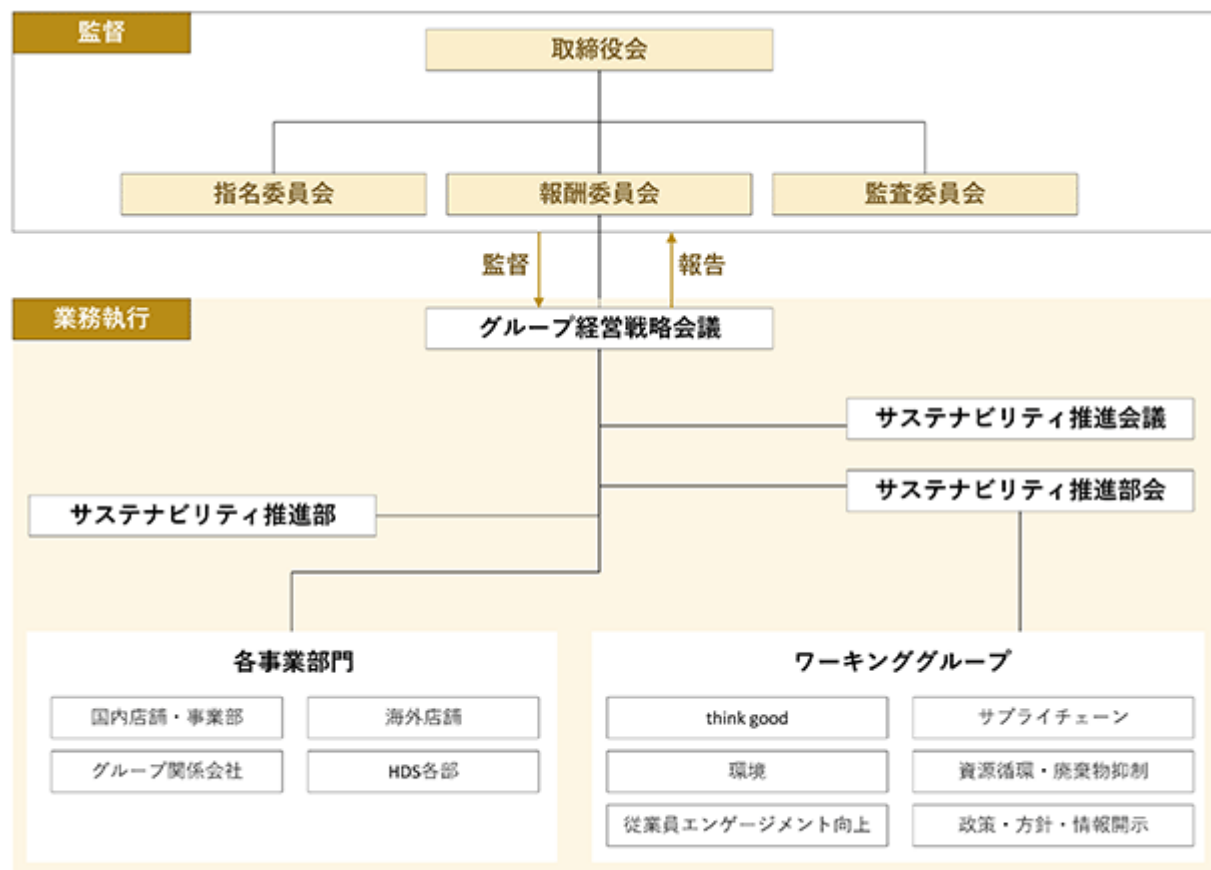
当社グループは、サステナビリティに関する重要事項について、グループ経営戦略会議にて審議・決議を行い、取締役会に報告を行っております。

2018年度より、CEOを議長とする「サステナビリティ推進会議」では、グループ全体でサステナビリティの実践を推進することを目的に、各種取り組みの進捗を確認するとともに、全社的な取り組みのさらなる加速に向けた情報共有を行っております。また、CAO兼CROを議長とする「サステナビリティ推進部会」を設置し、課題ごとの具体的な取り組みの検討を行っております。

さらに取り組みの実効性を高めるため、2022年度より「サステナビリティ推進部会」の傘下に6つのワーキンググループ(WG)を設置しております。また、サステナビリティ経営の実現に向けたグループ全体の活動を推進するため、ホールディングスのグループ総務部内にサステナビリティ推進部を設置しております。

CAO：チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー、CRO：チーフ・リスク・オフィサー

2024年度推進体制



※「HDS」は「ホールディングス」を意味しています

会議体及び 主な実行主体		役割	
会 議 体	取締役会	業務執行において議論されたサステナビリティに関する取り組みの進捗を監督する。	
	グループ経営戦略会議	サステナビリティ会議体および各事業部門で検討された計画の審議・決議、実施された取り組みの進捗確認を行い、取締役会への報告を役割とする。	
	サステナビリティ推進会議	当社グループのサステナビリティの活動の方向性や進捗の確認を行い、グループ全社での推進・浸透を役割とする。	
	サステナビリティ推進部会	課題ごとの長期計画や方針の策定、およびワーキンググループの設置など、個別課題についての集中的な議論と具体的な施策実施を役割とする。	
	ワーキンググループ	取り組みの実効性を高めるため、課題ごとに関連部門が連携して取り組みを検討・実行するための枠組みとしてWGを設置。	
		think good	サステナビリティ施策の推進
		サプライチェーン	お取引先とともに環境・人権に配慮した調達に取り組むための体制整備
		環境	中長期目標達成に向けた、気候変動への具体的な取り組みの推進（省エネ・再エネ）
		資源循環・廃棄物抑制	4Rの推進に向けた方向付けおよび具体施策の検討
		従業員エンゲージメント向上	DE & I と健康経営の推進
政策・方針・情報開示		中長期目標に対する進捗確認と次なる中長期計画の検討、ステークホルダーへの情報開示の推進	
主 な 主 体	代表執行役社長CEO	「グループ経営戦略会議」の長および「サステナビリティ推進会議」の議長。サステナビリティに関する経営判断の最終責任を担う。	
	執行役CAO兼CRO	「サステナビリティ推進部会」の議長。サステナビリティに関する具体的な施策の計画・実行の監督を担う。	

think good：彩りある豊かな未来に向けて「想像力を働かせ、真摯に考えることからスタートする」という想いが込められた三越伊勢丹グループのサステナビリティ活動に関するスローガン。

<https://www.imhds.co.jp/corporate/sustainability/think-good/index.html>

サステナビリティ推進会議、取締役会でサステナビリティ関連の審議、報告をしました。

サステナビリティ推進会議は、サステナビリティ推進部会と合同形式で計2回開催し、（株）三越伊勢丹ホールディングスおよび（株）三越伊勢丹の執行役、さらにグループ事業会社・グループ百貨店の社長に加え、各部門の推進担当者あわせて約200名が参加しました。本会議では、各事業の戦略とサステナビリティの取り組みを連動させ、グループ全社での実践を推進するため、4つの重点取り組み（マテリアリティ）の進捗状況を共有し、今後の方向性について活発な議論を行いました。議題は以下の通りです。

- ・ think good

グループ全社への取り組みの拡大や、当社グループらしいサステナビリティの取り組みの精度向上に向けた基準設定、認知度向上に向けた議論

- ・ サプライチェーン・マネジメント

「お取引先行動規範」の通知拡大、お取引先との対話深化に向けた議論

人権リスクマップで特定した重要リスクの共有と対応状況の報告

人権救済外部窓口設置の報告（25年4月より運用開始）

- ・ 環境

SBT認定取得に向けた温室効果ガス排出量削減のロードマップの内容報告

省エネ、再エネ調達計画の内容報告

- ・ 資源循環・廃棄物削減

4R 推進、廃棄物削減の取り組み拡大に向けたリサイクル施策推進や分別、計量の精度向上に向けた議論

4R=Refuse、Reduce、Reuse、Recycle

- ・ 従業員エンゲージメント向上

従業員エンゲージメント調査結果の共有

社内浸透に向けた具体的施策（従業員研修、部門の年度計画）の共有

- ・ 政策・方針・情報開示

中期経営計画における重点取り組み（マテリアリティ）の2030年目標とアクションプランに関する報告

サステナビリティに関するお客さまアンケート結果の報告

- ・ 社内浸透活動

社内研修の実施内容と次年度計画の報告

取締役会では、計2回に渡り、2025年～2030年度までの中期経営計画に基づくサステナビリティの取り組み内容と目標設定について報告・議論を行い、執行側での議論結果を共有しました。サステナビリティ経営の更なる推進を目指し、サステナビリティに関する重要事項についても議論を行いました。具体的な議題は以下の通りです。

- ・ 4つの重点取り組み（マテリアリティ）の具体的な内容とKPIに関する報告、議論

- ・ 人的資本経営のあり方と推進についての報告、議論

この他に、四半期ごとに行う各執行役からの業務執行報告においても、具体取組の進捗や会議体の開催等を適宜報告しております。

戦略

2023年度に外部環境の変化、ステークホルダーの皆さまの声、そして企業理念の再整理を踏まえて、マテリアリティの見直しを実施しました。2024年度からは新たに設定した4つの重点取り組み（マテリアリティ）に基づき、グループ全社で活動を推進しております。

マテリアリティ		主な取り組み	関連するSDGsのゴール
人・地域をつなぐ	独自性ある事業活動を通じて、お客さまと共に社会にポジティブなインパクトをつくることを企図しています	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な価値観の尊重 ・地域社会との共創 ・文化の継承と革新 	
持続可能な環境・社会をつなぐ	社会課題を踏まえて企業基盤を進化させ、社会的責任を果たすことを目指します	<ul style="list-style-type: none"> ・環境への取り組み（気候変動、資源循環など） ・サプライチェーン・マネジメント 	
ひとの力の最大化	従業員一人一人の成長が会社の成長へとつながる当社グループの人的資本の考え方を示しています	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯CDP（自律的なキャリア形成） ・DE&I推進（組織力の向上） ・こころが弾む企業風土づくり（ライフワークバランスと対話文化） 	
グループガバナンス・コミュニケーション	企業内部の全体統制と自律的な管理体制の構築により、適切かつ実効性のあるガバナンスを推進すると共に、コミュニケーションを通じたステークホルダーとの良好な関係の構築を目指します	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンスの強化 ・内部統制システムの実効性向上 ・ステークホルダーエンゲージメントの推進 	

マテリアリティの特定・見直しのプロセスについては、当社webサイトをご参照ください。

<https://www.imhds.co.jp/corporate/sustainability/materiality/process.html>

サステナビリティ経営の更なる推進を目指し、2024年度に注力した具体的な項目は、重点取り組み（マテリアリティ）を事業活動の中で実践する具体的な活動think good、サプライチェーン・マネジメント、気候変動への対応、人的資本経営の4点です。

気候変動への対応、人的資本経営については、（２）サステナビリティに関する個別課題に記載しています。

<think good>

think goodとは、彩りある豊かな未来に向けて「想像力を働かせ、真摯に考えることからスタートする」という想いが込められた三越伊勢丹グループのサステナビリティ活動に関するスローガンです。2021年4月より、サステナビリティ基本方針に基づいた取り組みとして百貨店事業を中心にスタートし、2024年度より百貨店事業だけでなく不動産事業、金融事業、その他関連事業に範囲を広げ、グループ全社で取り組みを拡大しております。当社グループの強みである国内外の広範なお取引先ネットワークや地域社会とのつながり、さらにはマーチャンダイジング力を活かし、社会・環境に配慮した商品やサービスのご提案を行うなど、様々な取り組みを推進しています。2024年度の企画数は約1300件、think goodのスタートから4年間累計で約3300件となりました。今後も、グループ全体でthink goodの取り組みをさらに進化させ、認知度の向上を図るとともに、より多くのお客さまのご支持を得られるように努め、社会課題の解決に貢献してまいります。

think goodの具体的な取り組み事例は当社webサイトをご参照ください。

<https://www.imhds.co.jp/corporate/sustainability/think-good/index.html>

<サプライチェーン・マネジメント>

当社グループは環境や人権に配慮した調達活動を推進しております。2023年4月に改訂した「三越伊勢丹グループ人権方針」「同 調達方針」に基づいて、持続可能な調達に取り組むとともに、同年6月には「お取引先行動規範」を制定しました。この規範は、累計でお取引先約1万3600社へ通知し、当社方針へのご理解とご協力をお願いしております。さらに、取り組みの進捗や課題を把握するため、2021年度以来、2年に一度アンケートを実施しています。

2024年度にはお取引先アンケートや対話を通じて収集した情報を基に、人権リスクを「発生可能性」と「深刻度」の観点から評価・整理した人権リスクマップを作成しました。これにより、特に重大な人権リスクがサプライチェーン上に潜在する可能性を認識し、人権リスクマップを活用して常に意識を高め、適切な対応を行うことで、人権リスクの是正、防止、低減に向けた取り組みを進めています。

また、お取引先との個別対話にも注力しており、2022年度から2024年度までに約1550社との対話を実施いたしました。対話を通じて、実践に向けた課題やご要望をヒアリングするとともに、取り組み改善に向けた意見交換を行っております。さらに、人権リスクマップで特定した重点リスクを対話の確認事項に組み込み、是正、防止、低減に向けた協議や働きかけを行い、人権デュー・ディリジェンスを推進しています。加えて、サプライチェーン全体に対して通報ができる「人権救済外部窓口」を設置し2025年4月より運用開始しています。これらの取り組みを通じて、持続可能なサプライチェーンの構築を目指しています。

人権リスクマップおよび特定プロセスについては当社webサイトをご参照ください。

<https://www.imhds.co.jp/corporate/sustainability/society/human-rights.html>

リスク管理

サステナビリティ課題を含むグループの事業を取り巻くリスクについて洗い出しおよび整理を行い、「リスクマネジメント推進会議」において、対応方針等の策定、実行管理を通じてリスクマネジメント対策を図っております。リスク管理の詳細は、「3. 事業等のリスク」に記載しています。

気候変動への対応・人的資本経営に関するリスクについては、(2) サステナビリティに関する個別課題 に記載しています。

指標と目標

2025年度からの中期経営計画でサステナビリティに関する2027年、および2030年の目標を設定し、2024年度の取り組みの状況を評価し課題を抽出します。その上で、目標達成に向けた実践的な取り組みとその進捗のモニタリングを進めてまいります。

気候変動に関する指標と目標については、(2) サステナビリティに関する個別課題 (ア) 気候変動への対応に記載しています。

重点取り組み		主な取り組み項目		2027年 数目標	2030年 数目標
① 人・地域をつなぐ	多様な価値観の尊重	●多様なニーズへの革新的な提案・新たなお悩み・お困りごとの柔軟的な解決 ●熟くなったがりの創造		think good 賛同お取引先数600社	think good 賛同お取引先数600社
	地域社会との共創	●雇用の活性化 ●まちの価値向上 ●社会貢献			
	文化の継承と革新	●文化・伝統の継承 ●新たな文化の創造 ●次世代支援・育成			
	取り組みの進捗	think good企業数 約1300(2024年度実績) ※2024年度までは「企業数」を取り込み範囲として集計 2025年度よりthink goodに参加したお取引先を「賛同お取引先」として集計			
② 持続可能な 環境・社会をつなぐ	環境への取り組み	●温室効果ガス排出量削減 ●循環型社会の構築(4Rなど) ●生物多様性保全		温室効果ガス排出量削減率+24% (2023年度比) 再エネ導入比率 39%	温室効果ガス排出量削減率+42% (2023年度比) 再エネ導入比率 55%
	サプライチェーン・マネジメント	●持続可能なサプライチェーン構築 ●人権デュー・ディリジェンス ●品質管理		お取引先行動規範認知率100%	お取引先行動規範認知率100%
	取り組みの進捗	温室効果ガス排出量・再エネ導入比率 ※2024年度実績中 お取引先行動規範の通知 約13,600社 (2025年4月1日時点)※2024年度までは「通知数」を集計 お取引先との対話 約950社(2024年度実績)			
③ ひとの力の最大化	“魅力ある職場”への強化 (自律的なキャリア形成)	●生涯CDP ●人材育成・経営人材の育成 ●専門人材の育成 ●自律的なキャリア支援・自律的に学ぶ機会の提供		女性管理職比率 34%	従業員エンゲージメント調査 企業理念の浸透・実践 3.75以上
	“多様な層”の組み合わせによる イノベーションの実現 (総務力の向上)	●DE&I ●グループ人材の流動化 ●事業実地人材の交流機会 ●女性活躍推進 ●男女共働き制度の充実 ●障がい者活躍推進			女性管理職比率 37% 育児休業取得率(性別を問わず) 100%障がい者雇用比率 前年以上
	「ひとの力」を支える企業風土づくり (ライフワークバランスと対話文化)	●こころが強い企業風土づくり ●マネジメント改革・人権に関する方針・ハラスメントゼロ ●適正な労働時間管理 ●ヘルス&メンタルケア(健康経営)			年間総実労働時間1,700時間台 グループ21社達成
	取り組みの進捗	女性管理職比率 ※グループ計(2025年4月1日時点) 30.9% 育児休業取得率(性別を問わず) ※グループ計(2024年度実績) 96.5% 障がい者雇用比率 ※(株)三越伊勢丹および首都圏主要グループ会社の合計 (2025年6月1日時点) 2.88% 年間総実労働時間1,700時間台達成企業数 ※グループ計(2024年度実績) 12社			
グループガバナンス・ コミュニケーション	コーポレート・ガバナンスの強化	●取締役会および法定3委員会の実効性向上		女性取締役比率 30%以上	女性取締役比率 30%以上
	内部統制システムの実効性向上	●効率的グループ統制と各社の規律性の確保 ●コンプライアンスおよびリスクマネジメントの分層推進による機動的推進と強化			
	ステークホルダー エンゲージメントの推進	●ステークホルダーとのコミュニケーション方針の策定から活動・経営の意思決定に至るまでのPDCAサイクルの構築と推進			
	取り組みの進捗	女性取締役比率33.3%(2025年4月1日時点)			

(2) サステナビリティに関する個別課題

重点取り組み(マテリアリティ)のうち、(ア)気候変動への対応(「持続可能な環境・社会をつなぐ」)、(イ)人的資本経営(「ひとの力の最大化」)については、以下に詳細を記載します。

(ア) 気候変動への対応

気候変動が社会にもたらす影響は、年々増大・深刻化しています。当社グループは、気候変動を重要な経営課題の一つと位置づけ、「三越伊勢丹グループ環境方針」「同 調達方針」のもと、次世代に持続可能な環境・社会をつないでいくため、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを行っています。また、当社グループは気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)による提言に賛同しています。そのフレームに基づき、ガバナンスやリスク管理体制へと脱炭素社会の実現に向けた取り組みの考慮を組み込むとともに、シナリオ分析を用いて評価したリスクと機会への対応を推進しております。

ガバナンス

気候変動に関するガバナンスは、サステナビリティ全般のガバナンスに組み込まれています。体制図を含む詳細については、(1) サステナビリティ経営に関する考え方 ガバナンス に記載しています。

戦略

気候変動という大きな社会課題は、当社のビジネスに様々な影響を与えと考えられます。不確実な中でも将来に向けた意思決定をしていくために、シナリオ分析を用いてリスク・機会を分析いたしました。なお、分析にあたっては、当社の経営計画と整合する、下記3つの時間軸にて検討を行いました。

- ・短期=2027年(2025年度から始まった中期経営計画フェーズの最終年)
- ・中期=2030年(2025年度から始まった中期経営計画および環境中期目標の最終年)
- ・長期=2050年(環境長期目標の最終年)

消費志向の変化や実店舗の営業条件の変更などシナリオ分析にて想定した事象が発生した場合でも、目指す姿(ビジョン)に向けて「館業」から「顧客業」へと変革し、お客さまとのつながりを拡張し暮らし全般を豊かにしていく当社の戦略を通じて、レジリエンスを保ってまいります。また、リスクを抑制し、機会を実現させるために、それぞれ対応策を行っています。

<1.5 シナリオ>

規制強化や消費動向の変化を通じて脱炭素社会へと向かっていくことにより移行リスクが強まる一方で、物理的リスクの顕在化可能性が4 シナリオより相対的に低い世界を想定。

内容		種類	影響度		対策
			短・中期	長期	
移行 リスク	気候変動対応の遅延・劣後によるお取引先の離反	市場	中	中	省エネの推進・再エネ導入等、GHG排出量削減にむけた具体策の実施
	炭素価格制度の導入によるコスト増	規制	20.8億円	-	
	環境関連法規制対応等のコスト増	規制	小	中	廃棄物の削減や包装資材の使用量抑制など、資源循環施策の強化
	当社の脱炭素への取り組みや開示が劣後した場合の、お客さまからのイメージ低下	評判	中	中	サステナブルな商品・サービスを展開する営業施策(think good、買取・引取サービスのi'm greenなど)の拡大、顧客接点における環境課題への取り組み(包装資材の使用量抑制や、店舗への再エネ導入など)
移行 機会	お客さまのサステナビリティ・環境志向の上昇による、イメージ向上	市場	小	中	

2030年の想定排出量(Scope 1・2)に、IEA WE02024 Net Zero Emissions by 2050 Scenarioで示された炭素価格の値(\$140/t-CO2)を乗じた。\$1=150円にて換算。

<4 シナリオ>

脱炭素に向けた政策や技術の変化は起こらず移行リスクの影響が1.5 シナリオより相対的に低い一方、平均気温の上昇や異常気象の激甚化により物理的リスクが顕在化する世界を想定。

内容		種類	影響度		対策
			短・中期	長期	
物理的 リスク	台風による営業停止での売上減 1	急性	1.2億円		実店舗以外での、顧客とのタッチポイントの確保 BCPによる自然災害発生時の体制整備
	浸水による営業停止での売上減 2	急性	1.4億円	1.6億円	
	浸水による資産の減損 2	急性	1.2億円	1.5億円	

4 シナリオの影響度（金額）は、いずれも国内百貨店業を対象にて算出。短・中期の時間軸は中期を用いた。

- 1 台風の増加に起因する追加の売上減を試算。台風の増加による休業増加日数に、休業1日当たりの売上減を乗じた。台風の増加率は、IPCC AR6 SSP5-8.5を参照。
- 2 100年に一度の河川の洪水や高潮が起きた場合を想定。影響度には、期待値として1/100を乗じた。洪水や高潮による浸水が想定される店舗をIPCC AR5: RCP8.5、IPCC AR6: SSP3-7.0に基づき分析。想定浸水深は、国土交通省『治水経済調査マニュアル（案）』を参照。
売上減では想定される営業停止日数に1日当たりの売上を、資産の減損では償却資産（土地以外）および在庫に想定被害率を乗じた。

<共通シナリオ>

気候変動の緩和を目指す、当社グループの環境中期・長期目標の達成に向けた取り組みに伴う影響を想定。

内容		種類	影響度		対策
			短・中期	長期	
移行 リスク	エネルギーコストの高騰（再エネ調達額を含む）	技術	18.2億円	60.9億円	複数手法による再エネ調達ポートフォリオ組成、省エネの推進
	カーボンニュートラルに向けた設備投資額等の増加	技術	-	中	省エネの推進、適切なタイミング・手法での設備更新
移行 機会	省エネによるエネルギーコストの削減	市場	小	中	省エネの推進

2030年、2050年の想定エネルギー調達額と、2023年時点の調達額の差。想定調達額は、IEA WE02024 Net Zero Emissions by 2050 Scenarioを含む複数のレポートを参照。

リスク管理

気候変動に関するリスクは、サステナビリティ全般の課題におけるリスクと同様に、組織全体のリスク管理プロセスにも組み込みモニタリングを行っています。対応に向けた詳細は、「サステナビリティ推進会議」やその傘下のワーキンググループを筆頭とする会議体、関連部署において、方針の策定、実行管理を行うことで、リスクマネジメントの実現を図っております。リスク管理に関する詳細は、「3. 事業等のリスク」も合わせてご覧ください。

<リスクと機会の識別・評価のプロセス>

1. 当社グループに影響を与えられ、気候変動に関するリスク・機会項目を抽出（当社のビジネスモデルおよびバリューチェーン、お客さま・お取引先・株主／投資家・地域社会／コミュニティ・従業員などのステークホルダーの視点を考慮）
2. 抽出したリスク・機会の定性評価を、発生可能性と影響の大きさの2軸でプロット
3. 定量評価が可能な項目は定量評価を行ったうえで、定性評価と双方確認し、影響度を判断

指標と目標

< 指標 >

当社グループでは、気候変動関連リスク・機会やその進捗状況を管理するための指標として、Scope 1・2・3の温室効果ガス(GHG)排出量を用いています。2025年3月期分の実績については、当社webサイトにて開示予定です。

<https://www.imhds.co.jp/corporate/sustainability/esg-data/environment.html>

< 温室効果ガス (GHG) 排出量 >

		バウンダリ	単位	2024年 3 月期
GHG 排出量 1	GHG Scope 1	グループ (連結) 2	t-CO2	29,081
	GHG Scope 2			141,677
	小計 (Scope 1 ・ 2)			170,758
	GHG Scope 3			4,257,344

- 1 Scope 1・2・3は、GHGプロトコルに基づき策定した当社グループGHG排出量算定規定にて算定を行っています。その信頼性向上を目的に、第三者検証（限定的保証）を依頼し、保証報告書を取得しています。（2025年3月期分も取得予定）
- 2 本指標はグループ全体の財務報告範囲と一致させるべきとの考えのもと、2024年3月期より、集計バウンダリをグループ（連結）へと変更いたしました。2023年3月期以前の実績はバウンダリが異なります。具体的な値は、上記webサイトにて掲載しております。

< 目標 >

気候変動のリスクと機会をマネジメントするための中期目標としては、Scope 1・2の温室効果ガス排出量および再生可能エネルギー導入比率を使用しています。

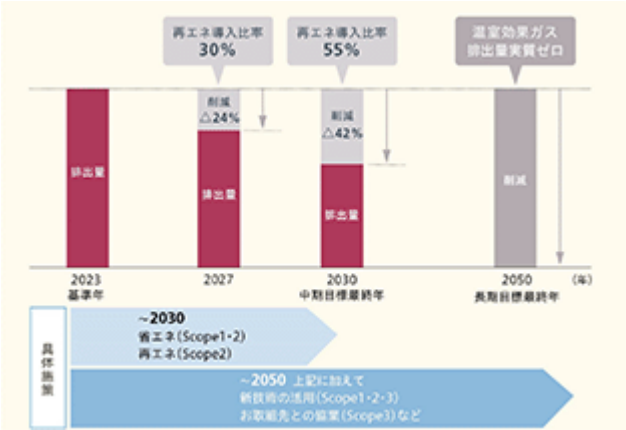
環境中期目標：2030年におけるGHG排出量（Scope 1・2）2023年度比 42%

2030年における再生可能エネルギー導入比率 55%

当社グループは、本環境中期目標の水準がパリ協定と整合していることを明確にするため、SBT（Science Based Targets）認定取得を目指しており、コミットメントを表明いたしました。

また、長期の視点では、サプライチェーン全体に関連するリスク・機会を一層考慮していくことが適切なマネジメントにつながるという考えに基づき、中期目標に加え、下記の目標を掲げております。

環境長期目標：2050年におけるGHG排出量実質ゼロ（Scope 1・2・3）



(イ) 人的資本経営

三越伊勢丹グループは2023年度に新たな企業理念を制定、ミッションとして「こころ動かす、ひとの力で。」を掲げています。そして「ひとの力の最大化」を進めるため、2024年度に“三越伊勢丹グループ人財マネジメント方針”を定めました。

この方針の中で、「こころ動かす“主役”は、従業員一人一人の“個”の力であり、“変化の先の未来”に向けて、勇気を持って挑戦と努力を続ける一人一人を上司と会社は“後押し”します」とし、あわせて、従業員と会社は互いに成長し、互いに高め合っていく関係性を明確にしました。さらに、「個」・「組織」・「人財基盤」それぞれの目指す姿を掲げ、「従業員」と「上司・会社」への期待をそれぞれ明確にすることで、従業員、上司、会社が三位一体となって取り組んでいきます。

<三越伊勢丹グループ人財マネジメント方針>



ガバナンス

人的資本に関するガバナンスは、サステナビリティ全般のガバナンスに組み込まれています。体制図を含む詳細については、(1) サステナビリティ経営に関する考え方 ガバナンス に記載しています。

・執行役とCHROの連携

当社グループでは、業務領域を管掌する執行役と人事分野の責任者であるCHROが連携して業務執行を行うことで、経営戦略と人財戦略の連動を図りグループ全体での取り組みを進めております。

・労働組合との連携

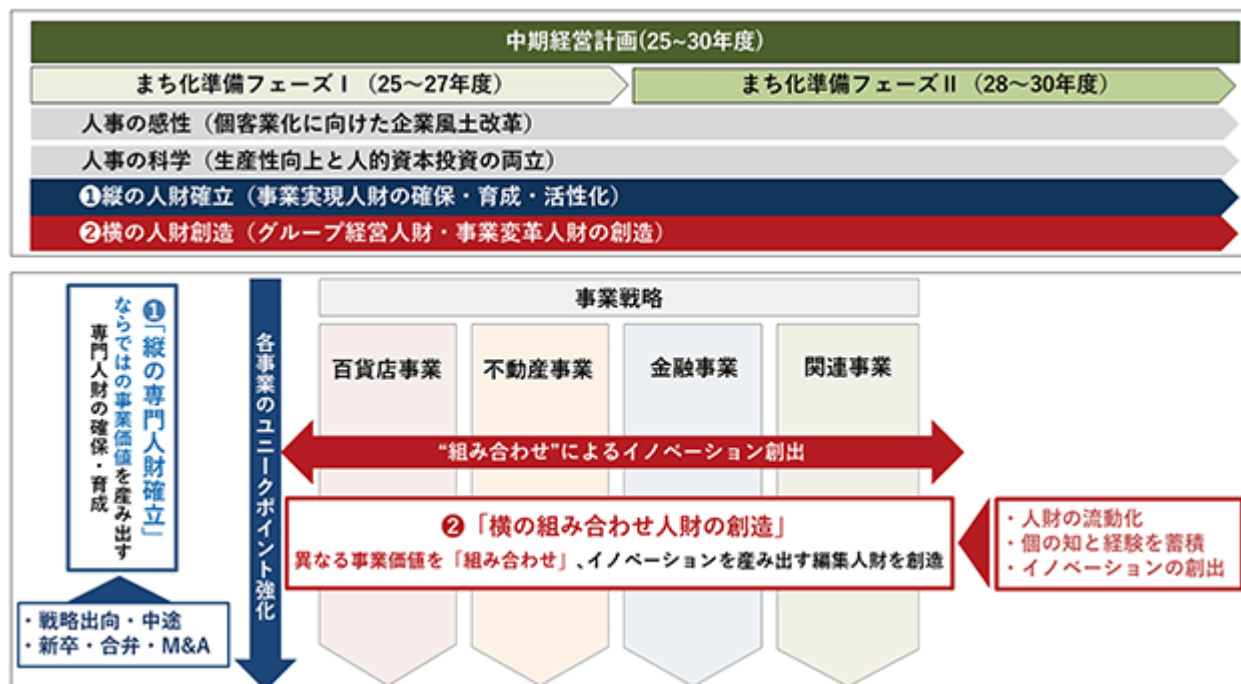
当社グループでは、「三越伊勢丹グループ労働組合」が設立されています。この労働組合は、グループ内の各企業と協議し、労使関係や人事・労働条件を定めるための労働協約を締結しています。

また、グループの経営トップと組合本部幹部、各社トップと組合支部幹部による懇話会も定期的を開催しています。情報共有を行い、相互理解や信頼・協力関係を築くことで、円滑な事業運営と働く環境の維持・向上を図っています。

戦略

人財戦略として「個客業への変革に向けた企業風土改革（人事の感性）」、「生産性向上と人的資本投資の両立（人事の科学）」、「事業実現人財の確保・育成・活性化（縦の人財確立）」、「グループ経営人財・事業変革人財の創造（横の人財創造）」の4つの取り組みを定めました。

この人財戦略をグループ一丸となって推し進めていくことで、「ひとの力の最大化」を図り、中期経営計画の実現および 指標と目標の達成に繋げていきます。



「個客業」への変革に向けた“企業風土改革”「人事の感性」

当社グループでは「三越伊勢丹グループ人財マネジメント方針」のもと、グループ従業員一人ひとりのマインドチェンジと行動変容を促進しています。

・生涯CDP

CDP = キャリアデベロップメントプログラム（従業員のキャリアや能力を開発するための中長期的な計画）

従業員自らが「自律的なキャリア」を築けるよう、「従業員」・「会社」・「上司」が三位一体となって「生涯CDP」を推進しています。この考え方のもと、個人の成長と会社の成長を両立できる仕組みづくりと、その取り組みを促進する風土醸成を進めています。具体的には、上司と部下、人事と従業員によるキャリア面談の推進や、グループ内の多様な仕事情報の提供、自律的なキャリアを支援するチャレンジキャリア制度（手上げによる社内公募制度等）や自己申告制度、リアル、オンラインを通じた研修、学びの機会の拡充などの各種人事制度を設け、「ひとの力の最大化」に取り組んでいます。

“人的資本投資”に繋げる生産性向上「人事の科学」

各事業で少数精鋭体制を推進し、労働生産性を最大限に高めることで生み出した原資を「人的資本投資」に活用し、「ひとの力の最大化」を目指していきます。

2025年度から2030年度にかけて人的資本への投資総額は約300億円を計画しています。

従業員の成長と企業の戦略実現を両立させるため、処遇改善や人財育成、働きやすい環境づくりや健康経営の推進、人事DX等、メリハリを持った投資を進めてまいります。

事業実現人財の確保・育成・活性化 「縦の人財確立」

中期経営計画を実現するためには、百貨店事業以外の事業領域の確立、それぞれの事業分野の強化が不可欠です。そのために必要な人財の「計画」「確保」「育成」「活性化」を促進し、戦略的に人財基盤を整えていきます。

・専門人財の育成

百貨店事業から金融・不動産・システム・広告事業まで広がる当社グループの多様な事業展開を支えるためのさまざまな知見や技術を持つ人財の確保と育成を進めています。

グループ経営人財・事業変革人財の創造「横の人財創造」

当社グループ人財の強み（DNA）である「キュレーション力（編集力）」を“グループ事業全体”に拡大することで、“「個客業」としての新たな成長”につなげていきます。

イノベーションの創出に向けて、組織内にさまざまなバックグラウンドを持つ人財を増やすとともに、個人が多領域で豊富な経験を積めるように推進し組織力の向上を目指していきます。

・ 動的な人財ポートフォリオ

多様な個（人財）を活かす組織づくりとして、グループ内外への出向や、部門をまたいだ異動など、人財の流動性を高めることで、さまざまな知見や人的ネットワークを掛け合わせ、新たな価値やイノベーションの創出につなげています。

特に、今後、経営戦略上強化していく事業領域では外部企業への出向を進め、従業員が新しい知識や経験を得ることで、特別な百貨店を中核とした小売グループとしてのまち化戦略を推し進めています。

・ 次世代人財、及びグループ視点を持った人財の育成

イノベーションを創出するため、コーポレートベンチャーキャピタルの取り組みなどを通じて、次世代人財の育成にも取り組んでいます。人財の流動化を通じてグループ全体の一体感と共創を推進しています。

「人財基盤」の整備

人財戦略の実現のために、人財基盤の整備にも取り組んでいます。

・ 健康経営

当社グループは、従業員が「働きがい」と「働きやすさ」を実感できる職場づくりを目指し、ライフワークバランスの推進や、多様な働き方や健康サポートの充実に取り組んでいます。

また、上司や同僚との積極的なコミュニケーションを通じて対話文化の醸成にも努めています。

そして、職場環境の更なる向上を目指し、2023年6月には、会社とグループ労働組合が共同で宣言を発信しました。

この労使共同宣言では、「適正な労働時間管理」と「ハラスメント・ゼロ」に関する具体的な行動指針を示し、「安心して働くことのできる職場環境」の実現に向けて労使が一体となって取り組んでいます。

三越伊勢丹 健康経営優良法人2024（大規模法人部門）認定取得



・ 女性活躍推進

当社グループでは従業員の約7割が女性であり、今後の企業成長に向けて「女性の活躍推進」を進めていくことが不可欠であると考えています。多様な個性や価値観を尊重し、性別や時間的制約にかかわらず、すべての従業員が最大限に力を発揮できる環境づくりを目指しています。具体的には、短時間勤務制度や配偶者転勤休職制度などの制度の充実に加え、男性の育児休業取得の推進をしています。また、組織風土や従業員一人ひとりの意識醸成にも取り組み、誰もが“働きがい”と“働きやすさ”を実感しながら活躍できる環境づくりを進めています。

えるぼし認定3段階目（2023年）



Nextなでしこ共働き・共育で支援企業 選定（2025年）



・従業員エンゲージメント

従業員と会社が「互いに成長し、互いに高め合う関係」を築くことを目指し、年に1度「従業員エンゲージメント調査」を実施しています。この調査結果をもとに、従業員の満足度とモチベーションを高めるための具体的な取り組みを進め、組織全体のエンゲージメント向上に努めています。

リスク管理

・安心安全な職場環境の整備

当社グループでは、従業員の安全と心身の健康を最優先とし、「適正な労働時間管理」と「ハラスメント・ゼロ」を重要なリスク管理項目と位置付けています。2023年6月に発した労使共同宣言のもと、労使共同で安心・安全な職場環境の整備に向けた取り組みを進めています

指標と目標

- ・従業員エンゲージメント調査「企業理念の浸透・実践」数値 2030年度3.75以上の達成（グループ計）
- ・女性管理職比率 2030年度37%の達成（グループ計）
- ・育児休業取得率（性別問わず） 2030年度100%の達成（グループ計）
- ・障がい者雇用比率 2030年度前年以上の達成（（株）三越伊勢丹および首都圏主要グループ会社の合計）
- ・年間総実労働時間1,700時間台達成企業数 2030年度21社の達成（グループ計）

各指標の実績については、（1）サステナビリティ経営に関する考え方 指標と目標に記載のとおりです。

経年実績については当社webサイトに掲載しております。

<https://www.imhds.co.jp/corporate/sustainability/esg-data/society.html>

3 【事業等のリスク】

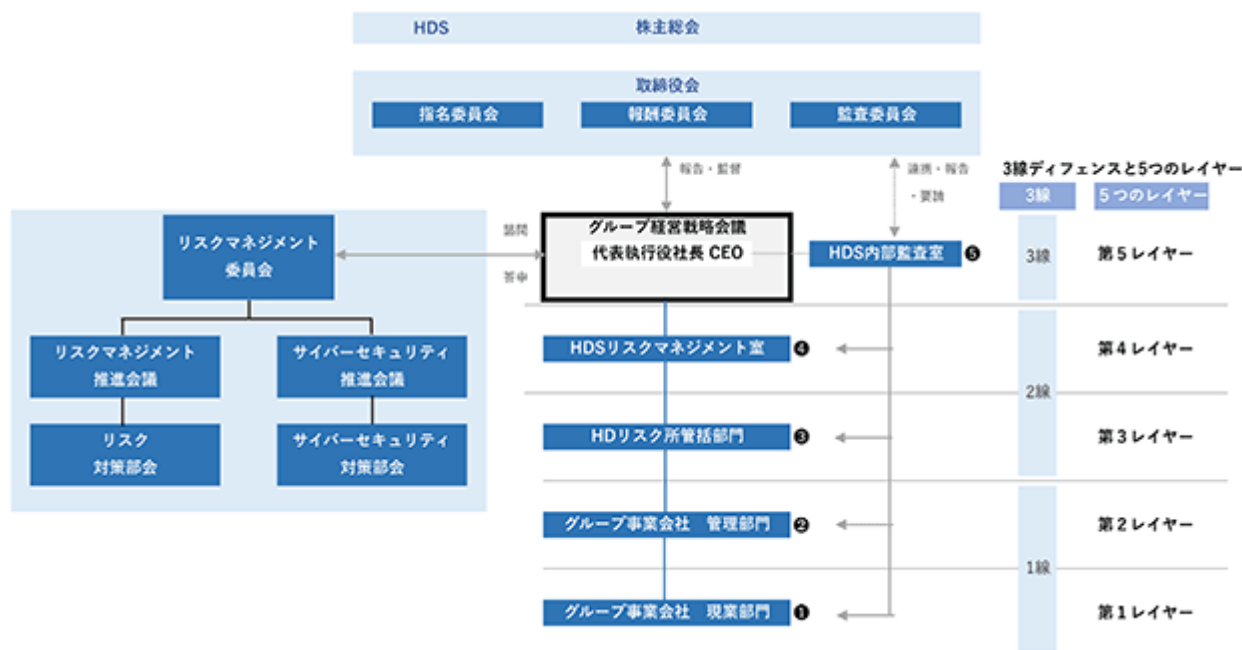
有価証券報告書に記載した事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、当社グループが投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると認識しているリスクは以下のとおりです。

ただし、将来の業績や財務に影響を与えうるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものです。

1．リスクマネジメント推進体制について

当社グループのリスクマネジメント体制は、3つのディフェンスラインと5つのレイヤーで構成されております。各レイヤーの役割と責任を明確化することで、実効性の高いリスクマネジメント体制を構築しております。

リスクマネジメント体制図



当社グループは、グループ経営戦略会議の諮問機関であるリスクマネジメント委員会にて、経営戦略の推進や経営基盤に影響を与える重大な経営リスクについて検証および対応策等の検討を行い、その結果をグループ経営戦略会議に答申する体制を構築しております。また、グループ全体のリスクマネジメント推進のため、リスクマネジメント推進会議およびサイバーセキュリティ推進会議を設置しております。

リスクマネジメント推進会議では、リスクマネジメント年度方針ならびに実行計画等を策定し、その実行管理を通じてリスクマネジメント対策の実現を図っております。また、重点リスクへの具体的な対策を強化するため、リスク対策部会を設置しております。

サイバーセキュリティ推進会議では、サイバーセキュリティ年度方針ならびに実行計画等を策定し、その実行管理を通じてサイバーセキュリティ対策の実現を図っております。また、具体的な対策を強化するため、サイバーセキュリティ対策部会を設置しております。

2．リスクの分析・評価について

当社グループは、グループ全体の事業を取り巻くリスクを5つの領域（経営戦略リスク 財務リスク 人事・労務リスク 災害・犯罪リスク オペレーショナルリスク）に分類し、領域ごとにリスクを洗い出し、リスク一覧として整理しております。毎年、その内容を見直し、月次でリスクへの対応状況を確認し、必要に応じて評価を見直しております。経営戦略リスクについては、リスク一覧で管理しておりますが、事件事故事象となりうるインシデントについては、経営への影響度、発生頻度をもとにリスクマップ上に抽出し、その中から重点リスクを選定、3つの部会（コンプライアンス部会・リスク対策部会・サイバーセキュリティ対策部会）を通じて具体的な対策の強化を図っております。なお、リスクへの対応状況については、グループ経営戦略会議および監査役会に定期的に報告しております。

リスク領域	リスク項目	影響度	人的損害	物的損害	経営・財務 戦略遂行の 阻害	レピュテー ション毀損
(1)経営戦略リスク	サステナビリティ経営 推進に関するリスク	特に大				
	デジタル社会への対応に 関するリスク	特に大				
	ビジネスモデル変革に 関するリスク	特に大				
	海外情勢への対応に関する リスク	大				
(2)財務リスク	資金調達に関するリスク	大				
(3)人事・労務 リスク	人材確保に関するリスク	特に大				
(4)災害・犯罪 リスク	災害等の対応に関するリスク	特に大				
	犯罪への対応に関するリスク	特に大				
(5)オペレーショナ ルリスク	商品取引上のリスク	特に大				
	個人情報漏洩に関する リスク	特に大				

(1) 経営戦略リスク

影響度：特に大	サステナビリティ経営推進に関するリスク
外部リスク	社会課題の深刻化(気候変動や人権侵害等) 社会課題に対する企業の責任やステークホルダーからの要請の高まり
内部リスク	サステナビリティ経営推進の遅れ(脱炭素や人権デュー・ディリジェンス等)

<当社グループのリスク認識>

近年、世界各地において気候変動に伴う自然災害の激甚化等、私たちを取り巻く社会課題は年々深刻さを増しております。このような背景から、各企業は気候変動への取り組みや循環型社会の実現、人権尊重、持続可能なサプライチェーンの構築、地域社会への貢献など、経済的価値の追求だけではなく、社会的価値の両立を目指した企業活動を行うことが強く求められております。

このような社会の潮流に対して、当社グループのサステナビリティ経営が遅れをとった場合、お客さまを始めとするステークホルダー(お取引先、株主、地域社会、従業員等)からの信用の失墜による市場競争力低下、資金調達や人材獲得が困難となる等、企業経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、脱炭素に向けた取り組みが遅れた場合、大量のエネルギー消費による環境負荷増加につながるだけでなく、将来的に環境規制の強化やエネルギーコストの増加等が発生し、当社グループの財務状況に悪影響を与える可能性があります。

<当社グループのリスク対策>**サステナビリティ経営推進**

- ・サステナビリティに関する課題は経営基盤を支える重要課題と捉え、サステナビリティ基本方針のもと取り組みを進めております。

サステナビリティ推進体制

- ・当社グループでは、CEOを議長とするサステナビリティ推進会議を通じ、サステナビリティ活動の方向性・重点取り組み等を共有し、取り組みの推進・浸透を図っております。また、CAO兼CROを議長とするサステナビリティ推進部会では、各課題の具体的な取り組みの検討を行っております。

4つの重点取り組み(マテリアリティ)

- ・本業を活かして取り組むことが出来るか、加えて当社グループが取り組む意義があり成果を上げることが出来るかという観点を踏まえ、各事業戦略とリンクさせながら、4つの重点取り組み(人・地域をつなぐ 持続可能な環境・社会をつなぐ ひとの力の最大化 グループガバナンス・コミュニケーション)に取り組んでおります。

サステナビリティ活動 think good の取り組み

- ・“think good”の取り組みをグループ全社に拡大し、一丸となって取り組んでおります。

多様な価値観の尊重 地域社会との共創 文化の継承と革新 環境への取り組み

ステークホルダーへの取り組み

- ・**対お客さま**：サステナビリティ活動に関するアンケートを、2013 年より毎年実施しております。
アンケートの集計結果を分析・情報開示の上、頂戴した貴重なご意見・ご要望を、サステナビリティ活動に活かしております。
- ・**対お取引先**：小売業を中核とする当社グループの事業活動は、多数のお取引先との協働が不可欠と考えております。サプライチェーン上の持続可能性に配慮するため、お取引先と調達先に対して「お取引先行動規範」の遵守をお願いしております。また、2023年度には、「責任ある調達活動に関するお取引先アンケート」を実施し、潜在リスクをはじめとするサプライチェーン全体の状況把握を行っております。またお取引先との個別対話を実施し、実践に向けた課題やご要望をヒアリングするとともに、取り組みの改善に向けた意見交換を行っております。(2022～2024年度実績：約1,550社)

人権デュー・ディリジェンスへの取り組み

- ・当社グループでは、人権リスクを発生可能性と深刻度でマッピングした人権リスクマップを作成しております。これにより、特に深刻な人権リスクがサプライチェーン上に潜在する可能性を認識し、「人権リスクマップ」を活用して常に意識を高め、適切な対応を行うことで、人権リスクの未然防止、発生時における是正、防止、低減に向けた取り組みを進めております。加えて、サプライチェーンに開かれた通報窓口として25年4月に「人権救済外部窓口」を設置し、運用を開始しております。
- ・**対従業員**：当社グループ全従業員が人権と事業活動とのつながりを理解することを目的に、グループ全社共通のeラーニングや全国のグループ百貨店とグループ会社を対象にした対面研修を実施し、当社グループを取り巻く環境への理解を深め、社会課題の解決に取り組んでおります。

気候変動・脱炭素社会の実現に向けた取り組み

- ・当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）提言へ賛同しており、気候変動によるリスクの把握と当社の財務への影響を分析し、情報開示を行っております。
- ・気候変動の緩和策としては、「三越伊勢丹グループ2030年環境中期目標(温室効果ガス排出量2023年比 42%および再生可能エネルギー導入比率55%)」および「三越伊勢丹グループ2050年環境長期目標(温室効果ガス排出量実質ゼロ)」を設定し、脱炭素社会の実現に向けた様々な取り組みを推進しております。詳細は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) サステナビリティに関する個別課題 (ア) 気候変動への対応」をご覧ください。
- ・気候変動への適応策としては、自然災害の激甚化を想定した対応を行っております。詳細は、「(4) 災害・犯罪リスク 災害対応に関するリスク」の項目において詳しく記載しております。

影響度：特に大	デジタル社会への対応に関するリスク
外部リスク	デジタル化の加速・急速な情報化社会の進行・技術革新
内部リスク	DX推進対応の遅れ、デジタル人財不足、システム障害管理体制の不備 従業員によるSNSトラブル、AIチャットサービスの不適切な利用

<当社グループのリスク認識>

当社グループは、デジタル社会の変化に対応するために、実店舗とオンラインをシームレスにつなぐオンラインサイトやアプリの提供、デジタルツールを利用した業務効率化を進めております。

また、事業活動を通じて蓄積したデータを活用してお客さまやお取引先への新たな価値提供を目指すなど、デジタルテクノロジーを活用したビジネスモデル変革や業務改革にも取り組んでおります。

当社グループが、デジタル社会への対応に乗り遅れた場合、お客さまのご要望や購買行動が変化する中で、迅速な対応ができず、市場競争力の低下、収益性に悪影響を及ぼすリスクが増大します。また、DXを実行するデジタル人財不足により、経営効率化、業務効率化が進まずに中期経営計画実行、業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。その他、新システム導入や更改、日々のシステム運用のなかで不測の障害が発生することにより、実店舗およびオンライン上の営業活動に支障が生じる恐れがあります。さらに、SNS活用が浸透・拡大するにつれ、従業員個人が関与するSNSトラブル増加の恐れがあります。また、AIチャットサービスは、将来的には業務生産性を高める無限の可能性を持つツールとして積極的な活用が求められる一方で、使い方によっては重要な機密情報の漏洩や意図せず第三者の権利侵害につながるリスク等も懸念されております。

<当社グループのリスク対策>

デジタル社会への対応

- ・仮想空間プラットフォームやAIを組み合わせた顧客データ分析等、新しいデジタルテクノロジーを活用したビジネス価値創造に持続的に取り組むことにより、デジタル社会に適応しております。

デジタルトランスフォーメーション(DX)推進

- ・個客業化に向けたDX戦略を推進する目的でDX戦略プロジェクトを発足し、DX戦略全体像策定、個客業業務別DXアクション整理を行い、アクションロードマップに基づいてDXを推進しております。

デジタル人材強化

- ・デジタルテクノロジーやデータ活用に長けた専門組織を設置し、人材育成や各部門へデジタル人材を配置することで、グループ全体としてDXを実行するデジタル人材の強化を図っております。

システム障害管理体制

- ・システム部門による障害発生への事前対策とともに、システム部門と営業部門が一体となりシステム障害発生時における損失を最小化する取り組みを行っております。

従業員によるSNSトラブル未然防止・再発防止の取り組み

- ・SNS活用が浸透・拡大するにつれ、想定しなかった事故やトラブルが増加していることから、デジタルな顧客接点として、お客さまに安心してご利用いただける環境の構築を図っております。
- ・SNSを利用するにあたって従業員が公私を問わず遵守すべきルールとして、禁止・注意・推奨する事項を明示した「ソーシャルメディアガイドライン」を策定し、周知徹底を図っております。

AIチャットサービスの適切な利用

- ・AIチャットサービスについては、当社グループ専用のデジタルツールを作成し、利活用できる環境を整備しております。また、利用前には必ずeラーニングを受講するなど社内ルールを周知徹底することで、機密情報漏洩や第三者の権利侵害といったリスク回避の対策を講じております。

影響度:特に大	ビジネスモデル変革に関するリスク
外部リスク	既存の百貨店ビジネスモデルの衰退、想定を上回る環境変化(人件費、物価上昇等)
内部リスク	ビジネスモデル変革の遅れ

<当社グループのリスク認識>

当社グループの中核事業である百貨店事業は、これまでマスマーケティング型のビジネスモデルに重きを置いておりました。しかしながら、近年の少子高齢化といった人口動態の変化や所得・消費の二極化といった社会構造の変化、デジタル化の加速と情報化社会の進化により、お客さまの価値観、消費行動は大きく変化し続けています。

また、市場における競争激化を背景とした業界再編の動きが活発化してきており、新たなビジネスモデルへの転換が急務となっております。さらには、インフレの影響、労働市場の逼迫、サプライチェーンの混乱等に伴う人件費、資材、エネルギー等の高騰が、当社グループのビジネスモデル変革への阻害要因にもなり得ます。このような社会の変化の中で、当社グループのビジネスモデル変革が遅れた場合、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

<当社グループのリスク対策>**「館業」から「個客業」へのビジネスモデル変革**

- ・当社グループは、新中期経営計画(2025～2030年度)に基づき、従来の「館業」(マス向けビジネスモデル)から「個客業」(「個客業」プロセス活動を通して世界中からお客さまを集め、識別化し、つながったお客さまに多様な顧客価値を提案するビジネスモデル)への変革を進めてまいります。具体的には、百貨店事業でつながりを深めた識別顧客に向けて、グループ全体で連携し、百貨店以外の事業コンテンツ・サービスをご提案してまいります。これにより、お客さまのウォレットシェアを拡大し、各事業の収益性向上を目指す“連邦活動”を主軸に推進してまいります。

「個客業」プロセス活動

- ・集客：店舗やコンテンツの魅力で世界中からお客さまを集めます
- ・識別化：集まった顧客とカードやアプリ、デジタルなどの「仕組み」でつながります
- ・利用拡大：つながった顧客に当社グループの各種事業による多様な価値を提案します
- ・生涯顧客化：顧客とのつながりを深め、LTV(ライフタイム・バリュー)を最大化します

事業機会の獲得

- ・世界へ拡大：国内・海外の枠を取り払い、世界中からお客さまを集めます
- ・時間の拡大：百貨店の営業時間に留まらず、24時間・365日を活用したビジネスを展開します
- ・空間の拡大：まち化()を手段に、お客さまを集め、深くお付き合いするための空間を創造します

- ・用途の拡大：グループ各事業(百貨店事業/不動産事業/金融事業/関連事業)による三越伊勢丹グループならではの“高感度上質”で多様な価値を提供します

まち化：百貨店を核に複合用途を広げ、グループ全体でまちのインフラ機能まで展開、世界中のお客さまをまちに呼び込み、不動産事業だけにとどまらないグループ全体の収益モデルの進化を目指す戦略

変革を迅速に進めるための対応

収益力向上の取り組み

- ・継続的な収益力向上のため、成長戦略を推進しつつ、科学の視点における販売管理費コントロールでコスト抑制を継続しております。首都圏に加えて地域百貨店においても、科学の視点で3つの改革「組織要員改革」、「収支構造改革」、「店舗構造改革」を着実に推進しております。

擬似カンパニー体制

- ・2025年度より戦略に適合した組織運営体制をスタートさせ、その中で百貨店事業、不動産事業、金融事業の3つの大きな事業領域を“擬似カンパニー”体制としております。縦の“擬似カンパニー”では、各事業のユニークポイントを進化させ、横では、連邦戦略、まち化戦略、DX戦略などの全社戦略を推進し、縦と横の組み合わせによる新しい個客体験価値を提供し、「個客業」へのビジネスモデルの変革を実現させてまいります。本体制では、各擬似カンパニー単位でモニタリングを実施し、収益性・資本効率を高めるROI経営を推進しております

<参照先>「1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(4)中長期的な経営戦略」において詳しく記載しております。

影響度:大	海外情勢への対応に関するリスク
外部リスク	地政学リスク(政治・経済的不安や社会的混乱等)
内部リスク	従業員の安全上・労務上の問題、現地法規制対応不備、現地のガバナンス不全

<当社グループのリスク認識>

当社グループは、百貨店事業における東南アジア、中国、台湾、および米国の店舗営業のほか、海外の不動産事業にも参画しております。これらの売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されており為替変動の影響を受けております。また事業展開をする各国において、事業・投資の許認可、税制等、様々な政府規制や法制度の適用を受けております。

外部リスクとしては、政治・経済的不安や社会的混乱等の地政学リスクがあります。なかでも国際紛争によるエネルギーコストや商品価格の高騰および商品供給のリードタイムの長期化等、当社グループのビジネスに影響を与える可能性があり、引き続き注視が必要であると捉えております。さらには、米国の関税政策等を背景としたインフレ加速、景気後退、為替変動等のリスクがあり、これらの影響が長引いた場合、海外現地店舗の来店客数および売上高の減少と、訪日外国人来店客数および免税売上高が減少し、業績や財務状況に悪影響をもたらします。

内部リスクとしては、海外で事業展開するうえで、従業員の安全上・労務管理上の問題、海外現地法規制への対応不備、現地のガバナンス不全等のリスクが内在しております。これらのリスクにより、海外実店舗の人的・物的損害の発生だけでなく、財務への損害、事業の停止・撤退を余儀なくされる可能性があります。また、商品供給網においても、お取引先を介してのグローバルな取引が多く存在し、商品供給の停滞、遅延が発生する可能性があります。また、これらの内部リスクを通じて、日本においても、レピュテーション毀損や財務への損害が発生する可能性があります。

<当社グループのリスク対策>

地政学リスクを背景としたインバウンド需要減少への取り組み

- ・2025年3月より、海外顧客向けアプリ「MITSUKOSHI ISETAN JAPAN」のサービスを開始しました。

国内のお客さま同様、海外のお客さまとつながることで売上と収益の安定化を図っております。

従業員の安全上・労務上への取り組み

- ・海外へ赴任する従業員に対し、海外事業リスクに関する教育を実施しております。
- ・海外拠点とのリモート会議やタイムリーな現地リスク情報の共有等、定期的なコミュニケーションを実施し、連携を図っております。
- ・有事におけるレポートラインの確立や日本と海外拠点とが一体となった組織的対応の実施計画を策定しております。また、海外情勢の変化を常に注視し、赴任する従業員の家族や現地への出張者を含めた安全確保のための対策を講じております。

現地法規制対応

- ・資金管理等は、銀行のシステムを利用し、日本側からのモニタリング体制を構築しております。

現地ガバナンス強化

- ・海外拠点を対象にした内部通報制度を導入し、通報窓口を設置、運用しております。
- ・資金管理等は、銀行のシステムを利用し、日本側からのモニタリング体制を構築しております。

(2)財務リスク

影響度：大	資金調達に関するリスク
外部リスク	市場金利の上昇に伴う資金調達コストの増加
内部リスク	業績悪化や格付け変更による資金調達力の低下

<当社グループのリスク認識>

当社グループは、「館業」から連邦(注1)とまち化(注2)を手段に、「個客業」への変革と進化を目指しております。その実現のため、コンテンツ、DX・システム、不動産、生産性向上、安心・安全等の投資に、1,000億円水準の投資が必要となります。しかしながら、当社グループの業績悪化や格付け変更による資金調達力の低下、さらには政策の転換による金融市場の資金調達コストの増加等、様々な要因が資金調達を困難にする可能性があります。資金調達が困難になった場合には、戦略実行の遅延や戦略変更を余儀なくされるリスクが内在しております

注1) 連邦：グループ内の各事業が連携し、顧客に個別最適なサービスを提供する戦略

注2) まち化：百貨店を核に複合用途を広げ、グループ全体でインフラ機能まで展開することで、世界中の顧客を街に呼び込み、不動産事業だけにとどまらない収益モデルを目指す戦略

<当社グループのリスク対策>

財務戦略

- ・当社グループでは、円滑な資金調達の為、健全なバランスシートやキャッシュフローを維持し、負債比率等を適切に管理しております。具体的な取り組みは以下の通りです。

財務体質の改善

- ・当社グループは、収支構造改革を積極的に推進し、固定費の削減を実施することで、営業黒字を拡大する取り組みを行っております。また、営業キャッシュフロー改善を通じて、有利子負債削減に取り組むとともに、経費や投資キャッシュアウトのコントロールを徹底することで、財務体質の改善を図っております。

事業別利益と資本効率の改善

- ・資本コストを意識して、事業利益・連邦利益の拡大と資産効率の改善を図っております。

投資分類と規律・評価の考え方

- ・中長期的な投資に向けた余力を確保しながら、株主還元や有利子負債削減、収益に貢献する投資をバランス良く実施しております。フローとストックの観点でも最適な財務基盤を構築することで、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダーとの良好な関係性構築に努めております。

(3) 人事・労務リスク

影響度：特に大	人材確保に関するリスク
外部リスク	少子高齢化・生産労働人口減少に伴う人材獲得競争の激化
内部リスク	経営・戦略実現・事業基盤を支える持続的な人材獲得・育成の遅れ

<当社グループのリスク認識>

当社グループは、戦略を遂行するうえで百貨店事業分野のみならず、不動産事業、金融事業、関連事業をはじめとした各事業の成長を担う専門人材と長期のグループ成長を担う経営人材の確保、持続的な育成が必要と認識しております。少子高齢化に伴う生産労働人口の減少を背景にした人材獲得競争が激化するなかで、計画通りに必要な知識・経験・スキルを有する人材の確保が図れなかった場合は、当社グループの目指す経営目標の達成や事業成長に影響を及ぼす可能性があります。

<当社グループのリスク対策>

人材獲得に向けた取り組み

- ・当社グループでは、採用において、学生の皆さまとの価値観の共有を何より大切にしております。相互理解を深めるため、ワークショップ等で丁寧にコミュニケーションを重ねていっております。
- ・内定を出した後も価値観のすり合わせ、入社に対するモチベーションを高めてもらうため、複数回面談を実施するなど採用におけるミスマッチをなくし、一人一人の力を最大化しながら意欲的に働くことができるよう努めております。

経営・戦略実現・事業基盤を支える人材育成

- ・従業員の成長と企業の戦略実現を両立させるため、処遇改善や人材育成、働く環境の整備や健康経営の推進、人事DX等、メリハリを持った人的資本投資を行っております。

従業員の成長

- ・当社グループは、「三越伊勢丹グループ人財マネジメント方針」の下、経営資源の成長分野への投入や従業員の能力開発、スキル向上等を通じて、イノベーションによる持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力しております。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、従業員への持続的な還元を目指しております。

企業の戦略実現

- ・経営戦略の実現に向けた専門人財の育成に関しては、戦略的な出向政策や既存人財のリスク、事業別に異なる専門スキルに応じた制度の拡充に取り組んでおります。
- ・合わせて、経営戦略の実現に必要な「多様な事業の組み合わせ」により新たな価値を創造する人財の育成に向けて、グループ内外への人財流動化を計画的に進めることで、個人の持つ知と経験、ネットワークの多様性を拡大し、新たな価値を生み出す人財の育成に取り組んでおります。

< 参照先 >

- ・人的資本経営については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) サステナビリティに関する個別課題(イ) 人的資本経営」において詳しく記載しております。

従業員エンゲージメントの向上

- ・社内のあらゆる関係における対話文化の醸成を進めることで、働きがい、働きやすさの向上を図っております。
- ・従業員の心身の健康維持・増進に向け、会社と労働組合が共同で「安心して働くことのできる職場環境づくり」を宣言しております。本取り組みでは、ハラスメント撲滅や適正な労働時間の管理を全社的に進めております。
- ・その他、一人一人のライフワークバランスを尊重し、個人のライフスタイルに合わせた多種多様な働き方を認める両立支援制度(育児・介護等)の拡充や、女性活躍推進に向けた取り組みにも継続して取り組んでおります。

< 参照先 > サステナビリティレポート：

https://www.imhds.co.jp/content/dam/imhds/corporate/pdf/sustainability/sustainability_report2024.pdf

(4) 災害・犯罪リスク

影響度:特に大	災害等の対応に関するリスク
外部リスク	自然災害の激甚化、感染症拡大、他国からのミサイル攻撃
内部リスク	火災・消防法違反、災害等への対応不備

< 当社グループのリスク認識 >

当社グループは、百貨店事業を中核とした事業展開を行っております。そのため、自然災害(地震・津波・台風・水害・雪害等)が発生すると、店舗の営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

大規模地震(首都直下地震、南海トラフ地震等)が発生した場合、お客さま、従業員への人的被害、建物・設備・商品等の物的被害、停電、ガス停止、断水等の社会インフラへの影響、さらには、地震の揺れや津波の影響による原子力発電所の運転停止等の事故発生時には、放射能による食品汚染などが営業活動に影響を及ぼす恐れがあります。加えて、百貨店事業は全国各地からの商品供給や物流により成り立っているため、供給網に影響が及ぶことで、当社グループの事業継続に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

また、台風、水害(集中豪雨・高潮・洪水等)、大雪の影響を受けた場合、お客さま、従業員への人的被害および建物・設備・商品等の物的被害が生じ、臨時休業等による営業損失を被る可能性があります。

さらに、富士山が噴火した場合、東海地方および首都圏の各社・各店において、火山灰が飛来することで、交通インフラの混乱が予想されるほか、通信・システム・電力・上下水道や物流網等、全国的な影響が想定され、当社グループの事業継続に多大なる影響を及ぼす可能性があります。

感染症が拡大した場合、国内の消費マインドやインバウンド需要の低迷等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

近年では、他国からのミサイルが日本の領土等に着弾・落下する可能性もあり得ます。たとえ、お客さま、従業員、建物・設備・商品等に直接的な損害が無くても、攻撃が継続され、深刻な事態に発展した場合、当社グループの事業継続に甚大なる影響を及ぼす可能性があります。

火災が発生した場合、お客さま、従業員への人的被害、建物・設備・商品等への物的被害、被害者に対する損害賠償責任等が発生する可能性があります。その他、消防法違反が発覚した場合、罰則や営業停止に伴う営業損失等、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 当社グループのリスク対策 >

自然災害への取り組み

平時の備え

- ・当社グループでは、想定される大規模災害(地震、水害、パンデミック、富士山噴火、ミサイル攻撃等)への対応のため、事業継続計画書(以下、BCP)、災害対策基本計画を策定しております。
- ・毎月開催されるリスク対策部会を通じて、自然災害に対する様々な取り組みを強化しております。
体制整備、物理的安全対策、防災資機材の整備、コミュニケーション手段の整備、訓練実施等
- ・自主点検を年2回実施し、グループ各社の災害対策実施状況を把握し、適時フォローしております。

有事の対応

- ・年2回全国一斉安否確認訓練を実施し、従業員の安否報告と安否確認の周知徹底を図っております。
- ・年2回BCP訓練(首都直下地震・南海トラフ地震)を実施し、災害対応力向上を図っております。
2024年度以降、複合災害への備え強化を目的に、大規模地震と合わせ富士山噴火対応も実施
- ・年1回以上、グループ各社においても大規模地震を想定した災害対策本部訓練を実施しております。

レジリエンス認証

- ・株式会社三越伊勢丹では、BCPの取り組みと店頭での募金活動や従業員のボランティア活動を支援する仕組み等が評価され、「事業継続」と「社会貢献」の分野において外部認証機関より百貨店初のレジリエンス認証を取得しております。

風水害への取り組み

- ・当社グループ全拠点のハザードマップを作成し、災害対策本部を立ち上げるための基準を個別に設定しております。また災害発生時には、風水害対策マニュアルに基づいた対応を行っております。

感染症への取り組み

- ・当社グループのBCPでは、「新型インフルエンザ等によるパンデミック」について、被害想定ならびに行動目標を定めております。グループ内で感染症が拡大した場合、総合対策本部を立ち上げ、お客さまと従業員の安全・安心を第一に、グループ全社で感染予防対策を実施してまいります。

ミサイル攻撃への取り組み

- ・ミサイル攻撃については、「Jアラート発令時の対応マニュアルを作成し、周知しております。
- ・リスク対策部会等を通じて、Jアラート発令時の訓練の事例共有を行い、横展開を図っております。

火災・消防法違反への取り組み

- ・毎月開催されるリスク対策部会を通じて、火災に対する様々な取り組みを強化しております。
日々のお買場点検、年2回の自主点検実施、事例共有による火災未然防止・再発防止等
- ・所轄消防署の協力のもと、防火防災訓練を実施し、火災発生時の対応力向上を図っております。
- ・当社グループでは、消防法に基づき適切に防火管理者選任、自衛消防隊を編成しております。

従業員への教育

- ・社内報での防災に関する情報発信を通じて、従業員への自助の取り組みを推進しております。

影響度:特に大	犯罪への対応に関するリスク
外部リスク	組織犯罪等の増加((詐欺・強盗・窃盗、サイバー攻撃・不正アクセス等)
内部リスク	従業員による不正・違法行為

<当社グループのリスク認識>

近年、SNSなどを通じて緩やかに結びつく匿名・流動型犯罪グループ等による特殊詐欺をはじめ、高額品を狙った強盗や窃盗などの組織犯罪が増加し、手口が巧妙化してきています。強盗・窃盗等は、お客さまや従業員の人命や安全を脅かすだけでなく経済的、物理的損失や営業停止を引き起こし、ブランドイメージを脅かす恐れがあります。

特に、当社グループは多岐にわたる事業活動やサービス提供のなかで、お客さま、お取引先の様々な情報をお預かりし、厳重に管理しております。昨今、日本企業が国内外からのサイバー攻撃を受ける事例が増加しており、当社グループでも情報セキュリティガバナンスのさらなる強化は急務となっております。サイバー攻撃等によるシステムの破壊や停止、不正アクセス等による機密情報や個人情報の漏洩が発生した場合、システムの停止と復旧に時間を要することにより、広範な業務に支障をきたすことを余儀なくされます。

また、従業員による不正・違法行為が発生した場合、社会的信用の失墜による売上減少や賠償金等の支払い負担、レピュテーション棄損等、業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

<当社グループのリスク対策>

組織犯罪等への取り組み

詐欺・強盗・窃盗等への取り組み

- ・毎月開催されるリスク対策部会を通じて犯罪リスクに対する様々な取り組みを強化しております。
- ・年2回の自主点検実施、事例共有による詐欺・強盗・窃盗未然防止・再発防止等
- ・所轄警察署の協力のもと、強盗訓練を実施し、強盗発生時の対応力向上を図っております。

サイバー攻撃・不正アクセス等への取り組み

- ・当社グループでは、情報セキュリティガバナンス強化のため、サイバーセキュリティ対策部会において、日常の業務活動のなかで技術的および人的・組織的な対策の推進を図っております。
- ・技術的対策では、サイバー攻撃を防御、監視、検知、駆除するためのセキュリティツールの導入と運用を強化しております。
- ・人的・組織的対策では、情報セキュリティに関する従業員のリテラシーの向上を図るため、システム部門における専門的なセキュリティ人材の育成や、従業員へのセキュリティ教育・サイバーインシデント訓練を適時実施しております。

従業員による不正・違法行為 未然防止の取り組み

- ・「三越伊勢丹グループ企業理念」を実践するため、グループの役職員が日々の業務でいかに判断し、行動すべきかの倫理的基準を示す「三越伊勢丹グループ行動規範」を定め徹底を図っております。
- ・不正・違法行為を内部通報する「三越伊勢丹グループホットライン」を設けております。
- ・オンライン上の不正行為を抑止するために、技術的対策の導入を一層強化していております。

(5) オペレーショナルリスク

影響度:特に大	商品取引上のリスク
外部リスク	法令遵守に対する社会的要請の高まり
内部リスク	お取引先との公平・公正な取引における問題(商品調達等) 商品の品質・安全管理における体制上の問題

<当社グループのリスク認識>

当社グループは、百貨店事業を中核とした事業展開を行っております。お客さまのニーズに合わせて、常に安全で安心な商品やサービスを提供することを最優先に考え、お客さまのご満足と信頼に応えられる品質を追求しております。百貨店事業は、私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律を始めとする経済法や各種消費者保護法、また営業許認可に関わる各種業法の適用を受けております。これらの法規制を遵守し、お取引先や消費者との取引においても、競争力や情報量の格差に乗じた不当な拘束等を排除し、公正な取引を行うことが求められております。これらの法規制を遵守できなかった場合、行政処分により当社グループの営業活動に制限がかかる可能性や、社会的信用の失墜、売上の減少、罰金や課徴金の負担等の財務上の損失が生じる可能性など、当社グループの営業活動に大きな影響を与えることが考えられます。

当社グループが実施しているサステナビリティ活動に関するお客さまアンケートにおいても、例年「商品の品質・安全の確保・正確な表示」が、当社グループに期待されている項目の上位に挙げられております。なかでも食料品販売から飲食サービスまで多岐にわたる食品衛生に関わる事業においては、アレルギー表記の不備等が原因となる食物アレルギー有症事故や、調理者の健康管理不良や食材管理不良等に伴う食中毒が懸念されます。これらが発生した場合、お客さまへの重篤な健康被害だけでなく、営業停止や罰則などの行政処分、社会的信用の失墜による売上の減少や損害賠償金等の支払いが発生し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

<当社グループのリスク対策>

法令遵守への取り組み

三越伊勢丹グループ行動規範の策定と周知

- ・「三越伊勢丹グループ企業理念」を実践するため、グループの役職員が日々の業務でいかに判断し、行動すべきかの倫理的基準を示す「三越伊勢丹グループ行動規範」を定め浸透を図っております。

コンプライアンス推進体制

- ・コンプライアンス推進会議を組織し、定例会議において、法改正等への対応指針の策定と社内懸念事項の報告および解決に向けた取り組みを強化しております。

従業員への教育

- ・グループ全体の商品取引における法令遵守体制を構築するために、下請代金支払遅延等防止法や不当景品類及び不当表示防止法、特定商取引に関する法律に則したガイドラインやマニュアルを整備し、法改正やオペレーションの見直し等時宜に適った改定を行い、社内にて周知しております。
- ・コンプライアンスを担当する実務者向けに、法令、社内規程等を含めた定期的な教育を実施し、実務とコンプライアンス遵守の両立に取り組んでおります。

事件・事故発生時の対応

- ・事件・事故が発生した場合、各ガイドラインとレポートラインに則った関連部署間での連携による解決を図り、その後、社内にて事例を共有し、再発防止に努めております。

お取引先との公平・公正な取引への取り組み

- ・当社グループは、持続可能なサプライチェーンの構築やビジネスと人権等の社会課題に対応するため、「三越伊勢丹グループ調達方針」、「三越伊勢丹グループ人権方針」を策定しております。
- ・当社グループは、お取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を重視して、新たなパートナーシップを構築することを宣言する「パートナーシップ構築宣言」を策定しております。宣言の内容は、eラーニングを通じて従業員全員が理解・実践に努めており、公平・公正な取引を通じてお取引先との信頼関係を築き、社会的価値と経済的価値の両立を目指しております。
- ・アンケートの実施、お取引先との対話、方針説明会の開催等を通じて、お取引先各社との対話を深め、サプライチェーン・マネジメント体制を整えております。
- ・当社グループ内に派遣いただいている従業員を含め、店頭において法令違反や社内規程に反する行為がないか、定期的に点検を行うとともに、法令、社内規程等のOJT教育を実施しております。

商品の品質・安全管理体制

食品事故 未然防止・再発防止への取り組み

- ・食品衛生の基本となるHACCPの考え方を取り入れた衛生管理計画書を策定し、お取引先まで共有することで食品衛生確保の網羅性を図っております。また、計画書に基づき日々の記録と保管を徹底し、定期的な点検を実施することで、法令遵守と食中毒等予防の両面からお客さまの安全確保に取り組んでおります。
- ・アレルギー有症事故を予防するため、正確なアレルギー情報を提供するためのマニュアルと社内体制を整備しております。定期的な点検を通じて情報の正確性を確認し、お客さまとも積極的なリスクコミュニケーションを日々推進しております。

影響度:特に大	個人情報漏洩に関するリスク
外部リスク	サイバー攻撃、不正アクセス等の増加
内部リスク	管理体制不備による個人情報等の漏洩・紛失

<当社グループのリスク認識>

昨今、個人情報を用いたビジネスの拡大や新規ビジネス創出に伴う個人情報の漏洩や不適切な利用事案の増加から、消費者の個人情報保護への意識と利用状況への関心が高まっております。また、個人情報に関する各国法も相次いで整備されるなか、企業には、越境移転も踏まえた厳重な管理体制や、目的内利用の仕組みの構築が求められております。

当社グループは、百貨店事業、金融事業、不動産事業、関連事業における事業活動やサービス提供のなかで、多くのお客さま、お取引先から個人情報をお預かりし厳重に管理しております。しかし、サイバー攻撃、不正アクセス等による個人情報漏洩や管理体制不備による個人情報漏洩・紛失、また個人情報の保護に関する法律等への違反が発覚した場合には、損害賠償費用や罰金などの費用が発生する可能性があります。さらに、当社グループの社会的信用の失墜による売上の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

<当社グループのリスク対策>

サイバー攻撃、不正アクセス等への取り組み

- ・情報セキュリティリスクへの備えとしてサイバーセキュリティ対策部会において、人的・組織的・技術的な対策の推進を図っております。人的・組織的対策では、情報セキュリティに関する従業員のリテラシー向上を図るため、システム部門における専門的なセキュリティ人材の育成や、セキュリティ教育、サイバーインシデント訓練を実施しております。また、技術的対策では、サイバー攻撃に対し、防御、監視、検知、対応するためのセキュリティツールの導入と運用を強化しております。

グループ情報管理基盤の構築

- ・グループ経営戦略会議の諮問機関であるリスクマネジメント委員会を通じて、「館業」から「個客業」への転換に向けて、堅固なグループ情報管理基盤の構築に向けた対策の強化を図っております。

個人情報漏洩・紛失等の未然防止・再発防止の取り組み

- ・適切な個人情報の取得および利用のための自主基準やマニュアルを策定し、これらに基づいて管理システム・社内管理体制を整備し、実店舗からオンライン環境に至る全ての事業環境において、日々厳重に個人情報の管理を実施しております。
- ・個人情報を含む情報セキュリティ体制の策定と周知徹底を行い、さらに継続的な見直しとモニタリングを実施しております。
- ・従業員に向けた教育を実施し、対応スキルの向上・リテラシーと意識向上を図っております。
- ・行政によるデジタル社会の形成に向けた法整備状況や個人情報の保護に関する法律、法規制、ガイドライン等への対応を進めております。

海外拠点における取り組み

- ・海外拠点においては、現地法規制に関する情報収集を継続的に行い適切な対応を行っております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、物価上昇により賃上げの動きが広がり雇用・所得環境の改善が進む中で、個人消費は回復基調で推移しました。また、小売業を含む非製造業は相対的に堅調な状況が続いており、訪日外国人の増加によるインバウンド消費額は2024年度に過去最高を記録しました。

一方、世界経済においては欧州や中東の地政学リスクや、各国の金融引き締め政策継続による景気の下振れリスク、急激な為替変動等の影響に対する懸念が見られました。また、世界的インフレによってエネルギーや原材料価格が高騰し、国内においても所得の伸びを上回る物価上昇により一部において消費に慎重になる傾向も見受けられ、消費の二極化がこれまで以上に進むなど、景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

こうした環境下において当社グループは、「三越伊勢丹グループ 企業理念」のミッションとして「こころ動かす、ひとの力で。」を掲げ、「お客さまの暮らしを豊かにする“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」というビジョンの実現に向け、中期経営計画（2022～2024年度）に基づいて事業活動を進めてまいりました。

中期経営計画の最終年度である当連結会計年度は、第1フェーズである「百貨店を中心にグループの再生」を大幅進展させ、「館」にお客さまを集客するマス向けのビジネスモデルである「館業」から、「個」のお客さまとつながる「個客業」への変革に向け取り組みを強化してまいりました。特にマスから個へのマーケティングの取り組みにより、識別顧客数・識別顧客売上が増加し、個客とのつながりの深化で1人当たり年間購買額も着実に増加傾向にあります。また同時に次なる「まち化準備」フェーズに向けた取り組みを加速させるべく、地域百貨店や関係会社の事業構造改革への注力、「百貨店の科学」のグループ会社への浸透による経費コントロールを推し進め、国内百貨店事業を中心にした経営効率の大幅な改善により財務体質の盤石化を図ってまいりました。その結果、百貨店事業全体での損益分岐点売上が低下し、収入拡大が利益拡大に直結する構造が確立でき、第1フェーズで目指した「百貨店の再生」を実現しました。また、国内関連事業においては、構造改革による事業再編を着実に進行させ、加えて事業活動体制の拡充に努めてまいりました。

経営基盤としての「サステナビリティ」では、「三越伊勢丹グループ 企業理念」のもとで重点取り組み（マテリアリティ）を「人・地域をつなぐ」「持続可能な環境・社会をつなぐ」「ひとの力の最大化」「グループガバナンス・コミュニケーション」の4つに定め、当社グループの事業戦略とつなぎ合わせ、一体的に推進して社会課題の解決に取り組んでおります。中でも「think good」は、彩りある豊かな未来に向けて「想像力を働かせ、真摯に考えることからスタートする」という想いが込められた三越伊勢丹グループのサステナビリティ活動のスローガンであり、2024年度は全国で1,300件を超える企画を実施いたしました。特に国内百貨店で実施した、お取引先や教育機関と協業し、残反をファッションやアートにアップサイクルする大型プロジェクト「ピースdeミライ」は好評を博し、伊勢丹新宿本店、三越日本橋本店、岩田屋本店など複数店舗で開催し、これまでに延べ150以上のブランドと50名以上の学生が参加しています。詳細は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」とあわせてご覧ください。

当社では、企業理念のミッションとして「こころ動かす、ひとの力で。」を掲げている通り、企業の持続的な成長を続けるうえでの根幹は、多様な従業員一人ひとりの「ひとの力」であると考えます。“暖簾”を愛し、信頼してくださるお客さまとの深いつながり（お客さまとの関係性）、350年を超える歴史と経営陣の想いが紡ぐ、ビジネスパートナーとの信頼関係（お取引先との信頼関係）、戦略を理解・コミットして生涯にわたって成長を続ける人材（従業員の実行力）、これらすべてを「ひとの力」で継続的に深化させて「個客業」における競争優位を確立してまいります。またこの度、三越伊勢丹グループの人財戦略や取り組みが評価され、2025年3月に「共働きや子育てを可能にする性別を問わない両立支援」の取り組みが特に優れた企業として経済産業省と東京証券取引所より令和6年度「Nextなでしこ 共働き・子育て支援企業」に選定されました。

上記の取り組みを進めた結果、当連結会計年度において、計画当初の営業利益額64,000百万円を大きく上回り2期連続して過去最高を更新しました。

当連結会計年度の連結決算につきましては、売上高は555,517百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益は76,313百万円（前連結会計年度比40.4%増）、経常利益は88,123百万円（前連結会計年度比47.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は52,814百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

百貨店業

国内百貨店においては、伊勢丹新宿本店や三越銀座店を中心に入店客数が大幅に伸長しました。また、免税売上高の大幅な伸長に加えて、外商やエムアイカード会員などの識別顧客による売上が拡大しました。

当社グループでは、上質で豊かな生活を求めるお客さまの消費ニーズにお応えする「高感度上質戦略」を推進しており、伊勢丹新宿本店や三越銀座店のリモデルにより新規に導入したコンテンツ・MDが好調に推移しました。地域百貨店においては、高感度上質消費を志向する全国のお客さまのご要望にお応えするため、伊勢丹新宿本店・三越日本橋本店への送客や商品の取り寄せを可能とする「拠点ネットワーク戦略」の取り組みを強化したことで、売上が拡大しました。

「個客とつながるCRM戦略」としては、伊勢丹新宿本店「丹青会」、三越日本橋本店「逸品会」などの両本店のお得意様向けのご招待会に加えて、各店で上位個客に向けた独自のおもてなし企画を実施しました。その結果、首都圏の都心店舗だけでなく地域店舗においても前年実績を大きく上回り、国内百貨店計で過去最高の総額売上高を更新しております。さらなる戦略の推進に向け、2025年3月には海外個客向けアプリ「MITSUKOSHI ISETAN JAPAN」や年会費無料の「エムアイカード ベーシック」を導入し、個客の識別化に向けた取り組みを強化しております。

合わせて、経費コントロールの取り組みを引き続き強化したことで、大幅な収益の改善につながりました。このうち、オンライン事業についても売上拡大に加えて収支構造改革により黒字化を達成し、安定的に収益を創出できる構造へと転換しております。

海外店舗では、2023年8月にレストランをリモデルオープンした米国三越の売上が好調で、前年実績を大きく上りました。また、マレーシアにおいても、先行してリモデルオープンしたKLCC店の食品エリアが全体を牽引し、売上が堅調に推移しております。

このセグメントにおける売上高は461,136百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は64,563百万円（前連結会計年度比43.0%増）となりました。

クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業は、好調なグループ百貨店売上の牽引によるクレジットカード利用の拡大に加え、割賦手数料やマーケティング事業収入の拡大などにより、売上が前年実績を上回り増収となりました。また、収支構造改革の推進が奏功し、販売管理費の抑制につながり、2024年度は前年度に続き増益となっております。なお、新たな金融サービスである伊勢丹新宿本店時計売場における商品保証サービスは当初計画の加入率を達成し、新規カード入会にもつながるなど、将来の事業拡大に向けた戦略推進に寄与しています。2025年3月には新たに会員数拡大に向けた「エムアイカードベーシック」を導入し、足元のカード獲得件数は大きく伸長しております。引き続き百貨店事業を通じてつながったすべての識別顧客の暮らし全般に関わるご要望にお応えするべく、今後も金融サービスのラインアップを拡充してまいります。

このセグメントにおける売上高は34,433百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は5,743百万円（前連結会計年度比41.8%増）となりました。

不動産業

不動産業は、新宿エリアの保有物件における賃料収入増加や建装事業のグループ間での連携強化により受注が増え、増収増益となりました。

高品質な内装・造作家具、自社工場による高い品質と技術力を強みとする株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインでは、外部の大型開発案件のホテルやオフィス、ブランドショップ改装の施工を中心に売上が拡大し、増収となりました。

このセグメントにおける売上高は29,539百万円（前連結会計年度比10.3%増）、営業利益は3,615百万円（前連結会計年度比18.7%増）となりました。

その他

クイーンズ伊勢丹などのスーパーマーケット事業や食品のOEM製造事業を展開している株式会社エムアイフーズは、三越伊勢丹のグループ力を活かしたプライベートブランドの販路拡大やOEM受注拡大、エムアイカード会員に向けたキャンペーンの実施など、グループでの取り組みを強化しました。2024年11月にはJR埼京線十条駅の再開発地区に「クイーンズ伊勢丹十条店」を新規オープンし、販路を拡大しています。

旅行業の株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベルは、国内旅行では、毎年ご好評頂いているチャータークルーズ催行、海外旅行では独自の欧州リパークルーズに加えてイタリア4大モニュメントの貸切見学など、希少性の高い特別企画旅行を展開しました。加えて、円安傾向や海外での物価高の影響を受けながらも原価管理と経費コントロー

ルを徹底したことにより、大幅な増収増益となりました。

広告・メディア事業の株式会社スタジオアルタは、屋外広告やデジタルサイネージ等の百貨店の広告メディア販売事業が堅調に推移しました。また、グループ会社の広告制作を集約させた効果が継続し、大幅な増収増益となりました。

このセグメントにおける売上高は96,094百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は2,079百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

当連結会計年度末の総資産は1,205,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,376百万円減少しました。これは主に、有利子負債の返済による現金及び預金の減少、のれんの減損などによるものです。

負債合計では602,847百万円となり、前連結会計年度末から21,431百万円減少しました。これは主に、有利子負債の返済などによるものです。

また、純資産は602,878百万円となり、前連結会計年度末から2,054百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことおよび為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて30,555百万円減少し、41,834百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、89,564百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が32,669百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が25,753百万円増加したこと及び売上債権の増減額が33,849百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,955百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が1,059百万円減少しました。これは主に、長期貸付による支出3,963百万円があった一方で、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が4,254百万円増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、94,909百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が26,423百万円増加しました。これは主に、連結の範囲を伴わない子会社株式の取得による支出16,161百万円があったこと及び自己株式の取得による支出が10,003百万円増加したことなどによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績及び受注実績

当社及び当社の関係会社においては、その他事業の一部に実績がありますが、当社グループ全体の事業活動に占める比重が極めて低いため、記載を省略しております。

b. 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
百貨店業	458,219	2.9
クレジット・金融・友の会業	19,983	3.2
不動産業	24,319	15.2
その他	52,994	5.0
合計	555,517	3.6

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(重要な会計上の見積り)に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

1) 概要

	2025年3月期			
	前期実績 (百万円)	当期実績 (百万円)	前年差 (百万円)	前年比 (%)
売上高	536,441	555,517	19,075	103.6
売上総利益	318,937	337,675	18,738	105.9
販売費及び一般管理費	264,568	261,362	3,206	98.8
営業利益	54,369	76,313	21,944	140.4
経常利益	59,877	88,123	28,246	147.2
親会社株主に帰属する当期純利益	55,580	52,814	2,766	95.0

2) 営業外損益

	2025年3月期			
	前期実績 (百万円)	当期実績 (百万円)	前年差 (百万円)	前年比 (%)
営業外収益	10,461	17,060	6,599	163.1
受取利息	562	800	237	142.2
受取配当金	570	686	115	120.3
持分法による投資利益	6,933	12,260	5,326	176.8
その他	2,394	3,313	919	138.4
営業外費用	4,953	5,250	297	106.0
支払利息	731	704	26	96.3
固定資産除却損	1,986	1,631	354	82.2
商品券回収損引当金繰入額	263	219	43	83.4
その他	1,973	2,695	722	136.6

3) 特別損益

	2025年3月期 (百万円)	主な内容
特別利益	4,993	
投資有価証券売却益	4,993	
特別損失	12,242	
減損損失	11,229	エムアイフーズスタイル のれん、イセタン(シンガポール) 他
店舗閉鎖損失	1,013	海外店舗 他

4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、十分な流動性の確保及び財務健全性の維持を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出と幅広い資金調達手段の確保に努めております。

運転資金及び収益基盤拡大に必要な投融資資金は、営業キャッシュ・フローに加え、銀行借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等により賄っております。

また、一時的な資金不足に備え、主要取引銀行とのコミットメントライン契約及び当座借越契約、並びにコマーシャル・ペーパー発行枠により、十分な流動性を確保しております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

(子会社株式の追加取得)

当社の子会社である株式会社三越伊勢丹は、2024年4月1日に三越伊勢丹の子会社でありシンガポールにて伊勢丹の店舗を展開するイセタン（シンガポール）Ltd.と、同社の発行済株式の全て（三越伊勢丹が保有する対象会社株式を除く。）を取得することにより完全子会社化する手続きを開始することについて合意し、本件株式取得の実行に関する Implementation Agreementを締結しました。その後、イセタン（シンガポール）Ltd.の賛同の下、同社の株主の承認及びシンガポールの裁判所の許可を取得し、完全子会社化しました。

詳細は、「第5 経理の状況 （1）連結財務諸表 注記事項」の（企業結合等関係）をご参照ください。

(持分法適用関連会社の一部株式譲渡)

当社は、当社の持分法適用関連会社である新光三越百貨股份有限公司の株式の一部を新光三越の合併に係る当社の合併パートナーが設立した特別目的会社である新昕資本股份有限公司へ譲渡することについて合意し、本株式譲渡を完了いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 （1）連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

6 【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で32,085百万円の設備投資を実施しました。主な内訳は、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントの名称	金額(百万円)
百貨店業	23,503
クレジット・金融・友の会業	1,946
不動産業	346
その他	6,423
調整額（注）	134
合計	32,085

（注）調整額 134百万円はセグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

百貨店業においては、㈱三越伊勢丹が各店改修工事等で16,897百万円の投資を実施しました。

その他においては、情報処理サービス業の㈱三越伊勢丹システム・ソリューションズが、無形固定資産の取得を中心に、5,185百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金及び借入金等により充当しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 [名]
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)三越伊勢丹ホールディングス (東京都新宿区)		事務所等	-	- (-)	3	3	381 [56]

(注) 1 所在地は、登記上のものによっております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数(主として1日8時間換算)を外書しております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 [名]
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)三越伊勢丹	本社等 (東京都新宿区等)	百貨店業	事務所等	12,050	41,098 (29)	2,265	55,414	1,823 [1,041]
(株)三越伊勢丹	伊勢丹新宿本店 (東京都新宿区)	百貨店業	店舗等	28,594	3,129 (20)	2,877	34,601	628 [725]
(株)三越伊勢丹	伊勢丹立川店 (東京都立川市)	百貨店業	店舗等	-	- (-)	-	-	94 [304]
(株)三越伊勢丹	伊勢丹浦和店 (埼玉県さいたま市浦和区)	百貨店業	店舗等	4,431	5,254 (5)	368	10,054	122 [288]
(株)三越伊勢丹	三越日本橋本店 (東京都中央区)	百貨店業	店舗等	29,638	110,308 (12)	1,450	141,398	492 [562]
(株)三越伊勢丹	三越銀座店 (東京都中央区)	百貨店業	店舗等	15,054	82,857 (6)	500	98,412	298 [331]
(株)三越伊勢丹	静岡伊勢丹店 (静岡県静岡市葵区)	百貨店業	店舗等	2,332	4,121 (6)	101	6,555	101 [127]
(株)三越伊勢丹	新潟伊勢丹店 (新潟県新潟市中央区)	百貨店業	店舗等	4,360	2,911 (7)	513	7,785	182 [278]
(株)三越伊勢丹	仙台三越店 (宮城県仙台市青葉区)	百貨店業	店舗等	2,972	3,849 (5)	410	7,232	151 [201]
(株)三越伊勢丹	札幌三越店 (北海道札幌市中央区)	百貨店業	店舗等	2,637	6,779 (3)	93	9,511	15 [79]
(株)三越伊勢丹	札幌丸井今井等 (北海道札幌市中央区)	百貨店業	店舗等	5,173	6,479 (6)	408	12,061	196 [430]
(株)三越伊勢丹	名古屋三越栄店 (愛知県名古屋市中区)	百貨店業	店舗等	4,323	4,174 (1)	412	8,911	244 [243]
(株)三越伊勢丹	名古屋三越星ヶ丘店 (愛知県名古屋市中区)	百貨店業	店舗等	164	- (-)	64	229	35 [49]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 [名]
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)三越伊勢丹	広島三越店 (広島県広島市中区)	百貨店業	店舗等	659	684 (1)	106	1,450	41 [59]
(株)三越伊勢丹	高松三越店 (香川県高松市)	百貨店業	店舗等	3,157	2,838 (9)	179	6,175	112 [186]
(株)三越伊勢丹	松山三越店 (愛媛県松山市)	百貨店業	店舗等	2,285	1,968 (7)	118	4,373	28 [20]
(株)三越伊勢丹	福岡三越店 (福岡県福岡市中央区等)	百貨店業	店舗等	91	- (-)	35	126	28 [42]
(株)三越伊勢丹	岩田屋本店等 (福岡県福岡市中央区等)	百貨店業	店舗等	3,096	- (-)	346	3,442	383 [364]
(株)函館丸井今井	函館丸井今井等 (北海道函館市)	百貨店業	店舗等	726	474 (5)	36	1,237	32 [70]

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数(主として1日8時間換算)を外書しております。

(3) 在外子会社

2024年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [名]
				建物及び 構築物	土地 (面積千 ㎡)	使用権 資産	その他	合計	
イセタン(シン ガポール) Ltd.	シンガポール	百貨店業	店舗等	2,377	2,007 (3)	3,417	384	8,187	280 [46]
イセタンオブ ジャパン Sdn.Bhd.	マレーシア クアラ Lumpur	百貨店業	店舗等	3,031	- (-)	-	252	3,283	522 [0]

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数(主として1日8時間換算)を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間において重要な設備、改修等に係る投資をおよそ37,500百万円予定しております。

重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。

改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)三越伊勢丹	東京都 新宿区等	百貨店業	リモデル等	27,300	-	自己資金等	2025年 4月	2026年 3月	-

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	380,262,554	380,268,654	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	380,262,554	380,268,654	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注) 1	358	396,459	205	50,995	205	19,343
2021年4月1日～ 2022年3月31日 (注) 1	277	396,736	166	51,162	166	19,510
2022年4月1日～ 2023年3月31日 (注) 1	194	396,931	114	51,276	114	19,624
2023年4月1日～ 2024年3月31日 (注) 1	333	397,265	193	51,470	193	19,818
2024年4月1日～ 2025年3月31日 (注) 2, 3	17,002	380,262	75	51,546	75	19,894

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 新株予約権の権利行使により発行済株式総数が134千株増加しております。

3 自己株式の消却により、発行済株式総数が2024年4月30日付で7,002千株、2024年11月30日付で5,910千株、2025年3月31日付で4,223千株減少しております。

4 2025年4月1日から2025年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6千株、資本金が3百万円及び資本準備金が3百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	63	65	1,722	424	720	289,114	292,108	-
所有株式数 (単元)	-	1,245,453	94,544	451,104	675,261	1,813	1,319,829	3,788,004	1,462,154
所有株式数の 割合(%)	-	32.88	2.50	11.91	17.82	0.05	34.84	100.00	-

(注) 1 自己株式14,852,729株は、「個人その他」に148,527単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ84単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 1	東京都港区赤坂1丁目8番1号	61,080	16.72
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 2	東京都中央区晴海1丁目8-12	30,429	8.33
公益財団法人三越厚生事業団	東京都新宿区西新宿1丁目24-1	13,204	3.61
JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	9,794	2.68
三越伊勢丹グループ取引先持株 会	東京都新宿区新宿5丁目16番10号	7,247	1.98
清水建設株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都中央区京橋2丁目16番1号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	6,200	1.70
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	5,697	1.56
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	4,154	1.14
三越伊勢丹グループ従業員持株 会	東京都新宿区新宿5丁目16-10	3,826	1.05
大樹生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,806	1.04
計		145,441	39.80

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数61,080千株は信託業務に係る株式であります。
- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数30,429千株は信託業務に係る株式であります。
- 3 千株未満は切り捨てて表示しております。
- 4 2025年3月31日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)においてティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が2025年3月24日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・アソシエ イツ	100 East Pratt Street, Baltimore, Maryland, 21202 USA	13,051	3.39
ティー・ロウ・プライス・インター ナショナル・リミテッド	Worwick Court, 5 Paternoster Square, London, EC4M 7DX, UK	7,091	1.84
計		20,142	5.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,852,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 363,947,700	3,639,477	-
単元未満株式	普通株式 1,462,154	-	-
発行済株式総数	380,262,554	-	-
総株主の議決権	-	3,639,477	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,400株(議決権84個)含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三越伊勢丹ホールディングス	東京都新宿区新 宿五丁目16番10 号	14,852,700	-	14,852,700	3.91
計	-	14,852,700	-	14,852,700	3.91

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年5月14日)での決議状況 (取得期間 2024年5月15日～2024年10月31日)	8,500,000	15,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,910,500	14,999,787,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,589,500	212,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.46	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年11月13日)での決議状況 (取得期間 2024年11月14日～2025年3月14日)	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,223,700	9,999,850,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	776,300	149,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.52	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月13日)での決議状況 (取得期間 2025年5月14日～2025年10月31日)	20,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	2,092,400	4,548,389,350
提出日現在の未行使割合(%)	89.54	84.84

- (注) 1．当期間における取得自己株式および未行使割合には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。
- 2．取得自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式926,200株は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,069	16,106,540
当期間における取得自己株式	672	1,325,035

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求によるものです。
 2. 当期間における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求によるものです。
 3. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。
 4. 取得自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式926,200株は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	17,136,600	29,357,551,020	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	280	479,571	50	86,500
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	78,100	130,999,629	-	-
保有自己株式数	14,852,729	-	16,945,751	-

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。
 2. 取得自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式926,200株は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ株主の皆さまへの利益還元を行っております。

中期経営計画のフェーズ（2026年3月期～2028年3月期）におきましては、経営環境、業績、財務の健全性を総合的に勘案しながら、配当と自己株式取得を組み合わせたトータルな還元を、総還元性向70%以上の水準（フェーズ 期間累計）で実施する方針です。

配当につきましては、2025年3月期の年間配当金を下限とする累進配当を実施いたします。自己株式取得につきましては、取得金額および取得期間を含め、機動的に決定、実施いたします。

なお、当社は配当について以下の内容を定款で定めております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。

また、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

（ご参考）政策保有株式に関する方針

当社の政策保有株式の方針

当社グループは、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められる場合を除き、原則として政策保有株式を取得・保有しないことを基本方針としております。既に保有する政策保有株式については、毎年取締役会において、保有目的、取引状況、配当収益など、定量面と定性面から総合的に継続保有の合理性を検証しておりますが、政策保有株式縮減に向けて、市場環境や保有銘柄の状況等を勘案しつつ段階的に売却を進めてまいります。

政策保有株式に係る議決権の行使基準

政策保有株式の議決権の行使については、当該企業の持続的な企業価値の向上につながるか否か、また当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであるか否かなどを総合的に判断し、各議案について適切に議決権を行使してまいります。

政策保有株主から売却の意向が示された場合の対応方針

当社の株式を政策保有株式として保有している会社（政策保有株主）から売却等の意向が示された場合、取引の縮減を示唆することなど、売却等を妨げる行為は行いません。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年11月13日取締役会	8,904	24.00
2025年6月24日定時株主総会決議(予定)	10,962	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業活動の透明性を確保し、経営の意思決定の迅速化、経営監督機能の強化、内部統制システムの充実などに継続的に取り組むことで、コーポレート・ガバナンス改革を推進しています。また、機関設計として指名委員会等設置会社を採用しています。

お客さま、お取引先、株主・投資家、従業員、地域社会・コミュニティといったステークホルダーとの良好な関係を構築するため、コーポレート・ガバナンスの在り方の検証を行い、適宜必要な改善を図っています。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、枠組み、および運営方針を定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

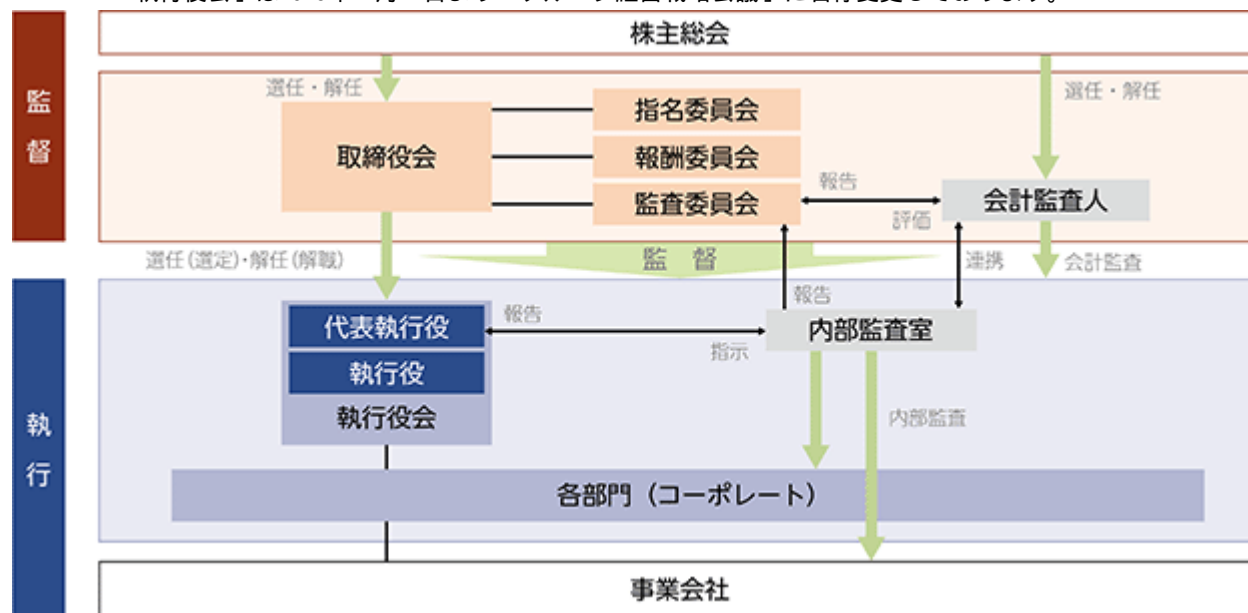
当社は、「執行」と「監督」の役割を明確に分離し、取締役会の監督・モニタリング機能強化と迅速な業務執行の実現のために、機関設計として指名委員会等設置会社を選択しています。

取締役会の過半数を独立社外取締役で構成するとともに、社外取締役が過半数を占める法定の指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置し、社外取締役主導のもと客観性・透明性の高い監督体制を構築しています。

取締役会に諮る付議基準は、法令で定められるものに加え、定款および「取締役会規程」等の社内規程にて明確に定めています。その他の重要事項は、経営の機動性を高めるべく、執行役に権限を委譲しています。

当社の企業統治の体制の模式図は以下の通りであります。

「執行役会」は2025年4月1日より「グループ経営戦略会議」に名称変更しております。



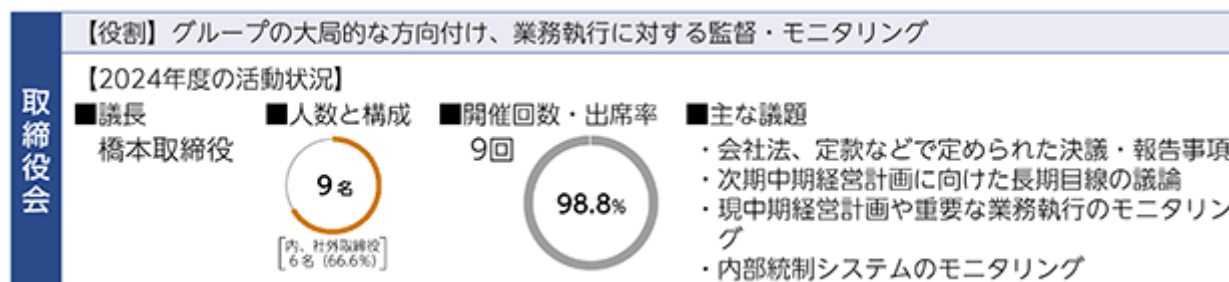
当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役9名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は9名（内、社外取締役6名）となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「指名委員会、報酬委員会、監査委員会の委員選定の件」「指名委員会、報酬委員会、監査委員会の委員長選定の件」が付議される予定です。これらが承認可決された場合の取締役会および法定委員会の構成員については、後記「取締役会及び各委員会の構成」、「取締役会の構成（スキルマトリクス）」、「(2)役員の状況 -イ、 -イ」のとおりとなります。

取締役会及び各委員会の構成（：委員長、：委員） 2025年6月24日定時株主総会後の体制

取締役会の構成員	役職	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
細谷 敏幸	取締役 代表執行役社長 CEO			
石塚 由紀	取締役			
牧野 欣功	取締役 執行役常務 経営戦略領域管掌CFO			
安藤 知子（社外）	取締役			
越智 仁（社外）	取締役 取締役会議長			
岩本 敏男（社外）	取締役			
助野 健児（社外）	取締役			
松田 千恵子（社外）	取締役			
藤田 直介（社外）	取締役			
委員会委員数	社内取締役	0	0	1
	社外取締役	4	3	3
	合計	4	3	4

取締役会の概要

2024年度の実行役会の体制および活動状況



2024年度の各取締役の出席状況

氏名	開催回数	出席回数
細谷 敏幸	9回	9回
石塚 由紀	9回	9回
牧野 欣功	9回	9回
土井 美和子（社外取締役）	1回	1回
古川 英俊（社外取締役）	1回	1回
橋本 副孝（社外取締役・議長）	9回	8回
安藤 知子（社外取締役）	9回	9回
越智 仁（社外取締役）	9回	9回
岩本 敏男（社外取締役）	9回	9回
助野 健児（社外取締役）	8回	8回
松田 千恵子（社外取締役）	8回	8回

在任期間中の開催回数及び出席回数を記載しております。

取締役会で備えるべきスキルとその選定理由

当社の取締役会は、当社グループ全体のガバナンス機能を果たすとともに、重要な経営事項の決定の役割を担っています。経営・執行のモニタリング、グループの経営方針や内部統制等重要事項の決定に加えて、目指す姿の実現に向けた助言や支援機能を取締役会の重要な要素と捉え、取締役会の備えるべきスキルを特定しています。グループの中長期的に目指す旧来型の百貨店業から「個客業」へのビジネスモデル変革にあたり、多様で幅広い意見や専門的知見を取り入れられるよう取締役会の構成バランスや適正な規模を重要視しています。なお、これらの要

件は外部環境や内部与件に応じて変化することを念頭に、適宜見直しを図ってまいります。

取締役会で備えるべきスキル



また、当社の取締役会は、上記で設定している備えるべきスキルに留まらず、社会課題に向き合う姿勢（サステナビリティの視点）や高い倫理観を前提としており、その役割を果たしていくために、全取締役が備えるべき要件と位置付けております。

スキルの選定理由

項目	選定理由・内容
企業経営	企業経営、とりわけ上場企業のトップの経験・知見を活かし、当社グループの中長期経営計画策定に向けた助言や経営の総合的監督を担うにあたり、必要な経験としました
グローバル	今後、当社グループが国内のみならずグローバル市場においてビジネスを拡大していくにあたり、その経験、知見を重要なスキルとして設定しました
流通・マーケティング	当社グループが事業ポートフォリオの変革に向け「顧客業」として成長していくために知見・ノウハウが必要な重要分野として設定しました
DX・ITセキュリティ	お客さまや取引先さま、従業員が安心して当社と取引をしていただくために、ITやデジタルは欠かせないツールとなっており、当社の基盤を担うために必要な分野として設定しました
ファイナンス・会計	成長投資と財務基盤の健全なバランスを保ち、持続的に成長していくために、財務や会計に関わる専門スキルが重要と考え設定しました
ガバナンス・リスクマネジメント	健全で公正な事業活動を行っていくために、ガバナンス・リスク対策に関わる知識や知見は、事業運営・監督に必要なスキルとして設定しました
人事・人材マネジメント	当社では、ミッションの実現に「ひとの力」を重要な資産と位置付けており、その育成や安心・安全を担保することが成長に繋がると考え、重要スキルとして設定しました

取締役会の構成（取締役のスキルマトリクス） 2025年6月24日定時株主総会後の体制

当社では、取締役会として必要なスキルに留まらず、全取締役が高い倫理観やコンプライアンス遵守の精神を持ち合わせ、誠実・公正公平な人柄であることを前提と考えています。

取締役の選定にあたっては、取締役会全体で幅広い視点と適正規模を両立できるよう「経験」「専門性」「知見・ノウハウ」に分類し、バランスが取れるよう考慮しています。

なお、下記の表は各氏の経験等を踏まえて、特に活躍を期待する領域・分野を示しており、有するすべての知見を表すものではありません。

= 期待するスキル（知識・経験・能力を有する分野）

氏名		企業経営	グローバル	流通・マーケティング	DX・IT セキュリティ	ファイ ナンス・ 会計	ガバナン ス・リスク マネジメン ト	人事・人 材 マネジ メント
細谷 敏幸								
石塚 由紀	非執行							
牧野 欣功								
安藤 知子	社外・非執行 独立役員							
越智 仁	社外・非執行 独立役員							
岩本 敏男	社外・非執行 独立役員							
助野 健児	社外・非執行 独立役員							
松田 千恵子	社外・非執行 独立役員							
藤田 直介	社外・非執行 独立役員							

取締役の人数は、定款で「15名以内」と規定のうえ、取締役会の機能が効果的・効率的に発揮できる人数とします。また、客観性・透明性高い監督機能を発揮するため、取締役会の過半数を独立社外取締役とします。なお、社外取締役については、(2) 役員の状況に記載のとおり、全員が当社の独立性基準を満たしています。

取締役会議長については「取締役会規程」において非業務執行取締役とすると定めており、2021年4月からは社外取締役が務めています。

社外取締役を中心とした会合等

当社では、取締役会実効性向上の一環として、「社外取締役ミーティング」や「非業務執行取締役ミーティング」および「社外取締役と代表執行役CEOとの間での意見交換」の機会を定期的に設け、当社グループの年度ごとの総括や経営課題、目指すべき方向性、およびサクセッションプラン等について幅広くディスカッションを行うことで、社外取締役の当社に関する理解促進や役員間でのコミュニケーション向上に役立てています。

取締役のトレーニング

当社は、取締役・執行役に対し、求められる役割・責務に応じた知識の習得、スキルの向上を目的とした継続的なトレーニングを実施します。特に社外取締役に対しては、就任前における当社の現状理解・課題認識促進のため、当社概要や戦略についての説明や、これまでの取締役会および、所属する法定委員会における議論内容について説明を実施しています。また、就任後の継続的な情報更新のため、重要な拠点の視察などの機会を確保しています。

加えて、当社グループの重要な経営課題について深く認識し、取締役会および各委員会などにおいて自らの信念に基づき正しい判断ができるよう、当社グループを取り巻く環境や推進する戦略・計画に合わせ、必要となる知識を定期的に共有する機会を確保しています。

一方で社内取締役および執行役に対しては、外部セミナーへの派遣、社内での経営ディスカッション、オンライン学習システムの提供等により、継続的にスキル向上の機会を継続的に設けています。なお、将来の取締役・経営トップ候補となる執行役員、グループ会社社長に対し、経営の舵取りを行うリーダーとしての意識付け・気づきの機会を提供することが最も重要であると考えており、新任時には役員として必要な基礎知識の習得や役員としての意識付けを行う機会を設定するとともに、就任2年目以降も毎年対象者の属性に応じたプログラムを計画的に実施しています。また、継続して知識を更新できるよう、必要に応じて外部セミナーを斡旋し派遣しています。

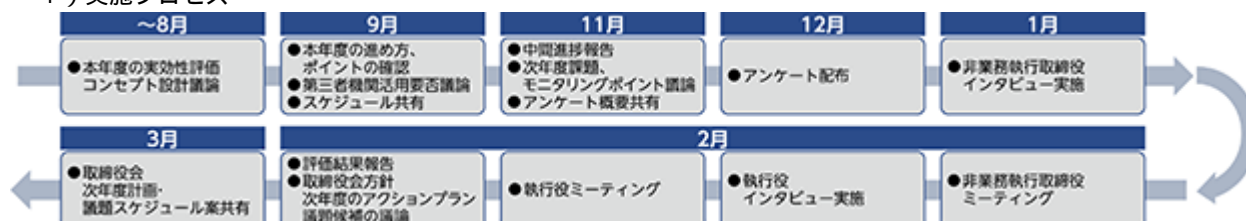
取締役会の実効性の分析・評価

当社は、社外取締役を含む取締役の自己評価アンケートやインタビュー等を通じて、取締役会および法定3委員会の実効性に関する分析・評価を第三者機関による視点も踏まえ、継続的に実施しています。当該分析・評価の結果をもとに、役員間で複数回にわたり討議し、アクションプランの策定・実効を通して、取締役会等のさらなる改善と実効性の向上を図っています。

当社の実効性評価は、独立社外取締役が務める取締役会議長主導のもと、そのプロセスを設計しています。過去実施していた実効性評価における第三者機関活用の要否については、取締役会で毎年議論しておりますが、2024年度については、中期経営計画（2022年～2024年）最終年度であることと、翌年度が「個客業」を見据えて戦略を変化・進化させる新・中期経営計画初年度であることを鑑み、取締役会の実効性を高めるために、仮説設定や分析において第三者機関に支援を得ることとしました。

2024年度の実効性評価の取り組み

1) 実施プロセス



2) 評価手法（アンケート・個別インタビュー）

全取締役・執行役に対する個別アンケート調査（8項目・全66設問）

評価項目

取締役会の役割・責務
取締役会の規模・構成
取締役会の運営・議論
取締役会の議題設定
ステークホルダーを意識した取り組み
社外取締役ミーティングについて
社外取締役に対するサポート体制等
指名・報酬・監査委員会

- ・当社取締役会が長期目線で議論を深め、次期中期経営計画の方向付けができていないか、モニタリングを進化させ、執行による適切なりスクテイクを後押し出来ているかの視点で設問を設計
- ・取締役会議長の評価に加えて、法定3委員会の委員長に対する評価の項目を追加

アンケート調査後の個別インタビュー（1人当たり約1時間）

インタビューについては、アンケート回答内容に対する議論を基本としつつも、次年度以降の取締役会のあり方の整理を目的として、下記ポイントに重点を置きながら、全取締役・執行役に対して、自社状況を把握した取締役室長が個別実施しました。

- ・当社が目指す姿・ビジョンの達成に向けて「当社の取締役会がどうあるべきか」
- ・新・中期経営計画初年度である2025年度の「アクションプランと議題設定」
- ・それらを実現するために「運営・事務局がどうあるべきか」等

3) 評価結果

< アンケート・インタビュー結果に基づく結果概要 >

多くの設問項目で「適切である」または「おおむね適切である」との回答が一定割合以上を占め、全項目の平均評点は、前年度から改善し、取締役会および法定3委員会の実効性が十分に確保されていることを確認しました。

特に、「取締役会の運営・議論」「社外取締役に対するサポート体制」「法定3委員会」の項目が改善し、現中期経営計画最終年度の戦略に沿った業務執行と、新中期経営計画策定に向けた取締役会の適切な運営・議論、及びそのサポートや情報連携に一定の評価が得られました。

一方で、計画の前提条件やリスクの目線合わせの議論や事業・戦略の課題に対する踏み込みの不足、重点戦略や基盤戦略についてのモニタリング、社外取締役ミーティングを含むオフサイトミーティングのあり方、ステークホルダーとの対話に課題感が示され、適切なモニタリングボードに向けた期待の表れと、更なる改善が望まれ

る結果と捉えました。

4) 運営方針と2025年度アクションプラン、運営のあり方

評価結果を受け、「非業務執行取締役間のミーティング」「社内取締役・執行役間のミーティング」「取締役会」における合計3回の議論を通じ、中長期の＜取締役会方針＞と、＜2025年度のアクションプラン＞、＜取締役会運営のあり方＞を下記の通りとしました。

＜取締役会方針（ありたい姿）＞

「個客業」への変革を適切に後押し（ 1 ）すべく、自由闊達で建設的な議論（ 2 ）を行い、ステークホルダーの期待に応え続けられる（ 3 ）取締役会を目指します。

1 マクロ環境や将来像への目線合わせ議論により「個客業」の解像度を高めることで、各戦略の適切なリスクテイクを支えます。

2 進捗報告に加え、リスクや課題の抽出によって、責務に基づいた本質的な議論ができる監督と執行の関係性を構築します。

3 多角的な視点で戦略を強化し、「個客業」の共通理解を図ることで、取締役全員がステークホルダーへの説明責任を果たします。

＜2025年度のアクションプラン＞

- ・「個客業」への変革に向けた大局的で多角的な議論を行うことで、将来目指すべき姿の共通理解を図ります。
- ・個別事業の現況を捉えつつ、各事業や戦略を下支えする「基盤戦略」と、シナジー効果を高める「重点戦略」を中心にモニタリングを実施し、「個客業」の蓋然性を高めます。
- ・グループ会社のガバナンス強化を図ります。

＜2025年度の実行方針のあり方＞

「自由闊達」で「建設的」な議論を促す為、監督と執行の信頼関係（コミュニケーション）強化と、適切な環境を構築します。

指名委員会の概要

2024年度の指名委員会の体制および活動状況



2024年度の各役員の出席状況

氏名	開催回数	出席回数
橋本 副孝（社外取締役）	1回	1回
土井 美和子（社外取締役）	1回	1回
古川 英俊（社外取締役）	1回	1回
越智 仁（社外取締役）	7回	7回
岩本 敏男（社外取締役・委員長）	7回	7回
助野 健児（社外取締役）	6回	6回
松田 千恵子（社外取締役）	6回	6回

在職期間中の開催回数及び出席回数を記載しています。

指名委員会の構成

委員の員数は5名程度とし、その過半数を社外取締役で構成（うち1名以上は監査委員会の委員を兼ねる）します。委員は取締役会の決議により選定し、委員長は、委員である社外取締役から選定します。

報酬委員会の概要

2024年度の報酬委員会の体制および活動状況



2024年度の各委員の出席状況

氏名	開催回数	出席回数
土井 美和子（社外取締役）	1回	1回
安藤 知子（社外取締役・委員長）	9回	9回
岩本 敏男（社外取締役）	9回	9回
松田 千恵子（社外取締役）	8回	8回

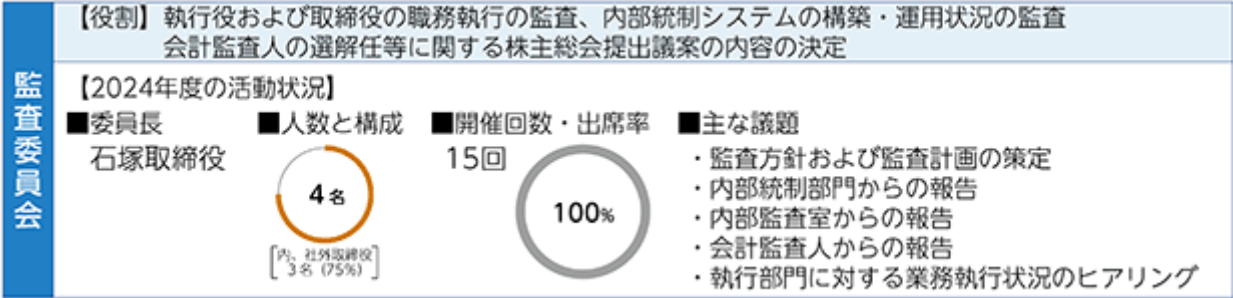
在職期間中の開催回数及び出席回数を記載しております。

報酬委員会の構成

委員の員数は3名以上5名以下とし、その過半数を社外取締役で構成します。委員は取締役会の決議により選定し、委員長は、委員である社外取締役から選定します。

監査委員会の概要

2024年度の監査委員会の体制および活動状況



2024年度の各委員の出席状況

氏名	開催回数	出席回数
石塚 由紀（委員長）	15回	15回
古川 英俊（社外取締役）	3 回	3 回
安藤 知子（社外取締役）	15回	15回
越智 仁（社外取締役）	15回	15回
助野 健児（社外取締役）	12回	12回

在職期間中の開催回数及び出席回数を記載しています。

監査委員会の構成

委員の員数は5名程度とし、過半数の社外取締役（うち1名以上は指名委員会の委員を兼ねる）および常勤委員である社内非業務執行取締役による構成とします。また、財務・会計に関する十分な知見を有する者を1名以上選定します。委員は取締役会の決議により選定し、委員長は、委員である取締役から選定します。

執行役および執行役会

執行役の役割

執行役は、業務執行を担う機関として、取締役会により定められた職務の分掌および指揮命令関係に基づき、取締役会から委任を受けた業務執行の決定と業務の執行を行います。

職務分掌

代表執行役社長は、会社業務の最高責任者として会社を代表し、取締役会により定められた職務の分掌および指揮命令関係に基づき、会社業務を統括します。

その他執行役は、代表執行役社長を補佐するとともに、基幹部門を束ねるチーフオフィサーを担います。

執行役会

執行役会は、業務執行に係る重要事項等の決裁、ならびにグループ全体にかかる事業戦略および複数のグループ各社に関連する横断的な問題等の審議および意思決定を行います。

執行役会の構成

執行役会は、取締役会から授権された執行役全員で構成します。

「執行役会」は2025年4月1日より「グループ経営戦略会議」に名称変更しております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システム構築の基本方針

当社グループは、健全かつ透明性の高いグループ経営と企業価値の最大化を図るべく、業務の適正を確保するために、以下の内部統制システム構築の基本方針を実践しています。

1. コーポレートガバナンス・グループ管理統制体制

「当社の執行役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」（会社法416条1項1号ホ、会社法施行規則112条2項4号）

「当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」（会社法施行規則112条2項5号）

- (1) 当社および当社子会社（以下「当社グループ」と総称する。）は、会社法等の規定に則り、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制体制）について、社内規程の整備・運用、所管部門の設置、計画・方針の策定その他の体制の整備を行い、健全かつ堅固な経営体制構築に努める。
- (2) 取締役会を「取締役会規程」に則り定例および臨時に開催し、取締役会において法令上取締役会に付議しなければならない事項（以下「法定の付議事項」という。）を中心に決議するとともに執行役の業務執行を監督し、法令および定款違反行為を未然に防止する。
- (3) 取締役会の意思決定および監督の適法性、効率性および妥当性を高めるため、取締役のうち過半数を社外取締役とする。
- (4) 取締役会は法定の付議事項を中心に決議し、他の重要案件の意思決定は原則として執行役に権限委譲する。執行役を中心メンバーとする執行役会にてそれら重要案件を審議のうえ決議・決定する。
- (5) 当社子会社の自主性を尊重しつつ、当該子会社を所管する部署を設置し、その経営管理および助言・指導を行うとともに、必要に応じて当該子会社に取り締役、監査役を派遣して経営を把握し、業務の適正化を推進する。

２．コンプライアンス体制

「当社の執行役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」（会社法416条１項１号ホ、会社法施行規則112条２項４号）

「子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」（会社法施行規則112条2項5号ニ）

- (1) 当社グループの全役職員（取締役、執行役、執行役員及び使用人）の職務執行が法令および定款に適合することを確保するため、「三越伊勢丹グループ行動規範」を制定し、当社グループ全体に周知・徹底させるとともに、適宜、法令遵守等に関する研修を行い、コンプライアンス意識や倫理観の醸成を図る。
- (2) コンプライアンスを所管する担当役員。部署・担当を設置し、内部統制・法令遵守体制の維持・向上を図る。
- (3) 当社グループの経営上の重要なコンプライアンス課題について、網羅性のある検証、及び横断的対応策の検討を行うため、ＣＡＯを委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。
- (4) 当社グループにおいて不正行為等があった場合に、その事実を速やかに認識し、自浄的に改善するため、役職員等からの内部通報窓口として「三越伊勢丹グループホットライン」を設置する。

３．リスクマネジメント体制

「当該株式会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」（会社法施行規則112条２項２号）

「当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」（会社法施行規則112条2項5号ロ）

- (1) 当社グループにおけるリスクマネジメントに関し、「リスクマネジメント基本規程」において必要な事項を定め、リスクマネジメントを所管する担当役員、部署、担当を設置し、当社グループのリスクマネジメントの管理・統制を図る。また当該部署は、当社グループ各社と連携しながら、リスクマネジメントを推進する。
- (2) 当社グループ全体の統合的なリスクマネジメントの実現を図るために、ＣＲＯを委員長とするリスクマネジメント委員会を設置する。
- (3) 当社グループにおける事業運営上発生するリスクの特定と評価・分析を行い、その評価・分析にもとづき、優先的に対応すべきリスクを選定し、リスク発現を未然に防止する。
- (4) リスク発生の際の対策本部設置など迅速に対応できる社内横断的な管理体制の整備を行い、損害の拡大、二次被害の防止、再発の防止を図る。
- (5) リスクの認識・評価・対応の観点から、関連諸規程を策定し、当社グループに周知・徹底させる。
- (6) 当社子会社においても、事業内容や規模に応じて必要なリスク管理体制の整備を促進することにより、職務遂行に伴うリスクをグループとして適切に管理・統制する。

４．財務報告の適正性を確保するための体制

「財務報告の適正性を確保するための体制」（金融商品取引法24条の４の４）

- (1) 当社グループにおける適正な財務報告を確保するための全社的な方針や手続きを示すとともに、適切に整備および運用する。
- (2) 財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクへの適切な評価および対応を行うとともに、当該リスクを低減するための体制を適切に整備および運用する。
- (3) 真実かつ公正な情報が識別、把握および処理され、適切な者に適時に伝達される仕組みを整備しかつ運用する。
- (4) 財務報告に関するモニタリングの体制を整備し、適切に運用する。
- (5) モニタリングによって把握された内部統制上の問題（不備）が、適時・適切に報告されるための体制を整備する。
- (6) 財務報告に係る内部統制に関するＩＴ（情報インフラ）に対し、情報漏洩や不正アクセスの防止等を含めた適切な対応を行う。

５．情報保存管理体制

「当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制」（会社法施行規則112条２項１号）

- (1) 執行役および取締役の職務の執行に関する文書について、「文書管理規程」に基づき所定期間関連資料と共に記録・保管・管理する。
- (2) 文書管理規程において、文章管理責任者を定め、重要文書管理方法を周知の上、運用の徹底を図り適切に行う
- (3) 会社法・金融商品取引法等の法令によって秘密として管理すべき経営情報、営業秘密および顧客等の個人情報について、保護・管理体制および方法等につき「情報管理規程」等の規程類を整備し、関係する取締役、執行役および従業員がこれを遵守することにより、安全管理を行う。

6. 効率的職務執行体制

「当社の執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」（会社法施行規則112条2項3号）

「当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」（会社法施行規則112条2項5号ハ）

「当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制」（会社法施行規則112条2項5号イ）

- (1) 執行役の職務の分掌や指揮命令関係は取締役会で適切に決定する。
- (2) チーフオフィサー制を採用し、代表執行役社長から重要な担当領域を委任されたチーフオフィサーは、複数の部門にまたがる当社グループ全体の課題に関する統括業務の推進を行う。
- (3) 当社グループ各社は、経営目標を定めるとともに、経営計画を制定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。
- (4) その他職務執行については、「グループ意思決定手続規程」、「組織役割規程」、「捺印権限規程」等においてそれぞれ職務および、その責任、執行手続きの詳細について定めることとする。
- (5) 当社グループの経営管理の基本方針などを定め、規程を制定するとともに、各当社子会社と経営管理契約等を締結する。また、「グループ意思決定手続規程」「グループ会社管理規程」に基づき、当社子会社における重要案件に関する当社への報告および協議ルールを定め、当社グループ全体としての効率性を追求する。
- (6) 当社グループの経営管理については統合会計システムの導入、対象範囲拡大による一元管理を目指すとともに、決裁、報告制度による管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。

7. 内部監査体制

「当社の執行役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」（会社法416条1項1号ホ、会社法施行規則112条2項4号）

「当社の子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制」（会社法施行規則112条2項5号ニ）

- (1) 内部監査部門として、独立した専門部署を設置する。内部監査は「内部監査規程」に基づき、内部監査部門と各部門が連携しながら実施し、業務遂行の適法性・妥当性等を監査する。
- (2) 内部監査部門は当社グループの内部監査を実施し、業務遂行の適法性・妥当性等を監査する。
- (3) 内部監査部門の監査により、当社および当社子会社のリスクの早期発見、解決を図る。
- (4) 内部監査部門は、必要に応じ監査委員会(当社子会社においては監査役)及び会計監査人との間で協力関係を構築し、内部監査の効率的な実施に努める。

8. 監査委員会スタッフに関する事項

「当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の執行役からの独立性に関する事項、および当該取締役および使用人に対する監査委員会の指示の実効性の確保に関する事項」（会社法施行規則112条1項1号、2号、3号）

- (1) 監査委員会の職務を補助する専任の組織を設置し、スタッフ（以下「監査委員会スタッフ」という。）を配置する。監査委員会はそのスタッフに対し監査業務に必要な事項を指示することができる。
- (2) 監査委員会スタッフは、監査委員会が求める事項の報告を行い、その報告のために必要な情報収集の権限を有する。
- (3) 監査委員会スタッフは、業務執行組織から独立し、専属として監査委員会の指揮命令に従いその職務を行う。当該スタッフの人事異動、評価、懲戒等その処遇については監査委員会の同意を必要とする。
- (4) 当社グループ全体の監査体制強化のため、監査委員会スタッフを非常勤監査役として各当社子会社に派遣する。

9. 監査委員会への報告に関する体制

a. 「当社の取締役（監査委員である取締役を除く。）、執行役および使用人が当社の監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制」（会社法施行規則112条1項4号イ）

「当社の子会社の取締役、監査役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査委員会に報告するための体制」（会社法施行規則112条1項4号ロ）

- (1) 当社グループの取締役、執行役および従業員が監査委員会の求めに応じてまたは事案発生時に遅滞なく監査委員会に報告すべき事項を取締役会が定める「監査委員会規程」に定め、取締役、執行役および従業員は必要な報告を行うものとする。なお、監査委員会は前記に拘らず、必要に応じていつでも取締役、執行役、従業員に対して報告を求めることができる。
- (2) 当子会社の取締役、監査役等および従業員またはこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査委員会に対して、当該子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、報告することができる。

(3)当社グループ全体を対象とする内部通報制度である「三越伊勢丹グループホットライン」の適切な運用を維持し、その運用状況、通報内容および調査結果を定期的に監査委員会に報告することとする。

b.「aの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制」（会社法施行規則112条1項5号）

監査委員会への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

10. 監査費用の処理方針

「当社の監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項」（会社法施行規則112条1項6号）

監査委員がその職務の執行について、会社法第404条第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査委員会の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、当該費用または債務を処理する。

11. 監査委員会監査の実効性確保に関する体制

「その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制」（会社法施行規則112条1項7号）

- (1)監査委員会は情報収集、情報共有および課題認識の共有のため、代表執行役、取締役会議長、監査委員以外の取締役、および会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- (2)監査委員会が選定する監査委員は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および職務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席することができる。
- (3)内部監査部門は、当社グループ全体を対象とする内部監査計画、監査結果および監査の状況を監査委員会に報告するほか、情報交換等の連携を図る。なお、監査委員会は、必要に応じ、内部監査部門に対して調査その他の具体的な指示をすることができる。また、内部監査部門の長の人事および懲戒には監査委員会の同意を必要とする。

責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役および社外取締役と、当社定款の定めにより責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約の被保険者は㈱三越伊勢丹ホールディングス、㈱三越伊勢丹の取締役、執行役、監査役および執行役員であり、当該保険契約により、被保険者が負担することになる株主代表訴訟、会社訴訟および第三者訴訟において発生する争訟費用および損害賠償金を填補することとしています。なお、すべての被保険者の保険料を当社が負担しています。また、被保険者の職務の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による悪意または重大な過失がある場合の賠償金等については、填補の対象外としています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア. 剰余金の配当等の決定機関

還元を目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めています。

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載若しくは記録の株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する金銭による剰余金の配当をすることができる旨定款に定めています。

ウ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めています。

エ. 取締役及び執行役の責任軽減

当社は、取締役及び執行役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めています。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨定款に定めています。

当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

ア．2025年6月20日(有価証券報告書提出日)現在の当社役員の状況は以下のとおりです。

男性8名 女性3名 （役員のうち女性の比率27.3％）

取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 代表執行役社長 C E O	細谷 敏幸	1964年7月1日生	1987年4月 2015年4月 2017年4月 2018年4月 2021年4月 2021年6月 2021年9月	株式会社伊勢丹入社 株式会社三越伊勢丹執行役員 当社執行役員 株式会社岩田屋三越代表取締役社長執行役員 当社代表執行役社長 C E O 株式会社三越伊勢丹代表取締役社長執行役員（現任） 当社取締役代表執行役社長 C E O（現任） 新光三越百貨股份有限公司董事（現任）	注2	86.0
取締役	石塚 由紀	1962年6月11日生	1985年4月 2015年4月 2017年4月 2021年4月 2022年6月	株式会社伊勢丹入社 株式会社三越伊勢丹執行役員 当社執行役員 株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ代表取締役社長 株式会社仙台三越代表取締役社長 当社取締役（現任）	注2	33.0
取締役 執行役常務 経営戦略領域管掌 C F O (チーフ・フィナンシャル・オフィサー)	牧野 欣功	1966年12月2日生	1990年4月 2016年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2021年8月 2022年4月 2023年6月 2025年4月	株式会社伊勢丹入社 株式会社三越伊勢丹フードサービス(現 株式会社エムアイフードスタイル)取締役執行役員 株式会社三越伊勢丹取締役執行役員 同取締役常務執行役員 当社執行役常務 C S D O 兼 C H R O 株式会社ジェイアール西日本伊勢丹取締役（現任） 新光三越百貨股份有限公司董事（現任） 当社執行役常務 C S D O 兼 C F O 当社取締役執行役常務 C S D O 兼 C F O 当社取締役執行役常務経営戦略領域管掌 C F O（現任） 株式会社三越伊勢丹取締役（現任）	注2	48.5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	橋本 副孝	1954年 7 月 6 日生	1979年 4 月	弁護士登録、新家猛法律事務所（現 東京八丁堀法律事務所）入所	注 2	5.4
			2000年 4 月	第二東京弁護士会副会長		
			2006年 4 月	日本弁護士連合会常務理事		
			2008年 1 月	東京八丁堀法律事務所代表パートナー弁護士・所長（現任）		
			2012年 4 月	第二東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長		
			2020年 6 月	当社社外取締役（現任）		
取締役	安藤 知子	1959年 7 月18日生	1982年 4 月	日産自動車株式会社入社	注 2	2.3
			1991年 3 月	日本コカ・コーラ株式会社入社		
			1993年 1 月	同グローバルブランドマーケティングブランドマネジャー		
			1996年12月	マスターフーズリミテッド（現 マースジャパンリミテッド）入社		
			2006年 1 月	同パーソナル&オーガニゼーションビープル・パイプラインマネジャー		
			2008年 8 月	日本ロレアル株式会社入社 人事本部シニアHRマネジャー		
			2011年 3 月	同副社長		
			2022年 6 月	当社社外取締役（現任）		
			2023年 1 月	株式会社オープン・ザ・ドア 代表取締役（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	越智 仁	1952年10月21日生	1977年 4 月	三菱化成工業株式会社（現 三菱ケミカル株式会社）入社	注 2	1.3
			2010年 6 月	株式会社三菱ケミカルホールディングス（現 三菱ケミカルグループ株式会社）取締役常務執行役員		
			2012年 4 月	三菱レイヨン株式会社（現 三菱ケミカル株式会社）取締役社長（代表取締役）兼社長執行役員		
			2015年 4 月	株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役 取締役社長		
			2015年 6 月	同取締役代表執行役社長		
			2017年 4 月	三菱ケミカル株式会社取締役社長（代表取締役）		
			2021年 4 月	株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役		
			2021年 6 月	同特別顧問		
			2023年 6 月	当社社外取締役（現任）		
取締役	岩本 敏男	1953年 1 月 5 日生	1976年 4 月	日本電信電話公社入社	注 2	1.2
			2004年 6 月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（現・株式会社N T T データグループ）取締役		
			2007年 6 月	同取締役常務執行役員		
			2009年 6 月	同代表取締役副社長執行役員		
			2012年 6 月	同代表取締役社長		
			2018年 6 月	同相談役		
			2020年 6 月	株式会社大和証券グループ本社社外取締役（現任）		
			2022年 6 月	東日本旅客鉄道株式会社社外取締役（現任）		
			2023年 6 月	当社社外取締役（現任）		
			2024年 3 月	住友林業株式会社社外取締役（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	助野 健児	1954年10月21日生	1977年 4 月	富士写真フイルム株式会社入社	注 2	2.6
			2012年 6 月	富士フイルムホールディングス株式会社執行役員 富士フイルム株式会社取締役執行役員		
			2013年 6 月	富士フイルムホールディングス株式会社取締役執行役員		
			2016年 6 月	同代表取締役社長グループ最高執行責任者 富士フイルム株式会社代表取締役社長最高執行責任者		
				富士ゼロックス株式会社（現 富士フイルムビジネスイノベーション株式会社）取締役（現任）		
			2021年 6 月	富士フイルムホールディングス株式会社代表取締役会長 富士フイルム株式会社取締役会長（現任）		
			2023年 6 月	富士フイルムホールディングス株式会社取締役会長（現任）		
			2024年 6 月	当社社外取締役（現任）		
			2025年 3 月	住友林業株式会社社外取締役（現任）		
取締役	松田 千恵子	1964年11月18日生	1987年 4 月	株式会社日本長期信用銀行入行	注 2	0.6
			1998年10月	ムーディーズジャパン株式会社入社		
			2001年 9 月	株式会社コーポレイトディレクションパートナー		
			2006年10月	ブーズ・アンド・カンパニー株式会社ヴァイスプレジデント（パートナー）		
			2011年 4 月	東京都立大学経済経営学部教授（現任） 同大学院経営学研究科教授（現任）		
			2020年 6 月	株式会社 I H I 社外取締役（現任）		
			2023年 6 月	旭化成株式会社社外取締役（現任） 豊田通商株式会社社外取締役（現任）		
			2024年 6 月	当社社外取締役（現任）		
計						180.9

(注) 1 取締役橋本副孝ならびに、安藤知子、越智仁、岩本敏男、助野健児、松田千恵子の各氏は、社外取締役であります。

2 取締役の任期は、2024年 6 月24日より、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 所有株式数は、2025年 3 月31日現在の数であります。

4 当社の委員会の体制は次の通りであります。

指名委員会：岩本敏男（委員長）、越智仁、助野健児、松田千恵子

報酬委員会：安藤知子（委員長）、岩本敏男、松田千恵子

監査委員会：石塚由紀（委員長）、安藤知子、越智仁、助野健児

執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長　ＣＥＯ	細谷　敏幸	1964年 7 月 1 日生	注 1		注 2	86.0
執行役常務 経営戦略領域管掌ＣＦＯ (チーフ・フィナンシャル・ オフィサー)	牧野　欣功	1966年12月 2 日生	注 1		注 2	48.5
執行役常務 業務領域管掌ＣＡＯ兼ＣＲ Ｏ (チーフ・アドミニスト レイティブ・オフィサー) (チーフ・リスク・オフィ サー)	金原　章	1968年 3 月 1 日生	1990年 4 月 2016年 4 月 2018年 4 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2020年 6 月 2021年 4 月 2022年 4 月 2023年 4 月 2025年 4 月	株式会社伊勢丹入社 株式会社静岡伊勢丹取締役 株式会社三越伊勢丹執行役員 当社執行役員 当社常務執行役員 当社執行役常務 当社常務執行役員 株式会社三越伊勢丹常務執行役員 当社執行役常務ＣＡＯ兼ＣＲＯ兼 ＣＨＲＯ 当社執行役常務業務領域管掌ＣＡ Ｏ兼ＣＲＯ(現任) 株式会社三越伊勢丹常務執行役員 (現任)	注 2	41.4
執行役常務 営業戦略領域管掌ＣＭＯ (チーフ・マーチャンダイ ジング・オフィサー)	山下　卓也	1967年 4 月13日生	1991年 4 月 2020年 4 月 2023年 4 月 2024年 4 月 2025年 4 月	株式会社伊勢丹入社 株式会社三越伊勢丹執行役員 当社執行役常務ＣＭＯ 株式会社三越伊勢丹常務執行役員 (現任) 当社執行役常務営業戦略領域管掌 ＣＭＯ(現任)	注 2	30.7
計						206.6

(注) 1 「(2) 役員の状況　取締役の状況」に記載されております。

2 執行役の任期は、その選任後 1 年以内に終了する事業年度の末日までであります。

3 所有株式数は、2025年 3 月31日現在の数であります。

イ．2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」を上程しており当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りになる予定です。

男性8名 女性3名 （役員のうち女性の比率27.3％）

取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 代表執行役社長 C E O	細谷 敏幸	1964年7月1日生	1987年4月 2015年4月 2017年4月 2018年4月 2021年4月 2021年6月 2021年9月	株式会社伊勢丹入社 株式会社三越伊勢丹執行役員 当社執行役員 株式会社岩田屋三越代表取締役社長執行役員 当社代表執行役社長 C E O 株式会社三越伊勢丹代表取締役社長執行役員（現任） 当社取締役代表執行役社長 C E O（現任） 新光三越百貨股份有限公司董事（現任）	注2	86.0
取締役	石塚 由紀	1962年6月11日生	1985年4月 2015年4月 2017年4月 2021年4月 2022年6月	株式会社伊勢丹入社 株式会社三越伊勢丹執行役員 当社執行役員 株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ代表取締役社長 株式会社仙台三越代表取締役社長 当社取締役（現任）	注2	33.0
取締役 執行役常務 経営戦略領域管掌 C F O （チーフ・フィナンシャル・オフィサー）	牧野 欣功	1966年12月2日生	1990年4月 2016年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2021年8月 2022年4月 2023年6月 2025年4月	株式会社伊勢丹入社 株式会社三越伊勢丹フードサービス（現 株式会社エムアイフードスタイル）取締役執行役員 株式会社三越伊勢丹取締役執行役員 同取締役常務執行役員 当社執行役常務 C S D O 兼 C H R O 株式会社ジェイアール西日本伊勢丹取締役（現任） 新光三越百貨股份有限公司董事（現任） 当社執行役常務 C S D O 兼 C F O 当社取締役執行役常務 C S D O 兼 C F O 当社取締役執行役常務経営戦略領域管掌 C F O（現任） 株式会社三越伊勢丹取締役（現任）	注2	48.5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	安藤 知子	1959年 7 月18日生	1982年 4 月	日産自動車株式会社入社	注 2	2.3
			1991年 3 月	日本コカ・コーラ株式会社入社		
			1993年 1 月	同グローバルブランドマーケティングブランドマネジャー		
			1996年12月	マスターフーズリミテッド（現 マースジャパンリミテッド）入社		
			2006年 1 月	同パーソナル&オーガニゼーションピープル・パイプラインマネジャー		
			2008年 8 月	日本ロレアル株式会社入社 人事部シニアHRマネジャー		
			2011年 3 月	同副社長		
			2022年 6 月	当社社外取締役（現任）		
			2023年 1 月	株式会社オープン・ザ・ドア 代表取締役（現任）		
取締役	越智 仁	1952年10月21日生	1977年 4 月	三菱化成工業株式会社（現 三菱ケミカル株式会社）入社	注 2	1.3
			2010年 6 月	株式会社三菱ケミカルホールディングス（現 三菱ケミカルグループ株式会社）取締役常務執行役員		
			2012年 4 月	三菱レイヨン株式会社（現 三菱ケミカル株式会社）取締役社長（代表取締役）兼社長執行役員		
			2015年 4 月	株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役 取締役社長		
			2015年 6 月	同取締役代表執行役社長		
			2017年 4 月	三菱ケミカル株式会社取締役社長（代表取締役）		
			2021年 4 月	株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役		
			2021年 6 月	同特別顧問		
			2023年 6 月	当社社外取締役（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	岩本 敏男	1953年 1 月 5 日生	1976年 4 月	日本電信電話公社入社	注 2	1.2
			2004年 6 月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（現・株式会社NTTデータグループ）取締役		
			2007年 6 月	同取締役常務執行役員		
			2009年 6 月	同代表取締役副社長執行役員		
			2012年 6 月	同代表取締役社長		
			2018年 6 月	同相談役		
			2020年 6 月	株式会社大和証券グループ本社社外取締役（現任）		
			2022年 6 月	東日本旅客鉄道株式会社社外取締役（現任）		
			2023年 6 月	当社社外取締役（現任）		
			2024年 3 月	住友林業株式会社社外取締役（現任）		
取締役	助野 健児	1954年10月21日生	1977年 4 月	富士写真フイルム株式会社入社	注 2	2.6
			2012年 6 月	富士フイルムホールディングス株式会社執行役員 富士フイルム株式会社取締役執行役員		
			2013年 6 月	富士フイルムホールディングス株式会社取締役執行役員		
			2016年 6 月	同代表取締役社長グループ最高執行責任者 富士フイルム株式会社代表取締役社長最高執行責任者		
				富士ゼロックス株式会社（現 富士フイルムビジネスイノベーション株式会社）取締役（現任）		
			2021年 6 月	富士フイルムホールディングス株式会社代表取締役会長 富士フイルム株式会社取締役会長（現任）		
			2023年 6 月	富士フイルムホールディングス株式会社取締役会長（現任）		
			2024年 6 月	当社社外取締役（現任）		
			2025年 3 月	住友林業株式会社社外取締役（現任）		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	松田 千恵子	1964年11月18日生	1987年 4 月 1998年10月 2001年 9 月 2006年10月 2011年 4 月 2020年 6 月 2023年 6 月 2024年 6 月	株式会社日本長期信用銀行入行 ムーディーズジャパン株式会社入社 株式会社コーポレートディレクションパートナー ブーズ・アンド・カンパニー株式会社ヴァイスプレジデント（パートナー） 東京都立大学経済経営学部教授（現任） 同大学院経営学研究科教授（現任） 株式会社 I H I 社外取締役（現任） 旭化成株式会社社外取締役（現任） 豊田通商株式会社社外取締役（現任） 当社社外取締役（現任）	注 2	0.6
取締役	藤田 直介	1962年11月19日生	1987年 4 月 1996年 1 月 1998年11月 2001年 1 月 2003年 7 月 2005年 5 月 2009年 3 月 2017年 6 月 2020年10月 2021年 3 月 2023年 4 月 2025年 6 月	弁護士登録、アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所（現アンダーソン・毛利・友常法律事務所）入所 同事務所パートナー ゴールドマン・サックス証券会社（現ゴールドマン・サックス証券株式会社）東京支店ヴァイス・プレジデント 同法務副部長、マネージング・ディレクター 太陽法律事務所（Paul Hastings Janofsky & Walker 特定共同事業）パートナー 外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所パートナー ゴールドマン・サックス証券株式会社法務部長、マネージング・ディレクター 特定非営利活動法人LGBTQとアライのための法律家ネットワーク共同代表（現任） 年金積立金管理運用独立行政法人、ジェネラル・カウンセル 同法人法務室長 高橋修平法律事務所弁護士シニア・フェロー（現任） 当社社外取締役（現任）	注 2	-
計						175.5

(注) 1 取締役安藤知子ならびに、越智仁、岩本敏男、助野健児、松田千恵子、藤田直介の各氏は、社外取締役であります。

2 取締役の任期は、2025年 6 月24日より、2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 所有株式数は、2025年 3 月31日現在の数であります。

4 当社の委員会の体制は次の通りであります。

指名委員会：岩本敏男（委員長）、助野健児、松田千恵子、藤田直介

報酬委員会：安藤知子（委員長）、岩本敏男、松田千恵子

監査委員会：石塚由紀（委員長）、安藤知子、助野健児、藤田直介

執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長　ＣＥＯ	細谷　敏幸	1964年 7 月 1 日生	注 1		注 2	86.0
執行役常務 経営戦略領域管掌ＣＦＯ (チーフ・フィナンシャル・ オフィサー)	牧野　欣功	1966年12月 2 日生	注 1		注 2	48.5
執行役常務 業務領域管掌ＣＡＯ兼ＣＲ Ｏ (チーフ・アドミニスト レイティブ・オフィサー) (チーフ・リスク・オフィ サー)	金原　章	1968年 3 月 1 日生	1990年 4 月 2016年 4 月 2018年 4 月 2019年 4 月 2020年 4 月 2020年 6 月 2021年 4 月 2022年 4 月 2023年 4 月 2025年 4 月	株式会社伊勢丹入社 株式会社静岡伊勢丹取締役 株式会社三越伊勢丹執行役員 当社執行役員 当社常務執行役員 当社執行役常務 当社常務執行役員 株式会社三越伊勢丹常務執行役員 当社執行役常務ＣＡＯ兼ＣＲＯ兼 ＣＨＲＯ 当社執行役常務業務領域管掌ＣＡ Ｏ兼ＣＲＯ（現任） 株式会社三越伊勢丹常務執行役員 (現任)	注 2	41.4
執行役常務 営業戦略領域管掌ＣＭＯ (チーフ・マーチャンダイ ジング・オフィサー)	山下　卓也	1967年 4 月13日生	1991年 4 月 2020年 4 月 2023年 4 月 2024年 4 月 2025年 4 月	株式会社伊勢丹入社 株式会社三越伊勢丹執行役員 当社執行役常務ＣＭＯ 株式会社三越伊勢丹常務執行役員 (現任) 当社執行役常務営業戦略領域管掌 ＣＭＯ（現任）	注 2	30.7
計						206.6

(注) 1 「(2) 役員の状況　取締役の状況」に記載されております。

2 執行役の任期は、その選任後 1 年以内に終了する事業年度の末日までであります。

3 所有株式数は、2025年 3 月31日現在の数であります。

社外役員の状況

ア．2025年6月20日(有価証券報告書提出日)現在の社外役員6名の状況は以下のとおりです。

< 社外取締役の選任状況および社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係 >

氏名	重要な兼職の状況 (2025年6月20日現在)	選任状況の考え方および当社との関係
橋本 副孝	・東京八丁堀法律事務所代表 パートナー弁護士・所長	<p>同氏は、長年にわたり弁護士として第一線で活動し、2008年には東京八丁堀法律事務所の代表パートナー弁護士・所長に就任するなど、企業法務に関する高度な専門知識・経験と、国内有数の上場企業の社外監査役を務めた経験による監査に関する深い知見を有しております。当社においても、取締役会にて、弁護士としての専門的見地に基づいた有益な助言を行うとともに2022年6月からは取締役会議長として取締役会を適切に運営し、当社の経営の監督機能の強化に貢献してまいりました。</p> <p>同氏は、社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、指名委員会は、同氏が有する企業法務に関する専門知識と監査に関する知見を、当社の経営の監督に活かすとともに、取締役会議長として当社のガバナンスのさらなる高度化に貢献することを期待し、社外取締役としました。</p> <p>なお、同氏と当社グループとの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。</p>
安藤 知子	・株式会社オープン・ザ・ドア 代表取締役	<p>同氏は、日・米・欧の世界有数のグローバル企業においてブランドマーケティング、営業企画、戦略人事に関する豊富な知識と経験を有するとともに、企業経営者としての高い見識、経験を有しております。当社においても、取締役会にて多様な視点に基づいた有益な助言を行うとともに、報酬委員会委員長として当社の役員報酬制度についての審議および個別報酬額等の決定にかかわる審議に貢献しました。また、監査委員会委員として独立した立場から執行役および取締役の業務執行の監査を行い、かつ当社グループ全体を網羅する監査体制の充実に貢献してまいりました。</p> <p>指名委員会は、同氏が公正・中立の立場から当社の経営を適切に監視し、また企業経営、マーケティング、経営人材育成における専門的見地から積極的に発言することで、報酬委員会委員長、監査委員会委員として当社グループの企業価値のさらなる向上に貢献することを期待し、社外取締役としました。</p> <p>なお、同氏と当社グループとの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。</p> <p>また、当社グループは、㈱オープン・ザ・ドアとの間に特別な関係はありません。</p>
越智 仁		<p>同氏は、㈱三菱ケミカルホールディングス(現 三菱ケミカルグループ㈱)の経営に携わり、サステナビリティ経営を掲げ、同社のビジネスモデルを変革し、DXの推進、M&Aによる大胆な事業構造改革と事業基盤の強化に貢献してまいりました。また、同社の機関設計を指名委員会等設置会社に変更し、透明性・客観性を確保しつつ、機動的な経営体制を構築する等、企業経営に関する豊富な経験とIT・DX、ガバナンスに関する深い知見を有しています。</p> <p>指名委員会は、同氏が有する企業経営に関する豊富な経験と知見を、当社の経営の監督に活かすとともに、指名委員会委員、監査委員会委員として当社のガバナンスのさらなる高度化に貢献することを期待し、社外取締役としました。</p> <p>なお、同氏と当社グループとの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。</p>

氏名	重要な兼職の状況 (2025年6月20日現在)	選任状況の考え方および当社との関係
岩本 敏男	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社大和証券グループ本社社外取締役 ・東日本旅客鉄道株式会社社外取締役 ・住友林業株式会社社外取締役 	<p>同氏は、㈱N T Tデータグループの経営に長年携わり、同社のシステム開発やグローバルブランドの確立を遂行する等、企業経営に関する豊富な経験と、I T・デジタル、グローバルビジネスに関する深い知識を有するとともに、国内有数の上場企業の社外取締役を務めた経験によるガバナンスの深い知見を有しています。指名委員会は、同氏が有する企業経営に関する豊富な経験と知識、知見を、当社の経営の監督に活かすとともに、指名委員会委員長、報酬委員会委員として当社のガバナンスのさらなる高度化に貢献することを期待し、社外取締役としました。</p> <p>なお、同氏と当社グループとの間には、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。</p> <p>また当社グループは㈱大和証券グループ本社、東日本旅客鉄道㈱、住友林業㈱との間に特別な関係はありません。</p>
助野 健児	<ul style="list-style-type: none"> ・富士フィルムホールディングス株式会社取締役会長 ・富士フィルム株式会社取締役会長 ・富士フィルムビジネスイノベーション株式会社取締役 ・住友林業株式会社社外取締役 	<p>同氏は、富士フィルムグループにおいて、長年にわたり経理・経営企画部門に携わり、米国法人ではCFOを務めるなど、財務会計に関する高い見識を有しています。社長就任後は、積極的なM & Aの推進・グローバル化加速・効率的な経営の徹底・人的リソースの最大活用およびグループガバナンスの強化に取り組み、企業価値向上を推し進めました。社長・会長、取締役会議長として取締役会（執行・監督）の機能強化を主導し、議論活発化を進めるなど豊富な経験を有しています。</p> <p>指名委員会は、同氏が有する企業経営に関する豊富な経験、知識、知見を当社経営の監督に活かすとともに指名委員会委員・監査委員会委員として、当社のガバナンスのさらなる高度化に貢献することを期待し、社外取締役としました。</p> <p>なお、同氏と当社グループとの間には、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。</p> <p>当社グループは同氏の兼職先である富士フィルムホールディングス㈱、富士フィルム㈱、富士フィルムビジネスイノベーション㈱との間に取引がありますが、過去3年間における取引額は当該各事業年度における両者の連結売上高のいずれも1%未満であります。</p> <p>また、当社グループと住友林業㈱との間に特別な関係はありません。</p>
松田 千恵子	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都立大学経済経営学部教授 ・東京都立大学大学院経営学研究科教授 ・株式会社I H I社外取締役 ・旭化成株式会社社外取締役 ・豊田通商株式会社社外取締役 	<p>同氏は、金融・資本市場業務および経営コンサルティング業務を通じた豊富な経験と幅広い知識を有し、財務・コーポレートガバナンスに関する企業経営の研究者として非常に高い専門性を有しています。また、これらに基づいた企業戦略・財務戦略等を専門分野として、複数企業の社外取締役・指名委員会委員長、監査委員会委員長などを経験し、監督・モニタリングを通じたガバナンスの向上に注力し、多数の実績を有しております。</p> <p>指名委員会は、当社がステークホルダーを強く意識したサステナビリティ経営を目指す中で、その専門性を当社経営の監督に活かすとともに、指名委員会委員、報酬委員会委員として、当社のガバナンスのさらなる高度化により企業価値向上に貢献することを期待し、社外取締役としました。</p> <p>なお、同氏と当社グループとの間には、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。</p> <p>また、当社グループは、㈱I H I、旭化成㈱、豊田通商㈱との間に特別な関係はありません。</p>

イ．2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役9名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の社外役員6名の状況は下記のとおりとなる予定です。

< 社外取締役の選任状況および社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係 >

氏名	重要な兼職の状況 (2025年6月24日現在)	選任状況の考え方および当社との関係
安藤 知子	・株式会社オープン・ザ・ドア 代表取締役	同氏は、日・米・欧の世界有数のグローバル企業においてブランドマーケティング、営業企画、戦略人事に関する豊富な知識と経験を有するとともに、企業経営者としての高い見識、経験を有しております。当社においても、取締役会にて多様な視点に基づいた有益な助言を行うとともに、報酬委員会委員長として当社の役員報酬制度についての審議および個別報酬額等の決定にかかわる審議に貢献しました。また、監査委員会委員として独立した立場から執行役および取締役の業務執行の監査を行い、かつ当社グループ全体を網羅する監査体制の充実に貢献してまいりました。指名委員会は、同氏が公正・中立の立場から当社の経営を適切に監視し、また企業経営、マーケティング、経営人材育成における専門的見地から積極的に発言することで、報酬委員会委員長、監査委員会委員として当社グループの企業価値のさらなる向上に貢献することを期待し、引き続き社外取締役としました。 なお、同氏と当社グループとの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。 また、当社グループは、㈱オープン・ザ・ドアとの間に特別な関係はありません。
越智 仁		同氏は、㈱三菱ケミカルホールディングス（現 三菱ケミカルグループ㈱）の経営に携わり、サステナビリティ経営を掲げ、同社のビジネスモデルを変革し、DXの推進、M&Aによる大胆な事業構造改革と事業基盤の強化に貢献してまいりました。また、同社の機関設計を指名委員会等設置会社に変更し、透明性・客観性を確保しつつ、機動的な経営体制を構築する等、企業経営に関する豊富な経験とIT・DX、ガバナンスに関する深い知見を有しています。 指名委員会は、同氏が有する企業経営に関する豊富な経験と知見を、当社の経営の監督に活かすとともに、取締役会議長として当社のガバナンスのさらなる高度化に貢献することを期待し、引き続き社外取締役としました。 なお、同氏と当社グループとの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。
岩本 敏男	・株式会社大和証券グループ本社社外取締役 ・東日本旅客鉄道株式会社社外取締役 ・住友林業株式会社社外取締役	同氏は、㈱NTTデータグループの経営に長年携わり、同社のシステム開発やグローバルブランドの確立を遂行する等、企業経営に関する豊富な経験と、IT・デジタル、グローバルビジネスに関する深い知識を有するとともに、国内有数の上場企業の社外取締役を務めた経験によるガバナンスの深い知見を有しています。 指名委員会は、同氏が有する企業経営に関する豊富な経験と知識、知見を、当社の経営の監督に活かすとともに、指名委員会委員長、報酬委員会委員として当社のガバナンスのさらなる高度化に貢献することを期待し、引き続き社外取締役としました。 なお、同氏と当社グループとの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。 また、当社グループは㈱大和証券グループ本社、東日本旅客鉄道㈱、住友林業㈱との間に特別な関係はありません。

氏名	重要な兼職の状況 (2025年6月24日現在)	選任状況の考え方および当社との関係
助野 健児	<ul style="list-style-type: none"> 富士フィルムホールディングス株式会社取締役会長 富士フィルム株式会社取締役会長 富士フィルムビジネスイノベーション株式会社取締役 住友林業株式会社社外取締役 	<p>同氏は、富士フィルムグループにおいて、長年にわたり経理・経営企画部門に携わり、米国法人ではCF0を務めるなど、財務会計に関する高い見識を有しています。社長就任後は、積極的なM & Aの推進・グローバル化加速・効率的な経営の徹底・人的リソースの最大活用およびグループガバナンスの強化に取り組み、企業価値向上を推し進めました。社長・会長、取締役会議長として取締役会（執行・監督）の機能強化を主導し、議論活発化を進めるなど豊富な経験を有しています。</p> <p>指名委員会は、同氏が有する企業経営に関する豊富な経験、知識、知見を当社経営の監督に活かすとともに指名委員会委員・監査委員会委員として、当社のガバナンスのさらなる高度化に貢献することを期待し、引き続き社外取締役としました。</p> <p>なお、同氏と当社グループとの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。</p> <p>当社グループは同氏の兼職先である富士フィルムホールディングス(株)、富士フィルム(株)、富士フィルムビジネスイノベーション(株)との間に取引がありますが、過去3年間における取引額は当該各事業年度における両者の連結売上高のいずれも1%未満であります。</p> <p>また、当社グループは住友林業(株)との間に特別な関係はありません。</p>
松田 千恵子	<ul style="list-style-type: none"> 東京都立大学経済経営学部教授 東京都立大学大学院経営学研究科教授 株式会社I H I 社外取締役 旭化成株式会社社外取締役 豊田通商株式会社社外取締役 	<p>同氏は、金融・資本市場業務および経営コンサルティング業務を通じた豊富な経験と幅広い知識を有し、財務・コーポレートガバナンスに関する企業経営の研究者として非常に高い専門性を有しています。また、これらに基づいた企業戦略・財務戦略等を専門分野として、複数企業の社外取締役・指名委員会委員長、監査委員会委員長などを経験し、監督・モニタリングを通じたガバナンスの向上に注力し、多数の実績を有しております。</p> <p>指名委員会は、当社がステークホルダーを強く意識したサステナビリティ経営を目指す中で、その専門性を当社経営の監督に活かすとともに、指名委員会委員、報酬委員会委員として、当社のガバナンスのさらなる高度化により企業価値向上に貢献することを期待し、引き続き社外取締役としました。</p> <p>なお、同氏と当社グループとの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。</p> <p>また、当社グループは、(株)I H I、旭化成(株)、豊田通商(株)との間に特別な関係はありません。</p>
藤田 直介	<ul style="list-style-type: none"> 高橋修平法律事務所 弁護士シニア・フェロー 特定非営利活動法人LGBTQとアライのための法律家ネットワーク共同代表 	<p>同氏は、長年にわたり法律事務所において弁護士として、組織においては法務担当者として、企業が直面する多種多様な金融・ファイナンス分野や国際案件等に取り組んでまいりました。国内外企業の取引法務に加え、法務機能の構築・強化をはじめとするガバナンスの助言を行うなど、グローバルに活躍する大規模組織における法律家として、企業の持続的成長を支援する高度な専門知識、経験を有しております。</p> <p>また、組織内さらに組織外においても、NPO法人に参画するなど、人権課題解決に取り組んでおります。</p> <p>指名委員会は、同氏が有する法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点や豊富な企業法務経験を、当社経営の監督に活かすとともに、指名委員会委員、監査委員会委員として、当社ガバナンスのさらなる高度化に貢献することを期待し、新たに社外取締役としました。</p> <p>なお、同氏と当社グループとの間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。</p>

< 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、選任するための独立性に関する基準 >

当社は、社外取締役には当社グループの経営に関する大局的な方向づけの議論の中での的確な助言・提言をいただいております。かつ2021年4月からは取締役会議長を社外取締役が担うなど、業務執行に対する監督・モニタリング強化に貢献いただいていることに加えて、法定の指名委員会・報酬委員会・監査委員会においては、経営トップの選解任をはじめとしたガバナンス上重要な取組みを主導いただく等、ガバナンスの更なる高度化に貢献いただいております。

当社は、社外取締役は、高い倫理観とともに、幅広くかつ専門性の高い知識とスキルを有した多様なメンバーで構成するべきと考えており、実業界で経営・執行経験を十分に積んだ方をはじめとして、その客観的かつ専門的な視点からの幅広い意見を積極的に取り入れバランスの取れた経営を行うべく、異なる分野・業界の方を招聘しています。

なお、当社の独立社外役員の独立性基準は以下の通りであり、当社の社外取締役については、全員が当社基準を満たしています。

[独立社外役員の独立性基準]

当社は、社外取締役を独立役員として指定するにあたって、その独立性を判断するため、「三越伊勢丹ホールディングス社外役員の独立性に関する基準」を独自に定めており、以下のいずれにも該当しない社外役員を独立役員として指定しております。

当社グループの業務執行者

当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行取締役、執行役、支配人

当社グループの主要な取引先またはその業務執行取締役、執行役、支配人その他の使用人である者

当社グループの主要な借入先の業務執行者

当社グループから役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けているコンサルタント、会計専門家、法律専門家等

当社の発行済株式数の5%以上の株式を保有している株主またはその業務執行者

過去3年間に於いて上記 から に該当していた者

上記 から の配偶者または二親等以内の親族

なお、 の「主要な取引先」とは「当社と当該取引先の連結ベースの年間取引額が、過去3年間に於いて1度でも両者いずれかの連結ベースの年間総取引額の1%を超える取引があった取引先」を、 の「主要な借入先」とは「当社グループの借入金残高が、事業年度末に於いて当社の連結総資産の2%を超える借入先」を、 の「一定額」とは「過去3年間のいずれかの年度に於いて1千万円以上」を意味します。

社外取締役による監督と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

取締役の過半数を占める社外取締役は、独立した立場から執行役等の職務執行を監督するとともに、内部監査部門より監査計画、監査結果および監査の状況について報告を受けています。

(3) 監査の状況 に記載のとおり、監査委員会は、内部監査部門および会計監査人と、監査計画、監査結果および監査の状況について定期的に情報交換・意見交換を行う等の適切な連携を図っています。また内部統制部門からは、経理および財務の状況、グループ全体の内部統制システムの状況等について、定期的または適宜に報告を受け、その内容の監査を行っています。なお、前述の事項を含め、監査委員会監査の状況については、取締役会において定期的に報告されることにより、監査委員以外の取締役との情報共有を図っています。

(3) 【監査の状況】

監査委員会監査の状況

当社は、機関設計として指名委員会等設置会社を採用しております。監査委員会は、執行役および取締役の職務執行の監査、内部統制システムの構築・運用状況の監査、会計監査人の選解任等に関する株主総会提出議案の内容の決定等を行い、監査を通じて取締役会が果たす監督機能の一翼を担っています。また、会計監査人、内部監査部門、グループ各社の監査役と連携することでグループ全体を網羅する監査体制を構築しています。

(監査委員会の組織、人員)

監査委員会は、4名（有価証券報告書提出日現在 常勤の社内非業務執行取締役1名、社外取締役3名）の委員で構成され、委員長は、常勤監査委員の石塚由紀氏が務めています。また、監査委員の助野健児氏は、長年にわたり経理・経営企画部門に携わり、米国法人ではCFOを務めるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。なお、日常的な監査業務は主として常勤監査委員が担っておりますが、各監査委員がさらなる調査が必要と判断した場合においては、監査委員会に報告のうえ、各監査委員自らが調査できる体制としています。

また、監査委員会の職務を補助する組織として、取締役会室内に監査委員会運営部を設置し、専任のスタッフを配置するとともに、この監査委員会運営部から国内グループ各社に非常勤監査役を派遣することで、グループ監査体制の強化を図っています。

なお、当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役9名選任の件」を提案しており、当該議案の承認可決を前提に、定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「監査委員会の委員選定の件」「監査委員会の委員長選定の件」が付議される予定です。これらが承認可決された場合の監査委員会の構成員については、前記の「取締役会及び各委員会の構成」、「取締役会の構成（スキルマトリクス）」のとおりとなります。

(監査委員会の活動状況、監査の手続)

当事業年度の監査委員会は、合計15回開催され、1回あたりの平均所要時間は約3時間、年間の議題数は84件でした。

また当事業年度における各監査委員の出席状況は、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 監査委員会の概要」に記載のとおりです。

監査委員会は、監査方針および監査計画を定め、執行役、内部統制部門、内部監査部門、会計監査人等から報告を聴取し、執行役等の職務執行の状況や内部統制システムの構築・運用の状況等を監査しております。また監査の実効性向上のため、内部監査部門と監査計画、監査結果および監査の状況について定期的に情報交換・意見交換を行う等の適切な連携を図っています。更に、会計監査人からは、その監査状況について定期的に報告を聴取し、経営環境の変化が財務諸表に与える影響について意見交換を行うほか、監査上の主要な検討事項（Key Audit Matters）について協議を行う等、必要な連携を図っています。

監査委員会は、代表執行役およびその他の各執行役と意見交換を行っています。また、取締役会議長および監査委員以外の社外取締役全員との会合を通じて、情報共有・意見交換を行っています。

重要な意思決定の過程および執行役等の職務の執行状況を把握するため、常勤監査委員を中心にグループ経営戦略会議等の社内の重要な会議に出席し、また会計監査人や内部監査部門、主要なグループ会社の監査役との定期的な会合において情報交換・意見交換を行う等により、グループ内における重要な情報を収集・把握して、監査委員会で都度報告しています。加えて、複数の子会社の役職員からのヒアリングを行い、グループガバナンスの状況を確認しております。一方、社外取締役である監査委員は、常勤監査委員および内部監査部門等からその監査の状況について報告を受けるほか、執行役等から会社の重要な事項、およびその職務執行状況について報告を受け、豊富な経験や高度な専門知識に基づく大所高所からの発言を監査委員会において行っています。

以上のような体制および監査活動により、執行役および取締役の職務の執行について適法性および妥当性の監査を実施し、また監査の内容を取締役会において定期的に報告することで、監査委員ではない取締役との情報共有を図っています。

< 主な決議、報告および審議・協議の内容 >

決議事項

監査計画、会計監査人の再任可否、会計監査人の報酬等の決定に関する同意、監査委員会監査報告書の作成および提出 等

報告および審議・協議事項

執行役等からの職務執行状況の報告、グループ各社監査役からの各社監査状況の報告、

内部統制部門からの報告、
内部監査部門からの内部監査状況および内部統制評価に関する報告、
経理部門からの財務および経理の状況の報告、会計監査人からの会計監査状況の報告
監査委員会活動の振返り、監査委員会の実効性評価、会計監査人の評価 等

内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、他の業務執行から独立した立場にある内部監査部門（22名）が、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備状況、運用状況を金融庁ガイドラインに基づいて評価するとともに、当社グループ各社の業務執行に関する、法令遵守、業務の有効性、妥当性等について業務監査を実施し、その内容を代表執行役社長ならびに取締役会及び監査委員会に報告することとしております。内部統制部門はそれらに基づき、必要に応じて内部統制システムの改善を図っております。

また、内部監査部門は、会計監査人より監査計画および期中レビューを含む監査結果等の報告を受けるなど、適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

会計監査の状況

（監査法人の名称）

EY新日本有限責任監査法人

（継続監査期間）

60年間

当社は、2008年に株式会社伊勢丹と株式会社三越が株式移転により共同で設立した持株会社であり、上記継続監査期間は株式会社伊勢丹の継続監査期間を含んで記載しております。

（業務を執行した公認会計士）

指定有限責任社員 業務執行社員 杉本 義浩

指定有限責任社員 業務執行社員 衣川 清隆

指定有限責任社員 業務執行社員 高田 雅代

（監査業務に係る補助者の構成）

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士20名、その他（公認会計士試験合格者等）27名であります。

（会計監査人の選定方針と選定した理由）

監査委員会は、会計監査人の職務遂行状況や監査体制、独立性や専門性等が適切であるかどうか確認・評価し、その結果等を踏まえて再任の適否を每期判断しております。当事業年度においては、会計監査人から品質管理体制や独立性、監査計画、監査チーム編成等の監査の実施体制、また監査報酬の見積額等について説明を受け、期中・期末の報告聴取により監査状況を確認し、会計監査人の体制や監査チームの活動状況等を評価のうえ、第18期の会計監査人の再任を決定いたしました。

（会計監査人の解任または不再任の決定の方針）

監査委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項および第6項に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき監査委員会が会計監査人を解任いたします。

(監査委員会による会計監査人の評価)

監査委員会は、日本監査役協会が定めた「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」の「会計監査人の評価基準項目例」に沿い、会計監査人の品質管理体制や独立性、監査計画、監査チーム編成等の監査の実施体制および実施状況、監査委員会等とのコミュニケーションの状況等について、每期評価しております。

なお、会計監査のさらなる実効性向上のため、その評価結果については現任監査法人にフィードバックしております。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	113	-	117	-
連結子会社	116	-	122	-
計	229	-	240	-

(監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に対する報酬（上記報酬を除く）)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	18	-	7
連結子会社	23	31	16	27
計	23	49	16	34

当社および連結子会社における非監査報酬の主な内容は、事業戦略に関するアドバイザリー業務及び税務に関するアドバイザリー業務等であります。

(その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議の上、会社法第399条第1項および第4項の同意を得て決定しております。

(監査委員会が監査報酬に同意した理由)

当事業年度の監査報酬について、監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて検討を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項および第4項の同意をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

ア．役員の報酬等に関する方針

当社では、2020年11月11日開催の報酬委員会にて、役員報酬に関する基本原則を以下の通り決議いたしました。

（社外取締役は含まず）

- 1．株主と役員の利害一致の促進
- 2．業績や株主価値の向上に向けたインセンティブ効果の拡大
- 3．（目標達成時における）産業界全般における比較において遜色の無い水準の提供
- 4．評価方法や報酬決定方法の客観性、透明性の確保

上記の基本原則は、当社の「役員報酬ガイドライン」にて、「役員報酬原則」として規定しています。

イ．役員報酬決定のプロセスに係る事項

上記の「役員報酬原則」を踏まえ法定の報酬委員会にて「報酬」に関する審議や意思決定を社外取締役主導で行っており、客観性、透明性を確保しています。

＜報酬の額や算定方法の決定方針の決定権限者＞

当社役員の報酬の額や算定方法の決定方針の決定権限者は報酬委員会であります。今年度は委員3名全員を社外取締役としており、その社外取締役は全員、当社の独立性基準を満たしています。また、報酬委員会規程において委員長は社外取締役が担うことと規定しております。なお、恣意性を回避するために、代表執行役社長は委員には含めておりません。

＜決定権限者の権限内容及び裁量の範囲＞

報酬委員会では、企業価値向上に向けた役員のインセンティブの在り方等、当社の取締役、執行役の報酬に関する方針・制度や、各役員の個別報酬額を決議しています。

ウ．役員の報酬等の種類とその決定方法について

当社の役員報酬体系は、固定報酬である「基本報酬」、単年度業績に連動する「賞与」および中長期インセンティブとしての「株式報酬」の3つで構成しており、その水準については、上記「役員報酬原則 3.」を踏まえ、ベンチマーク対象を産業界全般（プライム市場上場企業）とし、上場企業が数多く参加する報酬サーベイに当社も每期参画し、報酬制度全体（業績目標達成時）で平均相当となるよう報酬委員会にて検証しています。

役員区分	業績連動報酬以外の報酬（比率）	業績連動報酬	
	基本報酬	賞与（目標達成時）	株式報酬（目標達成時）
取締役 （執行役兼務者除く）	基本報酬×12ヶ月 （約86%）		基本報酬×2ヶ月 （約14%）
執行役 （取締役兼務者含む）	基本報酬×12ヶ月 （約54%）	基本報酬×5ヶ月 （約23%）	基本報酬×5ヶ月 （23%）

a．基本報酬

取締役、執行役の基本報酬については、「役員報酬ガイドライン」に規定された報酬テーブルに基づき毎月定額で支払われます。

この基本報酬額については、外部のコンサルティング会社が提供する職務分析・評価の手法を参考に作成した個人別報酬額案の妥当性を報酬委員会にて審議の上、決議しています。

b．賞与（業績連動の指標、その指標を選択した理由、および支給額の決定方法）

執行役においては、報酬原則を反映し目標達成を強く動機づけるために、下記のとりの業績連動型賞与を導入しています。

〔1〕賞与支給算出式

執行役：基準賞与額（月額基本報酬（5ヶ月）×全社業績支給率×全社ESG指標）

〔2〕全社業績支給率

当社として目指すべき営業利益目標額を達成した場合の支給率を1.00（100%）とし、達成度に応じて支給率は下限0.00（0%）～上限なしで比例配分となるように設計しています。当連結会計年度の営業利益は763億円であり、目標額に対して約250%を達成しております。その結果、全社業績支給率は2.03となりました。

た。

〔3〕 全社 E S G 指標

中長期のサステナビリティ推進目標の実現に向けた動機付けとして、2023年度より役員賞与への評価に E S G 指標を導入しています。指標 K P I については毎期判断し決定することとしており、基準賞与額×全社業績支給率で算定された賞与に対し±5%の変動幅で達成度合いが反映されるように設計しています。

c. 株式報酬

取締役、執行役をはじめとする当社グループ役員に対し、株主価値の向上に対する意識を従来以上に高めるとともに、当社グループの中長期的な業績向上へのインセンティブ効果を高めることを目的として、2021年3月期より譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

金銭報酬債権額	執行役・執行役員（取締役兼務者を含む）：月額基本報酬額×5ヶ月分 非業務執行取締役：月額基本報酬額×2ヶ月分
報酬対象期間	1年間
割当株数の算出	個別金銭報酬債権÷基準株価(100株未満切り捨て) 基準株価：割当決議日の前取引日（当該日に株価が付かない場合にはその前取引日）の東京証券取引所における当社株式の終値
譲渡制限期間	30年間 ただし譲渡制限期間中に当社グループ全役員のいずれの地位からも任期満了若しくは当社取締役会が正当と認める理由により退任した場合は譲渡制限を解除

< 最近事業年度における委員会の活動内容 >

2025年3月期は報酬委員会を全9回開催し、企業価値向上に向けた役員のインセンティブの在り方等、当社の取締役、執行役の報酬に関する方針・制度や、各役員の個別報酬額を審議・決議しています。報酬委員会における審議結果に基づき、2024年度賞与支給方法については2024年5月、譲渡制限付株式報酬制度の2024年度における株式の割当を条件とした金銭報酬債権付与については2024年7月、「役員報酬ガイドライン」の改定については2025年2月および5月に、次年度（2026年3月期）の役員人事体制における基本報酬額案については2025年2月、2025年3月期分の役員賞与支給額案については2025年5月の報酬委員会においてそれぞれ決議しています。

なお、報酬委員会は、前述の当社役員の報酬等に関する基本原則のうち、「3.（目標達成時における）産業界全般における比較において遜色の無い水準の提供」を踏まえ、ベンチマーク対象を産業界全般（プライム市場上場企業）とし、上場企業が数多く参加する報酬サーベイに每期参画し、年間報酬の水準額が全社業績連動報酬の目標達成時に平均相当となるよう検証しており、また、2021年3月期に導入した譲渡制限付株式報酬制度により、同原則「1. 株主と役員の利害一致の促進」「2. 業績や株主価値の向上に向けたインセンティブ効果の拡大」が維持・確保されていると考えています。当該年度に係る取締役等の報酬等の内容については、報酬委員会が役員報酬原則に基づき上記の具体的な基準を決定し当該基準に従い決定したため、前述の当社役員の報酬等に関する基本原則に沿っているものと判断しています。

< 翌事業年度以降の報酬等 >

当社は、報酬ガバナンスにおける更なる実効性向上の観点から、中期経営計画と連動した役員報酬制度のあり方に関する審議を重ね、2025年5月13日開催の報酬委員会において、執行役等を対象とした役員報酬制度の改定を決議し、2025年度から適用することを決定しています。

当社の役員報酬制度は、固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブ（単年度）としての「賞与（STI）」、中長期インセンティブとしての「株式報酬（LTI）」の3つの要素で構成しておりますが、2025年度からは、より一層業績連動報酬の比率を高め、役割・責任に応じ、年間の全報酬における役位別の報酬ミックスを以下の通りに設定しています。

（ ）内は24年度比較

	基本報酬	賞与（STI）	株式報酬（LTI）
代表執行役社長CEO	33％（ 21％ ）	33％（ ＋11％ ）	33％（ ＋11％ ）
執行役	40％（ 15％ ）	30％（ ＋7％ ）	30％（ ＋7％ ）

各報酬の割合は小数点以下を四捨五入しており、合計が100％にならない場合がございます。なお、執行役を兼務しない取締役は、以下の比率で設定しています

・非業務執行取締役 基本報酬 86％ ： 賞与（STI） なし： 株式報酬（LTI） 14％ 24年度から変更なし

短期インセンティブ報酬である賞与制度については、単年度の業績目標の達成度に応じて0～150％の範囲で変動する設計としています。業績連動の評価指標については、25年度より、中期経営計画の重点指標の中から、以下を設定しています。

- ・財務指標 ： 連結営業利益、ROE
- ・戦略指標 ： 女性管理職比率、従業員エンゲージメント調査

なお執行役を兼務しない取締役においては、賞与制度の設定はございません。

また中長期インセンティブ報酬である株式報酬制度については、2025年度より以下の制度を採用しています。

中長期インセンティブ報酬の詳細

本項における用語の定義は、本項においてのみ有効

1．改定の目的等

当社は、当社の取締役、執行役および執行役員（国内非居住者を除く。以下、「当社制度対象者」という。）および当社の主要子会社（以下、当社と併せて「対象会社」という。）の主たる役員（国内非居住者を除く。当社制度対象者と併せて「制度対象者」と総称する。）に対し、株主価値の向上に対する意識を高めることを目的として、譲渡制限付株式を付与してきました。今般、当社グループの中期経営計画の達成意欲をより一層向上させるため、中期経営計画の業績に連動した株式報酬制度（以下、「本制度」という。）に改定することとします。本改定により、当社グループ一丸となって中期経営計画を達成し、中長期的な企業価値の持続的な向上を実現することに、より一層資する株式報酬制度となるものと考えております。なお、制度対象者のうち非執行の役員については、非業績連動の株式報酬（RSU部分）のみを付与します。

本制度は、役員報酬 BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP 信託」という。）の仕組みを採用しています。本制度は、役位や業績目標の達成度等に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）を、制度対象者に交付および給付（以下、「交付等」という。）するものです（但し、下記2．のとおり、交付する当社株式の一部については、退任までの譲渡制限を付すものとする。）。

2．本制度について

(1) 本制度の概要

本制度は、原則として、当社が掲げる中期経営計画の対象となる事業年度を対象として（本制度の対象となる期間を、以下、「対象期間」という。）、当該信託を通じて制度対象者に当社株式等の交付等を行う制度です。

(2) 本制度の対象者（受益者要件）

制度対象者は、受益者要件を充足していることを条件に、各ポイント（下記(3)に定める）に応じた数の当社

株式等について、各本信託から交付等を受けるものとします。受益者要件は以下のとおりです。

制度開始日以降の対象期間中、制度対象者として在任していること（制度開始日以降に新たに制度対象者になった者を含む。）

自己都合で退任した者（やむを得ない場合と認められる場合を除く。以下同じ。）もしくは解任により退任した者、在任中に一定の非違行為があった者でないこと

その他本制度の趣旨を達成するために必要と認められる要件を満たしていること

(3) 制度対象者に交付される当社株式数

制度対象者に対して交付等が行われる当社株式等の数は、「RSU株式交付ポイント」および「PSU株式交付ポイント」の数により定まります。各ポイントは、1ポイントにつき当社株式1株として決定します。

当社株式の株式分割・株式併合等のポイントの調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合、分割比率・併合比率等に応じて、1ポイント当たりの当社株式数の調整がなされます。

「RSU株式交付ポイント」および「PSU株式交付ポイント」は、制度対象者の役位および在任期間に応じて対象期間中の各事業年度に付与される基準ポイントをもとに、次のとおり算定され、付与されます。なお、対象期間中の事業年度の途中で退任、死亡または海外赴任することとなった制度対象者については、以下の通り算定した各ポイントを速やかに付与するものとします。

基準ポイント＝株式報酬の基準額÷対象期間の開始直前の3月各日の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値（小数点以下の端数は切り捨て）

RSU株式交付ポイント

RSU株式交付ポイントは、対象期間中の各事業年度に付与される基準ポイントに対し、各役位に応じた一定の割合を乗じて算定します。

PSU株式交付ポイント

PSU株式交付ポイントは、対象期間中の各事業年度に付与される基準ポイントのうち、各役位に応じた一定の割合を乗じたポイントを累計し、対象期間終了後に、この累計値に業績連動係数を乗じて算定します。

業績連動係数は、業績目標の達成度等に応じて0～200%の範囲で変動します。業績目標の達成度等に関する指標は、中期経営計画における業績目標の達成のための重要指標その他の当社報酬委員会が定める指標を用いることとし、当初の対象期間においては、以下とします。

財務指標：連結営業利益、ROE

戦略指標：識別顧客売上高、女性管理職比率、従業員エンゲージメント調査

(4) 当社株式等の交付等の方法および時期

< RSU部分 >

受益者要件を充足した制度対象者は、原則として、RSU株式交付ポイントの付与を受けた直後の3月に、当該RSU株式交付ポイントに対応する当社株式について交付を受けるものとします。

当該株式は交付後、譲渡制限が課され、原則として、退任時（当社グループの委任契約役員（役員および執行役員）のいずれの地位からも退任する時点）に譲渡制限が解除されます。

< PSU部分 >

受益者要件を充足した制度対象者は、原則として、対象期間満了後、PSU株式交付ポイントに対応する当社株式の50%（単元単位）について交付を受け、また、残りについては本信託内で換価した上で、その換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

信託契約の内容

(1) 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

(2) 信託の目的 執行役等に対するインセンティブの付与

(3) 委託者 当社

(4) 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

(5) 受益者 執行役等のうち受益者要件を充足する者

- (6) 信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
(7) 信託契約日 2025年5月16日
(8) 信託の期間 2025年5月16日～2028年8月末日（予定）
(9) 信託金の予定金額 2,037,000千円
(10) 取得株式の種類 当社普通株式
(11) 株式の取得方法 株式市場より取得
(12) 株式の取得時期 2025年5月21日～5月22日
(13) 帰属権利者 当社
(14) 議決権行使 行使しないものとします。
(15) 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		(固定報酬) 基本報酬	(業績連動報酬等) 賞与	(非金銭報酬等) 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	40	36	-	4	3
執行役	337	146	126	64	4
社外役員 (社外取締役)	97	84	-	13	8

- (注) 1 上記の取締役の報酬等には、2024年6月24日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名への支給額を含めております。
2 取締役を兼務する執行役については、取締役としての支給分と執行役としての支給分に分けて記載しており、員数については取締役と執行役の員数に重複して記載しています。
3 執行役への賞与は、業績に連動する算定方法を導入しており、その評価指標として全社営業利益額とESG指標を使用しております。上記賞与額は、2024年4月から2025年3月を対象期間とし、2025年7月に支給する予定の未払い賞与額を記載しています。
4 当社は前述の方針に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。非金銭報酬等にこの譲渡制限付株式に係る費用のうち、2025年3月期中に費用計上した額を記載しています。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	業績連動報酬	株式報酬
細谷 敏幸	144	執行役	提出会社	64	52	26

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。
2 報酬等の額には、兼務する取締役としての報酬等も含まれます。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項がないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社及び当社グループは、株式の価値変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするいわゆる純投資目的の株式は、保有しておりません。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、商品供給、資金調達等取引の維持・強化の目的で、必要と判断する企業の株式を政策保有株式として保有し、純投資目的以外の株式として区分しております。

株式会社三越伊勢丹における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社三越伊勢丹については以下のとおりであります。

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する場合を除き、原則として政策保有株式を取得・保有しないことを基本方針としております。既に保有する政策保有株式（上場株式）については、毎年の当社取締役会において、個別銘柄の保有合理性を定量面と定性面から総合的に判断しております。定量面では、関連取引利益、配当金を含めた株式保有による収益等の観点から、定性面では、お取引先企業との円滑な取引関係の維持の観点から検証を行っており、政策保有株式縮減に向けて、保有銘柄の状況を勘案しつつ段階的に売却を進めてまいります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	29	211
非上場株式以外の株式	24	24,090

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	9	取引先持株会の抛却

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	31
非上場株式以外の株式	6	7,074

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無 (注４)
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社三菱ＵＦＪ フィナンシャル・グ ループ	2,238,890	3,165,190	主要金融機関として、財務活動の 円滑化及び安定化のために保有し ています。2024年度において、株 式の一部売却により保有株式が 926,300株減少しています。	有
	4,502	4,928		
清水建設株式会社	3,230,172	3,230,172	施設関連の取引先として、事業活 動の円滑化のために保有していま す。	有
	4,275	3,231		
三井物産株式会社	871,056	435,528	百貨店セグメントにおける安定的 な商品販売のために保有していま す。2024年度において、株式分割 により保有株数が435,528株増加 しています。	有
	2,438	3,094		
ロイヤルホールデ ィングス株式会社	681,000	681,000	百貨店の仕入取引など営業活動の 円滑化を図るために保有していま す。	有
	1,739	1,710		
高砂熱学工業株式 会社	279,180	279,180	施設関連の取引先として、事業活 動の円滑化のために保有していま す。	有
	1,550	1,362		
東日本旅客鉄道株 式会社	434,700	434,700	出店賃借先として、事業活動の円 滑化のために保有しております。	有
	1,283	1,268		
松竹株式会社	98,500	98,500	百貨店セグメントにおける安定的 な商品販売のために保有していま す。	有
	1,212	961		
株式会社松屋	1,115,700	1,115,700	業界動向等の情報収集のために保 有しています。	有
	1,187	1,266		
西日本旅客鉄道株 式会社	338,000	338,000	株式会社ジェイアール西日本伊勢 丹の合併先として、協業を円滑に 進めるために保有しています。	有
	985	1,060		
株式会社オンワード ホールディングス	1,787,429	2,532,447	百貨店の仕入取引など営業活動の 円滑化を図るために保有していま す。 2024年度において、取引先持株会 の拠出により保有株数が14,982株 増加、株式の一部売却により 760,000株減少しています。	有
	966	1,446		
ヤマトホールディ ィングス株式会社	484,000	484,000	物流契約先として、事業活動の円 滑化のために保有しています。	有
	949	1,044		
三菱倉庫株式会社	677,500	135,500	百貨店セグメントにおける安定的 な商品販売のために保有していま す。2024年度において、株式分割 により保有株数が542,000株増加 しています。	有
	655	674		
三菱鉛筆株式会社	230,000	230,000	百貨店の仕入取引など営業活動の 円滑化を図るために保有していま す。	有
	583	587		
株式会社歌舞伎座	115,000	115,000	百貨店セグメントにおける安定的 な商品販売のために保有していま す。	無
	517	538		
株式会社第四北越 フィナンシャルグ ループ *	125,928	62,964	金融機関として、財務活動の円滑 化及び安定化のために保有してい ます。2024年度において、株式分 割により保有株数が62,964株増加 しています。	有
	397	280		
株式会社ルックホ ールディングス *	134,400	134,400	百貨店の仕入取引など営業活動の 円滑化を図るために保有していま す。	有
	316	358		
ＳＯＭＰＯホール ディングス株式会 社 *	43,791	43,791	保険契約先として、取引の円滑化 のために保有しています。	有
	197	139		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無 (注4)
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
新潟交通株式会社 *	50,000	50,000	新潟地区における営業活動の円滑化のために保有しています。	無
	103	103		
三機工業株式会社 *	30,000	30,000	施設関連の取引先として、事業活動の円滑化のために保有しています。	有
	101	64		
株式会社百十四銀行 *	13,200	13,200	金融機関として、財務活動の円滑化及び安定化のために保有しています。	有
	45	39		
伊藤忠食品株式会社 *	5,000	5,000	百貨店の仕入取引など営業活動の円滑化を図るために保有しています。	有
	37	36		
日本マクドナルドホールディングス株式会社 *	4,423	4,349	百貨店セグメントにおける安定的な商品販売のために保有しています。 2024年度において、取引先持株会の拠出により保有株数が74株増加しています。	無
	25	29		
株式会社ツカモトコーポレーション *	9,519	9,519	百貨店の仕入取引など営業活動の円滑化を図るために保有しています。	有
	11	12		
三井不動産株式会社 *	6,042	6,042	百貨店セグメントにおける安定的な商品販売のために保有しています。	有
	8	9		
TOPPANホールディングス株式会社	-	614,107	販促関連の取引先として、事業活動の円滑化を図るために保有していました。	無
	-	2,382		
美津濃株式会社	-	205,720	百貨店の仕入取引など営業活動の円滑化を図るために保有していました。	無
	-	1,308		
株式会社東京會館	-	9,000	百貨店の仕入取引など営業活動の円滑化を図るために保有していました。	有
	-	37		
株式会社ナイガイ	-	3,841	百貨店の仕入取引など営業活動の円滑化を図るために保有していました。	有
	-	1		

- (注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、2024年8月9日開催の当社取締役会において、当社資本コスト、受取配当、取引額等の定量的情報に加え、事業戦略上の重要性や取引関係等を総合的に勘案し判断しております。
- 2 「-」は当該銘柄を保有していないことを示しております。
- 3 *銘柄は、当期末貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。株式会社三越伊勢丹の保有する特定投資株式とみなし保有株式を合わせて60銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。
- 4 当社の株式の保有の有無は、先方の主要子会社の持株状況も確認しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注2)
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	346,500	115,500	主要金融機関として、財務活動の円滑化及び安定化のために保有しています。2024年度において、株式分割により保有株数が231,000株増加しています。 退職給付信託として抛出し、議決権行使を指図。	有
	1,314	1,028		
三井不動産株式会社	780,000	780,000	百貨店セグメントにおける安定的な商品販売のために保有しています。 退職給付信託として抛出し、議決権行使を指図。	有
	1,037	1,285		
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス株式会社	208,500	208,500	保険契約先として、取引の円滑化のために保有しています。 退職給付信託として抛出し、議決権行使を指図。	有
	672	565		

(注) 1 *銘柄は、当期末貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、株式会社三越伊勢丹の保有する特定投資株式とみなし保有株式を合わせて60銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

2 当社の株式の保有の有無は、先方の主要子会社の持株状況も確認しております。

イ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

エ. 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については以下のとおりであります。

ア. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式を保有していないため、該当事項はありません。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	555
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

イ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ウ．当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

エ．当事業年度の前４事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,177	38,795
受取手形、売掛金及び契約資産	1 154,501	1 155,277
有価証券	1,183	915
商品	23,779	23,215
製品	372	379
仕掛品	487	347
原材料及び貯蔵品	616	540
その他	41,772	39,136
貸倒引当金	4,114	3,692
流動資産合計	286,776	254,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	471,726	477,896
減価償却累計額	325,594	336,507
建物及び構築物（純額）	146,132	141,389
土地	529,485	534,742
建設仮勘定	13,034	14,289
使用権資産	5,677	14,349
減価償却累計額	4,719	10,595
使用権資産（純額）	957	3,753
その他	66,115	67,484
減価償却累計額	50,893	52,353
その他（純額）	15,221	15,130
有形固定資産合計	704,831	709,305
無形固定資産		
ソフトウェア	17,234	17,223
のれん	9,489	-
その他	23,366	23,533
無形固定資産合計	50,090	40,757
投資その他の資産		
投資有価証券	2 132,956	2 148,975
長期貸付金	13	4,035
差入保証金	37,438	34,880
退職給付に係る資産	3,531	3,525
繰延税金資産	4,661	4,908
その他	5,229	4,535
貸倒引当金	468	146
投資その他の資産合計	183,362	200,716
固定資産合計	938,284	950,779
繰延資産		
社債発行費	41	30
繰延資産合計	41	30
資産合計	1,225,103	1,205,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,091	114,661
短期借入金	4 22,454	4 41,329
コマーシャル・ペーパー	25,000	-
未払法人税等	6,927	9,150
契約負債	99,132	99,115
商品券	25,608	26,100
賞与引当金	12,093	11,751
ポイント引当金	2,323	2,019
商品券回収損引当金	13,242	12,177
その他	70,300	63,040
流動負債合計	393,175	379,344
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	53,300	25,000
繰延税金負債	111,560	131,677
退職給付に係る負債	30,855	27,859
関係会社事業損失引当金	4	-
その他	15,384	18,966
固定負債合計	231,103	223,502
負債合計	624,278	602,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,470	51,546
資本剰余金	323,857	284,022
利益剰余金	210,679	246,332
自己株式	32,990	28,519
株主資本合計	553,017	553,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,329	13,479
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	27,652	31,063
退職給付に係る調整累計額	1,919	3,622
その他の包括利益累計額合計	40,901	48,165
新株予約権	499	346
非支配株主持分	6,405	983
純資産合計	600,824	602,878
負債純資産合計	1,225,103	1,205,726

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 536,441	1 555,517
売上原価	217,504	217,841
売上総利益	318,937	337,675
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,588	9,437
ポイント引当金繰入額	220	304
給料手当及び賞与	76,512	75,921
退職給付費用	3,859	3,453
貸倒引当金繰入額	532	53
減価償却費	22,721	22,671
地代家賃	32,777	32,009
業務委託費	29,871	28,393
その他	88,485	89,727
販売費及び一般管理費合計	264,568	261,362
営業利益	54,369	76,313
営業外収益		
受取利息	562	800
受取配当金	570	686
持分法による投資利益	6,933	12,260
その他	2,394	3,313
営業外収益合計	10,461	17,060
営業外費用		
支払利息	731	704
固定資産除却損	1,986	1,631
商品券回収損引当金繰入額	263	219
その他	1,973	2,695
営業外費用合計	4,953	5,250
経常利益	59,877	88,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
特別利益				
投資有価証券売却益		1,446		4,993
特別利益合計		1,446		4,993
特別損失				
減損損失	2	1,456	2	11,229
投資有価証券評価損		444		-
賃貸借契約変更損	3	1,179		-
店舗閉鎖損失	4	2,941	4	1,013
事業構造改善費用	5	180		-
特別損失合計		6,203		12,242
税金等調整前当期純利益		55,120		80,874
法人税、住民税及び事業税		9,264		13,076
法人税等調整額		9,641		15,025
法人税等合計		376		28,101
当期純利益		55,497		52,773
非支配株主に帰属する当期純損失（ ）		83		41
親会社株主に帰属する当期純利益		55,580		52,814

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	55,497	52,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,884	1,693
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	1,739	3,414
退職給付に係る調整額	1,682	1,702
持分法適用会社に対する持分相当額	6,432	4,392
その他の包括利益合計	14,737	7,816
包括利益	70,234	60,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,796	60,078
非支配株主に係る包括利益	437	510

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,276	323,609	162,708	18,159	519,434
当期変動額					
新株の発行	193	193	-	-	387
剰余金の配当	-	-	7,640	-	7,640
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	55,580	-	55,580
自己株式の取得	-	-	-	15,012	15,012
自己株式の処分	-	54	-	181	236
自己株式の消却	-	-	-	-	-
連結及び持分法適用範囲の変動	-	-	31	-	31
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	0	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	193	248	47,971	14,831	33,582
当期末残高	51,470	323,857	210,679	32,990	553,017

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,514	2	20,931	237	26,685	886	5,512	552,519
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	387
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	7,640
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	55,580
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	15,012
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	236
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	-
連結及び持分法適用範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	31
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,814	2	6,721	1,682	14,216	387	893	14,722
当期変動額合計	5,814	2	6,721	1,682	14,216	387	893	48,304
当期末残高	11,329	0	27,652	1,919	40,901	499	6,405	600,824

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,470	323,857	210,679	32,990	553,017
当期変動額					
新株の発行	75	75	-	-	151
剰余金の配当	-	-	17,161	-	17,161
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	52,814	-	52,814
自己株式の取得	-	-	-	25,015	25,015
自己株式の処分	-	144	-	129	273
自己株式の消却	-	29,357	-	29,357	-
連結及び持分法適用範囲の変動	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	10,697	-	-	10,697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	75	39,834	35,652	4,471	365
当期末残高	51,546	284,022	246,332	28,519	553,382

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,329	0	27,652	1,919	40,901	499	6,405	600,824
当期変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	151
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	17,161
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	52,814
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	25,015
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	273
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-	-
連結及び持分法適用範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	-	10,697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,150	0	3,410	1,703	7,264	152	5,421	1,689
当期変動額合計	2,150	0	3,410	1,703	7,264	152	5,421	2,054
当期末残高	13,479	0	31,063	3,622	48,165	346	983	602,878

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,120	80,874
減価償却費	24,309	24,213
減損損失	2,662	11,343
のれん償却額	843	843
貸倒引当金の増減額（ は減少）	133	773
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	194	478
受取利息及び受取配当金	1,133	1,486
支払利息	731	704
持分法による投資損益（ は益）	6,933	12,260
賃貸借契約変更損	1,179	-
固定資産処分損益（ は益）	1,986	1,631
投資有価証券売却損益（ は益）	1,446	4,993
投資有価証券評価損益（ は益）	444	-
売上債権の増減額（ は増加）	34,115	266
棚卸資産の増減額（ は増加）	899	1,057
仕入債務の増減額（ は減少）	10,726	1,918
未払費用の増減額（ は減少）	356	1,012
未払金の増減額（ は減少）	3,573	2,468
その他	1,921	886
小計	57,221	94,124
利息及び配当金の受取額	5,879	6,649
利息の支払額	739	711
法人税等の支払額	7,279	10,967
法人税等の還付額	1,812	468
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,895	89,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	551	10
定期預金の払戻による収入	551	10
短期貸付金の純増減額（ は増加）	468	51
有形固定資産の取得による支出	21,568	21,372
有形及び無形固定資産の売却による収入	250	259
無形固定資産の取得による支出	5,907	5,789
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,874	4,948
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,299	8,554
長期貸付けによる支出	-	3,963
敷金及び保証金の回収による収入	1,757	2,456
敷金及び保証金の差入による支出	272	167
その他	1,232	1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,015	25,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	379	476
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	19,500	15,000
社債の償還による支出	10,000	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	15,000	25,000
配当金の支払額	7,616	17,119
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	15,012	25,015
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	17	16,161
その他	1,718	2,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,485	94,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,287	744
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	37,318	30,555
現金及び現金同等物の期首残高	109,039	72,390
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	669	-
現金及び現金同等物の期末残高	72,390	41,834

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37 社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、成都伊勢丹百貨有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

(株)レオテックス、(株)三越伊勢丹ソレイユ、(株)愛生、(株)レオマート

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 7 社

新光三越百貨股份有限公司、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、アイティーエムクローパーC o . , L t d .、新宿サブナード(株)、(株)三越伊勢丹アイムファシリティーズ、野村不動産三越伊勢丹開発合同会社、One Bangkok Tower 4 Company Limited

当連結会計年度において、One Bangkok Tower 4 Company Limitedは新たに設立し、出資を行ったため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法非適用会社の名称及び持分法を適用しない理由

持分法非適用会社(サカエチカマチ(株)他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法は適用しておりません。

(3) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱

持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、伊勢丹(中国)投資有限公司、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、天津濱海新区伊勢丹百貨有限公司、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.、イセタン オブ ジャパンSdn.Bhd.(マレーシア)、米国三越INC.、イタリア三越S.r.l.、イセタンミツコシ(イタリア)S.r.l.、ミツコシフェデラルリテイルINC.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

その他有価証券

償却原価法

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産・使用権資産を除く)

主として定額法

無形固定資産(リース資産・使用権資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

執行役員、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により発行されたポイントの未使用額に対し、過去の使用実績率等に基づき、将来の使用見込額等を計上しております。

商品券回収損引当金

他社でも利用可能な全国百貨店共通商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7～10年)による定額法によ

り発生時から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足につれて収益を認識する。

当社グループは、持株会社体制のもと、百貨店業を中心として、金融・クレジット・友の会業、不動産業等の事業を展開しております。セグメント別の収益の計上基準等は以下のとおりです。

（百貨店業）

商品の販売に係る収益認識

百貨店業においては、衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っており、これらの商品の販売は商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、EC等による商品の販売については、商品の納品時に商品の支配が顧客に移転すると判断していますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、消化仕入に係る収益については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

自社ポイント制度に係る収益認識

百貨店業においては、エムアイカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

商品券に係る収益認識

百貨店業においては、自社で発行した商品券を履行義務として識別し、商品券が使用された時点で収益を認識しております。商品券の未使用分については、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識しております。

（クレジット・金融・友の会業）

クレジット・金融・友の会業においては、クレジットカードの発行と運営等を行っており、会員からの年会費、百貨店及び外部加盟店からの手数料を主な収益として認識しております。年会費については、年会費の対象となる期間の時の経過に応じて収益を認識しております。手数料については、契約に定める料率等に基づき、クレジットカード等の使用に応じて収益を認識しております。

（不動産業）

不動産業においては、建装・デザイン事業を行っており、工事契約の履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、不動産の賃貸等による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の支払金利

為替予約 外貨建営業債務

ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしておりま

す。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、13年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度

1. 国内百貨店事業における固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
減損損失	723
固定資産	601,004

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループでは、主要な事業として百貨店業を営んでおり、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。

減損の兆候がある店舗については帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損損失を認識すべきと判定した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額して減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

回収可能価額が使用価値の場合、割引前将来キャッシュ・フローは翌年度の予算を基礎に、為替相場の変動、エネルギー価格や物価の高騰など、引き続き将来の不確実性が高い昨今の経済環境下においても最善の見積りを行っております。

回収可能価額が正味売却価額の場合、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた外部の不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。

主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、国内個人消費動向の予測に基づく売上成長率及びインバウンド需要の見通しであります。

国内個人消費動向の予測に基づく売上成長率については、複数の外部調査機関の予測情報を基に翌年度の売上成長率を算定しております。

インバウンド需要の見通しについては、外部業界団体の国際輸送予測情報を基に、インバウンド需要が伸長するものと仮定しております。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、外部情報を含めて入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると評価しております。一方で、主要な仮定の見直しが必要となった場合には、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに影響を受け、結果として翌年度において減損損失が発生する可能性があります。

また、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額等は、将来の不動産市況の動向に影響を受ける可能性があり、その結果として正味売却価額が減少した場合には、翌年度において減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産（繰延税金負債相殺前）	43,623

これは、主にグループ通算制度を適用している会社（以下「グループ通算制度適用会社」という。）において計上されております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予測されるグループ通算制度適用会社における将来課税所得の見積りに基づき、見積可能期間3年で繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

グループ通算制度適用会社における将来課税所得の見積りは、翌年度の予算を基礎に、為替相場の変動、エネルギー価格や物価の高騰など、引き続き将来の不確実性が高い昨今の経済環境下においても最善の見積りを行っております。

主要な仮定

グループ通算制度適用会社の将来課税所得の見積りにおける主要な仮定は、国内個人消費動向の予測に基づく売上成長率及びインバウンド需要の見通しであります。

国内個人消費動向の予測に基づく売上成長率については、複数の外部調査機関の予測情報を基に翌年度の売上成長率を算定しております。

インバウンド需要の見通しについては、外部業界団体の国際輸送予測情報を基に、インバウンド需要が伸長するものと仮定しております。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

予測されるグループ通算制度適用会社における将来課税所得の見積りについては、外部情報を含めて入手可能な情報を利用するとともに、将来の不確実性に対処すべく3年間の見積可能期間において見積りを行っております。一方で、主要な仮定の見直しが必要となった場合には、翌年度において繰延税金資産計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. (株)エムアイフードスタイルに係るのれんの減損の兆候に関する判断

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
のれん	9,489

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

(株)エムアイフードスタイルを連結子会社化した際に発生したのれんを含む固定資産の減損の兆候に関する判断は、資産グループにのれんを加えたより大きな単位で行っております。

当該のれんは、(株)エムアイフードスタイルの将来の超過収益力に基づき計上しております。のれんの償却期間については、企業結合の対価の算定基礎とした投資の合理的な回収期間に基づいて決定しており、その効果の発現する期間にわたって規則的に償却しておりますが、営業活動から生ずる損益等が継続してマイナスとなっている場合や経営環境の著しい悪化が生じた場合など、取得時に策定した事業計画よりも実績が著しく下方に乖離し、超過収益力が毀損して減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれんを含む資産グループの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。

なお、当連結会計年度においては、取得時における事業計画と実績の比較分析や来期予算を含む将来事業計画の検討により、減損の兆候の有無を検討した結果、(株)エムアイフードスタイルののれんに減損の兆候はないと判断しております。

主要な仮定

将来事業計画に用いた主要な仮定は、P B 商品強化による売上総利益の改善、既存店売上の維持及び新規出店による成長戦略であります。

P B 商品強化による売上総利益の改善については、当該会社の強みである顧客基盤と独自性の強い商品開発力を活かしたP B 商品の販売拡大により、売上総利益が改善すると仮定しております。

既存店売上の維持については、(株)エムアイフードスタイルの強みである顧客基盤に対応した販売戦略及び継続的な販促活動を通じた過去の売上実績と、スーパーマーケット業界の動向を考慮し、同水準の売上が維持されると仮定しております。

新規出店による成長戦略については、将来の事業計画においてスーパーマーケット店舗の継続した新規出店を予定しており、新規出店を実現することでスーパーマーケット事業の売上が拡大成長するものと仮定しております。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

将来事業計画に用いた主要な仮定は、入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると評価しております。一方で、主要な仮定の見直しが必要となった場合には、のれんを含む資産グループにおいて減損の兆候があると認められ、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度

1. 国内百貨店事業における固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
減損損失	524
固定資産	600,815

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループでは、主要な事業として百貨店業を営んでおり、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。

減損の兆候がある店舗については帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損損失を認識すべきと判定した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額して減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

回収可能価額が使用価値の場合、割引前将来キャッシュ・フローは翌年度の予算を基礎に、為替相場の変動、エネルギー価格や物価の高騰など、引き続き将来の不確実性が高い昨今の経済環境下においても最善の見積りを行っております。

回収可能価額が正味売却価額の場合、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた外部の不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。

主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、国内個人消費動向の予測に基づく売上成長率及びインバウンド需要の見通しであります。

国内個人消費動向の予測に基づく売上成長率については、複数の外部調査機関の予測情報を基に翌年度の売上成長率を算定しております。

インバウンド需要の見通しについては、外部業界団体の国際輸送予測情報に加えて、足元の消費動向を勘案して算定しております。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、外部情報を含めて入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると評価しております。一方で、主要な仮定の見直しが必要となった場合には、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに影響を受け、結果として翌年度において減損損失が発生する可能性があります。

また、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額等は、将来の不動産市況の動向に影響を受ける可能性があり、その結果として正味売却価額が減少した場合には、翌年度において減損損失が発生する可能性があります。

２．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産（繰延税金負債相殺前）	43,826

これは、主にグループ通算制度を適用している会社（以下「グループ通算制度適用会社」という。）において計上されております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予測されるグループ通算制度適用会社における将来課税所得の見積りに基づき、見積可能期間５年で繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

グループ通算制度適用会社における将来課税所得の見積りは、翌年度の予算を基礎に、為替相場の変動、エネルギー価格や物価の高騰など、引き続き将来の不確実性が高い昨今の経済環境下においても最善の見積りを行っております。

主要な仮定

グループ通算制度適用会社の将来課税所得の見積りににおける主要な仮定は、国内個人消費動向の予測に基づく売上成長率及びインバウンド需要の見通しであります。

国内個人消費動向の予測に基づく売上成長率については、複数の外部調査機関の予測情報を基に翌年度の売上成長率を算定しております。

インバウンド需要の見通しについては、外部業界団体の国際輸送予測情報に加えて、足元の消費動向を勘案して算定しております。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

予測されるグループ通算制度適用会社における将来課税所得の見積りについては、外部情報を含めて入手可能な情報を利用するとともに、５年間の見積可能期間において見積りを行っております。一方で、主要な仮定の見直しが必要となった場合には、翌年度において繰延税金資産計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. (株)エムアイフードスタイルに係るのれんの減損の兆候に関する判断

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
減損損失	8,645

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

(株)エムアイフードスタイル株式に対し、個別財務諸表において取得時における事業計画と実績の比較分析や来期予算を含む将来事業計画の検討の結果、株式取得時に見込まれた超過収益力の毀損によって株式の実質価額が著しく低下しているものと判断し、減損処理を行いました。連結財務諸表においては、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針（企業会計基準委員会移管指針第4号 2024年7月1日）」32項に基づき、(株)エムアイフードスタイルに対するのれん未償却残高の全額に対してのれん償却額を計上しており、減損損失に含めて表示しております。

主要な仮定

将来事業計画に用いた主要な仮定は、PB商品強化による売上総利益の改善、既存店売上の維持及び新規出店による成長戦略であります。

PB商品強化による売上総利益の改善については、当該会社の強みである顧客基盤と独自性の強い商品開発力を活かしたPB商品の販売拡大による売上総利益の改善効果を仮定としております。

既存店売上の維持については、(株)エムアイフードスタイルの強みである顧客基盤に対応した販売戦略及び継続的な販促活動を通じた過去の売上実績と、スーパーマーケット業界の動向を考慮したことによる売上水準の維持を仮定としております。

新規出店による成長戦略については、将来の事業計画においてスーパーマーケット店舗の継続した新規出店を予定しており、新規出店の実現によるスーパーマーケット事業に係る売上の拡大成長を仮定としております。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

将来事業計画に用いた主要な仮定は、入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると評価しております。なお、当連結会計年度において同社に対するのれんの未償却残高の全額に対してのれん償却額を計上しており、翌連結会計年度に与える影響はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用されております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(「リースに関する会計基準」等)

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	100,911百万円	120,640百万円

3 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)
従業員住宅ローン保証	21百万円	従業員住宅ローン保証	16百万円
関係会社借入金等債務保証		関係会社借入金等債務保証	
(株)ジェイアール西日本伊勢丹	8,040百万円	(株)ジェイアール西日本伊勢丹	6,960百万円
保証債務等合計	8,061百万円	保証債務等合計	6,976百万円

4 貸出コミットメント

(1)貸手側

クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務等を行っております。

当該業務における未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)
キャッシング及びカードローン等の		キャッシング及びカードローン等の	
与信限度額の総額	88,249百万円	与信限度額の総額	90,973百万円
実行残高	1,085百万円	実行残高	1,074百万円
差引額	87,163百万円	差引額	89,899百万円

(2)借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)
特定融資枠契約の総額	50,000百万円	特定融資枠契約の総額	50,000百万円
借入実行残高	- 百万円	借入実行残高	- 百万円
差引額	50,000百万円	差引額	50,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗	建物及び構築物 使用権資産 その他	32 637 300	シンガポール伊勢丹(シンガポール)
店舗	建物及び構築物 差入保証金 その他	391 245 13	クイーンズ伊勢丹(東京都杉並区 他)
店舗	建物及び構築物 その他	292 121	伊勢丹立川店(東京都立川市)
店舗	建物及び構築物 差入保証金 その他	5 272 5	中小型店舗(東京都渋谷区 他)
店舗	建物及び構築物 その他	283 61	天津伊勢丹(中国 天津市)他
	合計	2,662	

(注) 連結損益計算書において、減損損失のうち、1,205百万円は「店舗閉鎖損失」に含まれております。

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。回収可能価額が正味売却価額の場合、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。また、回収可能価額が使用価値の場合、将来キャッシュ・フローを約7%～9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗	建物及び構築物 使用権資産 その他	10 1,604 139	シンガポール伊勢丹(シンガポール)
店舗	建物及び構築物 その他	374 33	伊勢丹立川店(東京都立川市)
店舗	建物及び構築物 差入保証金 その他	227 6 82	クイーンズ伊勢丹(東京都葛飾区 他)
店舗	建物及び構築物 その他	103 8	広島三越(広島県広島市)
店舗	建物及び構築物	102	上海梅龍鎮伊勢丹(中国 上海市)
店舗	建物及び構築物 その他	3 0	中小型店舗(新潟県新潟市 他)
その他	のれん	8,645	エムアイフードスタイル(東京都新宿区)
	合計	11,343	

(注1) 連結損益計算書において、減損損失のうち、114百万円は「店舗閉鎖損失」に含まれております。

(注2) (株)エムアイフードスタイル株式に対し、個別財務諸表において取得時における事業計画と実績の比較分析や来期予算を含む将来事業計画の検討の結果、株式取得時に見込まれた超過収益力の毀損によって株式の実質価額が著しく低下しているものと判断し、減損処理を行いました。連結財務諸表においては、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針(企業会計基準委員会移管指針第4号 2024年7月1日)32項に基づき、(株)エムアイフードスタイルに対するのれん未償却残高の全額に対してのれん償却額を計上しており、減損損失に含めて表示しております。

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。回収可能価額が正味売却価額の場合、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。また、回収可能価額が使用価値の場合、将来キャッシュ・フローを約8%～9%で割り引いて算定しております。

3 前連結会計年度における賃貸借契約変更損は、店舗の賃貸借契約について、敷金返還請求権や原状回復義務等の条件変更を行ったことにより発生したものであります。

4 前連結会計年度における店舗閉鎖損失は、天津伊勢丹有限公司、天津濱海新区伊勢丹百貨有限公司、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、株式会社エムアイフードスタイルのクイーンズ伊勢丹店舗の営業終了によるもの等であり、主に減損損失1,205百万円、従業員の退職費用1,049百万円であります。

当連結会計年度における店舗閉鎖損失は、天津伊勢丹有限公司、天津濱海新区伊勢丹百貨有限公司、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、株式会社エムアイフードスタイルのクイーンズ伊勢丹店舗の営業終了によるもの等であり、主に減損損失114百万円、従業員の退職費用684百万円であります。

5 前連結会計年度における事業構造改善費用は、(株)広島三越、(株)高松三越のネクストキャリア制度の実施に伴う費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,378百万円	3,246百万円
組替調整額	1,466百万円	5,084百万円
法人税等及び税効果調整前	6,912百万円	1,837百万円
法人税等及び税効果額	2,027百万円	144百万円
その他有価証券評価差額金	4,884百万円	1,693百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	2百万円	0百万円
法人税等及び税効果調整前	2百万円	0百万円
法人税等及び税効果額	0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,739百万円	3,509百万円
組替調整額	- 百万円	95百万円
法人税等及び税効果調整前	1,739百万円	3,414百万円
法人税等及び税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	1,739百万円	3,414百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,968百万円	2,395百万円
組替調整額	456百万円	128百万円
法人税等及び税効果調整前	2,424百万円	2,523百万円
法人税等及び税効果額	742百万円	820百万円
退職給付に係る調整額	1,682百万円	1,702百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	6,432百万円	4,189百万円
組替調整額	- 百万円	202百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	6,432百万円	4,392百万円
その他の包括利益合計	14,737百万円	7,816百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	396,931,154	333,900	-	397,265,054

(変動事由の概要) 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加333,900株です。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,048,154	7,029,602	150,316	21,927,440

(変動事由の概要) 増加は、単元未満株式の買取請求によるもの7,502株、取締役会決議による自己株式取得によるもの7,002,400株、及び譲渡制限付株式報酬として付与した自己株式の無償取得によるもの19,700株です。

減少は、単元未満株式の買増請求によるもの16株及び、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるもの150,300株です。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	499
合計			-	-	-	-	499

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,055	8.00	2023年3月31日	2023年6月21日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	4,585	12.00	2023年9月30日	2023年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,257	22.00	2024年3月31日	2024年6月25日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	397,265,054	134,100	17,136,600	380,262,554

(変動事由の概要) 増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加134,100株です。

減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるもの17,136,600株です。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	21,927,440	10,140,269	17,214,980	14,852,729

(変動事由の概要) 増加は、単元未満株式の買取請求によるもの6,069株及び取締役会決議による自己株式取得によるもの10,134,200株です。

減少は、単元未満株式の買増請求によるもの280株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるもの78,100株、及び取締役会決議による自己株式の消却によるもの17,136,600株です。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	346
合計			-	-	-	-	346

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,257	22.00	2024年3月31日	2024年6月25日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	8,904	24.00	2024年9月30日	2024年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月24日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,962	30.00	2025年3月31日	2025年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	68,177百万円	38,795百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10百万円	10百万円
流動資産のその他	4,222百万円	3,049百万円
現金及び現金同等物	72,390百万円	41,834百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
自己株式の消却	- 百万円	29,357百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、情報処理業におけるシステム設備（器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	11,949百万円	10,225百万円
1年超	41,451百万円	50,035百万円
合計	53,401百万円	60,261百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	2,351百万円	2,606百万円
1年超	2,573百万円	3,039百万円
合計	4,925百万円	5,645百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金に関する資金運用については銀行預金及び高格付けの債券等安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び短期社債（コマーシャル・ペーパー）、社債等により調達する方針です。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金等資金調達の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。投資有価証券である株式等は、主に業務上の関係を有する企業（取引先企業）の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。その一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該為替変動リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約を行っております。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約及び当座借越契約により充分な手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,835	2,831	4
その他有価証券	28,446	28,446	-
(2)差入保証金	37,438		
貸倒引当金	305		
	37,133	35,002	2,131
資産計	68,415	66,280	2,135
(1)社債	20,000	19,741	259
(2)長期借入金	68,300	67,596	703
負債計	88,300	87,337	962
デリバティブ取引	0	0	-

(注1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「コマーシャル・ペーパー」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注3) 市場価格のない株式等は、上記には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は102,555百万円であります。

(注4) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体の時価は上記に含めておりません。連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体の連結貸借対照表計上額は、302百万円であります。

(注5) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注6) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	65,273	-	-	-
受取手形	71	-	-	-
売掛金	152,949	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	874	1,344	616	-
差入保証金	5,222	7,719	6,821	10,217
合計	224,391	9,064	7,437	10,217

(注7) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	10,000	10,000	-
長期借入金	15,000	33,300	10,000	10,000	-	-
合計	15,000	33,300	10,000	20,000	10,000	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定にかかるインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	28,446	-	-	28,446
デリバティブ取引	-	0	-	0
資産計	28,446	0	-	28,446

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	2,831	-	2,831
差入保証金	-	-	35,002	35,002
資産計	-	2,831	35,002	37,833
社債	-	19,741	-	19,741
長期借入金	-	67,596	-	67,596
負債計	-	87,337	-	87,337

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社グループが保有している公社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。社債は市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しています。観察できない時価の算定に係るインプットである、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを使用して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっており、金利スワップは市場金利等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しております。長期借入金は金利スワップの特例処理の対象として当該金利スワップと一体として処理しており、レベル2の時価に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金に関する資金運用については銀行預金及び高格付けの債券等安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び短期社債（コマーシャル・ペーパー）、社債等により調達する方針です。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金等資金調達の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。投資有価証券である株式等は、主に業務上の関係を有する企業（取引先企業）の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。その一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該為替変動リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約を行っております。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約及び当座借越契約により充分な手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,703	2,733	30
その他有価証券	24,690	24,690	-
(2)差入保証金	34,880	31,850	3,030
資産計	62,274	59,274	3,000
(1)社債	20,000	19,530	470
(2)長期借入金	58,300	57,482	817
負債計	78,300	77,012	1,287
デリバティブ取引	0	0	-

(注1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、上記には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は122,223百万円であります。

(注3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体の時価は上記に含めておりません。連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体の連結貸借対照表計上額は、274百万円であります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	36,162	-	-	-
受取手形	2	-	-	-
売掛金	153,899	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	634	1,494	573	-
差入保証金	5,002	11,074	7,780	10,060
合計	195,700	12,569	8,353	10,060

(注5) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	10,000	10,000	-	-
長期借入金	33,300	10,000	15,000	-	-	-
合計	33,300	10,000	25,000	10,000	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定にかかるインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	24,690	-	-	24,690
デリバティブ取引	-	0	-	0
資産計	24,690	0	-	24,691

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	2,733	-	2,733
差入保証金	-	-	31,850	31,850
資産計	-	2,733	31,850	34,583
社債	-	19,530	-	19,530
長期借入金	-	57,482	-	57,482
負債計	-	77,012	-	77,012

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社グループが保有している公社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。社債は市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しています。観察できない時価の算定に係るインプットである、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを使用して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	578	617	39
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,257	2,213	43
合計	2,835	2,831	4

2 その他有価証券(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	28,009	9,912	18,096
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	28,009	9,912	18,096
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	437	569	132
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	437	569	132
合計		28,446	10,482	17,964

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	3,430	1,466	-
合計	3,430	1,466	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について554百万円(その他有価証券の株式554百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（2025年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,052	1,109	56
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,650	1,623	26
合計	2,703	2,733	30

2 その他有価証券（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	24,276	7,941	16,335
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	24,276	7,941	16,335
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	414	576	161
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	414	576	161
合計		24,690	8,517	16,173

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	7,180	5,094	-
合計	7,180	5,094	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について140百万円（その他有価証券の株式140百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	3	-	0
	合 計		3	-	0

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	6,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	79	-	1
	米ドル		46	-	1
合 計			126	-	0

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。退職一時金制度（非積立型制度であります）が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	35,342	33,979
勤務費用	2,068	1,955
利息費用	93	162
数理計算上の差異の発生額	643	2,224
退職給付の支払額	2,880	2,705
退職給付債務の期末残高	33,979	31,167

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
年金資産の期首残高	5,410	6,655
期待運用収益	56	55
数理計算上の差異の発生額	1,324	170
退職給付の支払額	137	47
年金資産の期末残高	6,655	6,834

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,325	13,645
年金資産	6,655	6,834
	7,670	6,811
非積立型制度の退職給付債務	19,653	17,522
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	27,324	24,333
退職給付に係る負債	30,855	27,859
退職給付に係る資産	3,531	3,525
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	27,324	24,333

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	2,068	1,955
利息費用	93	162
期待運用収益	56	55
数理計算上の差異の費用処理額	227	99
過去勤務費用の費用処理額	229	227
確定給付制度に係る退職給付費用	2,561	2,190

(注) 上記の退職給付費用以外に退職加算金等として、前連結会計年度で180百万円を特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	229	227
数理計算上の差異	2,195	2,296
合計	2,424	2,523

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	377	150
未認識数理計算上の差異	3,147	5,444
合計	2,770	5,293

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	25 %	24 %
株式	44 %	45 %
一般勘定	31 %	30 %
その他	0 %	1 %
合計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度44%、当連結会計年度46%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.0 ~ 0.9%	0.8 ~ 1.4%
長期期待運用収益率	0.0 ~ 1.5%	0.0 ~ 1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,341百万円、当連結会計年度1,465百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	- 百万円	1百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第17回	第18回	第19回
決議年月日	2012年 1 月27日開催の取締役会決議	2012年 1 月27日開催の取締役会決議	2013年 1 月25日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役 6 名及び執行役員17名	株式会社三越伊勢丹社内取締役 3 名及び執行役員13名	当社の社内取締役 6 名及び執行役員15名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 245,000株	普通株式 149,600株	普通株式 205,300株
付与日	2012年 2 月17日	2012年 2 月17日	2013年 2 月15日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定められておりません	定められておりません	定められておりません
権利行使期間	2013年 3 月 1 日～2028年 2 月17日	2013年 3 月 1 日～2028年 2 月17日	2014年 3 月 1 日～2029年 2 月15日
新株予約権の数(個)(注) 2	- [-] (注) 3	- [-] (注) 3	- [-] (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)(注) 2	普通株式 - [-]	普通株式 - [-]	普通株式 - [-]
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 2	1 株当たり 1	1 株当たり 1	1 株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注) 2	発行価格 846 資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額として、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする	発行価格 846 資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額として、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする	発行価格 886 資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額として、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする
新株予約権の行使の条件 (注) 2	(注) 4	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項(注) 2	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 (注) 2	(注) 5	(注) 5	(注) 5

	第20回	第21回	第22回
決議年月日	2013年 1 月25日開催の取締役会決議	2014年 1 月28日開催の取締役会決議	2014年 1 月28日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹社内取締役 3 名及び執行役員15名	当社の社内取締役 6 名及び執行役員22名	株式会社三越伊勢丹執行役員12名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 154,000株	普通株式 180,000株	普通株式 61,100株
付与日	2013年 2 月15日	2014年 2 月14日	2014年 2 月14日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定められておりません	定められておりません	定められておりません
権利行使期間	2014年 3 月 1 日～2029年 2 月15日	2015年 3 月 1 日～2030年 2 月14日	2015年 3 月 1 日～2030年 2 月14日
新株予約権の数(個)(注) 2	124 [124] (注) 3	144 [144] (注) 3	- [-] (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注) 2	普通株式 12,400 [12,400]	普通株式 14,400 [14,400]	普通株式 - [-]
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 2	1 株当たり 1	1 株当たり 1	1 株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注) 2	発行価格 886 資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額として、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする	発行価格 1,147 資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額として、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする	発行価格 1,147 資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額として、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする
新株予約権の行使の条件(注) 2	(注) 4	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項(注) 2	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注) 2	(注) 5	(注) 5	(注) 5

	第23回	第25回	第27回
決議年月日	2015年 1 月30日開催の取締役会決議	2016年 1 月29日開催の取締役会決議	2017年 1 月27日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役 6 名及び執行役員23名	当社の社内取締役 5 名及び執行役員21名	当社の社内取締役 5 名及び執行役員24名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 151,400株	普通株式 130,700株	普通株式 196,200株
付与日	2015年 2 月17日	2016年 2 月16日	2017年 2 月14日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定められておりません	定められておりません	定められておりません
権利行使期間	2016年 3 月 1 日～2031年 2 月17日	2017年 3 月 1 日～2032年 2 月16日	2018年 3 月 1 日～2033年 2 月14日
新株予約権の数(個)(注) 2	135 [135] (注) 3	136 [136] (注) 3	273 [273] (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注) 2	普通株式 13,500 [13,500]	普通株式 13,600 [13,600]	普通株式 27,300 [27,300]
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 2	1 株当たり 1	1 株当たり 1	1 株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注) 2	発行価格 1,691 資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額として、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする	発行価格 1,267 資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額として、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする	発行価格 1,337 資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額として、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする
新株予約権の行使の条件(注) 2	(注) 4	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項(注) 2	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注) 2	(注) 5	(注) 5	(注) 5

	第29回	第30回	第31回
決議年月日	2017年 9 月28日開催の取締役会決議	2017年 9 月28日開催の取締役会決議	2018年 6 月18日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役 5 名及び執行役員16名	株式会社三越伊勢丹社内取締役 2 名及び執行役員16名	当社の社内取締役 5 名及び執行役員 8 名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 168,300株	普通株式 117,200株	普通株式 104,500株
付与日	2017年10月13日	2017年10月13日	2018年 7 月 3 日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定められておりません	定められておりません	定められておりません
権利行使期間	2018年11月 1 日～2033年10月13日	2018年11月 1 日～2033年10月13日	2019年 8 月 1 日～2034年 7 月 3 日
新株予約権の数(個)(注) 2	405 [405] (注) 3	130 [130] (注) 3	315 [315] (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注) 2	普通株式 40,500 [40,500]	普通株式 13,000 [13,000]	普通株式 31,500 [31,500]
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 2	1 株当たり 1	1 株当たり 1	1 株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注) 2	発行価格 1,215 資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額として、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする	発行価格 1,215 資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額として、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする	発行価格 1,303 資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額として、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする
新株予約権の行使の条件(注) 2	(注) 4	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項(注) 2	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注) 2	(注) 5	(注) 5	(注) 5

	第32回	第33回	第34回
決議年月日	2018年 6 月18日開催の取締役会決議	2019年 6 月17日開催の取締役会決議	2019年 6 月17日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹社内取締役 2 名及び執行役員16名	当社の社内取締役 5 名及び執行役員 6 名	株式会社三越伊勢丹社内取締役 4 名及び執行役員12名
株式の種類及び付与数(注) 1	普通株式 105,400株	普通株式 123,300株	普通株式 128,400株
付与日	2018年 7 月 3 日	2019年 7 月 2 日	2019年 7 月 2 日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定められておりません	定められておりません	定められておりません
権利行使期間	2019年 8 月 1 日～2034年 7 月 3 日	2020年 8 月 1 日～2035年 7 月 2 日	2020年 8 月 1 日～2035年 7 月 2 日
新株予約権の数(個)(注) 2	274 [213] (注) 3	645 [645] (注) 3	539 [539] (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注) 2	普通株式 27,400 [27,400]	普通株式 64,500 [64,500]	普通株式 53,900 [53,900]
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 2	1 株当たり 1	1 株当たり 1	1 株当たり 1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注) 2	発行価格 1,303 資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額として、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする	発行価格 855 資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額として、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする	発行価格 855 資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額として、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする
新株予約権の行使の条件(注) 2	(注) 4	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項(注) 2	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注) 2	(注) 5	(注) 5	(注) 5

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 当連結会計年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(2025年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

3 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、当社が当社の普通株式につき、株式の分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式の分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

4 (1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

(2) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役、執行役員、顧問、参与及びグループ役員(当社のグループ役員規程に定義される。以下同様とする。)のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由に基づき当社及び当社子会社の取締役、執行役、監査役、執行役員、顧問、参与及びグループ役員のいずれの地位をも喪失した場合(かかる地位の喪失を以下「退任」という。)、退任の日から5年以内に限り行使ができるものとする。なお、この場合、行使期間については、上記に定める期間を超えることはできない。

(3) 新株予約権を行使することができる期間の満了前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り、下記(4)の新株予約権割当契約書の定めるところに従い新株予約権を承継することができる。(当該相続により新株予約権を相続した者を「権利承継者」という。)権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を承継することができないものとする。権利承継者による新株予約権の行使条件は、下記(4)の新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(4) その他の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(5) 当社は、以下の場合に、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(a) 新株予約権者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合または権利を放棄した場合

(b) 会社法、金融商品取引法、税法等の関係法令及び諸規則等の制定または改廃等が行われた場合において、当社の取締役会において新株予約権の無償での取得が決議された場合

(c) 当社が他社との合併、会社分割、その他会社法等で定められた組織変更等を行う場合において、当社の取締役会において新株予約権の無償での取得が決議された場合

(d) 新株予約権者に以下に定める事由が生じた場合において、当社の取締役会において新株予約権の無償での取得が決議された場合

イ) 会社法に定める取締役及び執行役の欠格事由、または当社もしくは当社の子会社の執行役員規程に定める執行役員の欠格事由に該当した場合

ロ) 当社または当社の子会社の取締役、執行役、監査役、執行役員、顧問、参与及びグループ役員のいずれかを解任された場合

ハ) 当社または当社の子会社もしくは関連会社のインサイダー取引防止規程に違反した場合

ニ) 新株予約権割当契約書の規定に違反した場合

ホ) その職務に関し注意義務に違反する行為を行い、当社または当社の子会社もしくは関連会社に著しい損害を与えた場合

ヘ) 当社または当社の子会社もしくは関連会社の信用を著しく毀損する行為を行った場合

上記のほか、当社は、いつでも、取締役会決議により、新株予約権の全部または一部を買入れ、または無償で取得することができるものとする。

5 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権を行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額
 - a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a)記載の資本金等増加限度額から上記a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限
譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 再編対象会社新株予約権の取得事由及び条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (9) 再編対象会社新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第17回	第18回	第19回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前	-	-	-
前連結会計年度末(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後	-	-	-
前連結会計年度末(株)	6,900	11,700	2,000
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	6,900	11,700	2,000
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-

	第20回	第21回	第22回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前	-	-	-
前連結会計年度末(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後	-	-	-
前連結会計年度末(株)	12,400	17,900	900
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	2,500	900
失効(株)	-	1,000	-
未行使残(株)	12,400	14,400	-

	第23回	第25回	第27回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前	-	-	-
前連結会計年度末(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後	-	-	-
前連結会計年度末(株)	20,100	24,300	51,800
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	6,600	10,700	24,500
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	13,500	13,600	27,300

	第29回	第30回	第31回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前	-	-	-
前連結会計年度末(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後	-	-	-
前連結会計年度末(株)	61,400	19,900	38,700
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	20,900	6,900	7,200
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	40,500	13,000	31,500

	第32回	第33回	第34回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前	-	-	-
前連結会計年度末(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後	-	-	-
前連結会計年度末(株)	30,300	81,700	67,100
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	2,900	17,200	13,200
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	27,400	64,500	53,900

単価情報

	第17回	第18回	第19回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額
行使時平均株価	2,553円	2,548円	2,682円
付与日における公正な評価単価	新株予約権 1 個当たり 84,500円	新株予約権 1 個当たり 84,500円	新株予約権 1 個当たり 88,500円

	第20回	第21回	第22回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額
行使時平均株価	- 円	2,757円	2,876円
付与日における公正な評価単価	新株予約権 1 個当たり 88,500円	新株予約権 1 個当たり 114,600円	新株予約権 1 個当たり 114,600円

	第23回	第25回	第27回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額
行使時平均株価	2,782円	2,550円	2,550円
付与日における公正な評価単価	新株予約権 1 個当たり 169,000円	新株予約権 1 個当たり 126,600円	新株予約権 1 個当たり 133,600円

	第29回	第30回	第31回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額
行使時平均株価	2,556円	2,567円	2,558円
付与日における公正な評価単価	新株予約権 1 個当たり 121,400円	新株予約権 1 個当たり 121,400円	新株予約権 1 個当たり 130,200円

	第32回	第33回	第34回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額
行使時平均株価	2,539円	2,691円	2,510円
付与日における公正な評価単価	新株予約権 1 個当たり 130,200円	新株予約権 1 個当たり 85,400円	新株予約権 1 個当たり 85,400円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,271百万円	1,100百万円
賞与引当金	3,890	3,734
退職給付に係る負債	8,237	7,506
減価償却費	6,540	6,239
投資有価証券評価損	1,111	994
商品券回収損引当金	4,065	3,832
土地等評価損及び減損損失	4,758	4,884
繰越欠損金	38,112	27,679
ポイント引当金	711	618
契約負債	11,107	11,794
その他	5,849	5,082
繰延税金資産小計	85,654百万円	73,466百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注) 2	18,249	9,024
将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額	23,781	20,615
評価性引当額小計(注) 1	42,030	29,640
繰延税金資産合計	43,623百万円	43,826百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	11,117百万円	11,366百万円
その他有価証券評価差額金	4,798	4,654
土地等評価益	51,601	53,115
時価評価による簿価修正額	76,421	78,685
留保利益に係る税効果	5,893	9,247
関係会社株式	-	12,874
その他	691	652
繰延税金負債合計	150,522百万円	170,595百万円
繰延税金資産(負債)の純額	106,898百万円	126,768百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「繰延税金負債」の「その他」に含めていた「留保利益に係る税効果」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「繰延税金負債」の「その他」に表示していた6,584百万円は、「留保利益に係る税効果」5,893百万円、「その他」691百万円として組み替えております。

(注) 1. 評価性引当額が12,390百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	289	601	671	416	1,182	34,950	38,112 百万円
評価性引当額	282	564	584	276	1,128	15,412	18,249
繰延税金資産	7	37	86	139	54	19,538	19,863

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金38,112百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産19,863百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	418	631	302	1,207	1,046	24,073	27,679百万円
評価性引当額	412	574	302	1,194	711	5,829	9,024
繰延税金資産	6	56	-	12	335	18,243	(b) 18,654

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金27,679百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産18,654百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
国内の法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
税率変更による影響	-	4.8
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.3	0.2
在外関係会社の留保利益	1.9	4.6
のれんの償却額	0.5	0.3
子会社の税率差異	0.7	0.5
持分法による投資損益	3.9	4.6
のれんの減損損失	-	3.3
繰越欠損金の期限切れ	0.9	0.4
評価性引当額	29.6	16.2
関係会社株式売却に伴う影響	-	10.7
その他	2.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	0.7%	34.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2026年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が4,029百万円増加、法人税等調整額が3,849百万円増加、その他有価証券評価差額金が131百万円減少、退職給付に係る調整累計額が47百万円減少しております。

4 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：イセタン（シンガポール）Ltd.（当社の連結子会社）

事業の内容 : 百貨店業

企業結合日

2024年9月19日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は47.27%であります。当該追加取得は、結合当事企業の経営の機動性の確保及び経営資源の集中化・効率化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	15,527百万円
取得原価		15,527百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

10,626百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2024年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループでは、主に百貨店業における店舗の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しています。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度末の敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、522百万円であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループでは、主に百貨店業における店舗の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しています。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度末の敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、491百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,902百万円であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	116,071	255	115,815	196,474

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、設備投資(420百万円)、および為替変動の影響(246百万円)であります。主な減少額は、減価償却費(915百万円)であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,283百万円であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸等不動産	115,815	511	115,304	216,175

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、設備投資(159百万円)、および為替変動の影響(232百万円)であります。主な減少額は、減価償却費(895百万円)であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				その他	合計
		百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計		
三越伊勢丹	伊勢丹新宿本店	149,855	-	-	149,855	-	149,855
	三越日本橋本店	61,053	-	-	61,053	-	61,053
	三越銀座店	38,042	-	-	38,042	-	38,042
	伊勢丹浦和店	11,999	-	-	11,999	-	11,999
	伊勢丹立川店	12,082	-	-	12,082	-	12,082
岩田屋三越	岩田屋本店	29,153	-	-	29,153	-	29,153
名古屋三越	名古屋三越栄店	15,158	-	-	15,158	-	15,158
新潟三越伊勢丹	新潟伊勢丹店	14,257	-	-	14,257	-	14,257
その他店舗		103,344	-	-	103,344	-	103,344
クレジット・金融・友の会業		-	29,024	-	29,024	-	29,024
不動産業		-	-	20,578	20,578	-	20,578
その他		-	-	-	-	91,071	91,071
顧客との契約から生じる収益		434,947	29,024	20,578	484,550	91,071	575,621
その他の収益		13,372	3,742	6,208	23,322	51	23,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,836	13,399	5,667	21,903	40,650	62,554
外部顧客への売上高		445,482	19,367	21,119	485,969	50,472	536,441

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、メディア業、旅行業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

		報告セグメント				その他	合計
		百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計		
三越伊勢丹	伊勢丹新宿本店	161,006	-	-	161,006	-	161,006
	三越日本橋本店	62,312	-	-	62,312	-	62,312
	三越銀座店	44,325	-	-	44,325	-	44,325
	伊勢丹浦和店	11,238	-	-	11,238	-	11,238
	伊勢丹立川店	11,329	-	-	11,329	-	11,329
岩田屋三越	岩田屋本店	30,573	-	-	30,573	-	30,573
名古屋三越	名古屋三越栄店	14,592	-	-	14,592	-	14,592
新潟三越伊勢丹	新潟伊勢丹店	13,343	-	-	13,343	-	13,343
その他店舗		98,209	-	-	98,209	-	98,209
クレジット・金融・友の会業		-	30,623	-	30,623	-	30,623
不動産業		-	-	22,490	22,490	-	22,490
その他		-	-	-	-	96,076	96,076
顧客との契約から生じる収益		446,932	30,623	22,490	500,045	96,076	596,122
その他の収益		14,204	3,810	7,049	25,064	17	25,081
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,917	14,449	5,220	22,587	43,099	65,687
外部顧客への売上高		458,219	19,983	24,319	502,522	52,994	555,517

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、メディア業、旅行業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（6）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（1）契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下の通りであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首残高 （2023年4月1日）	当連結会計年度期末残高 （2024年3月31日）
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	50	71
売掛金	133,235	152,949
	133,285	153,021
契約資産	636	1,480
契約負債	100,386	99,132

契約負債は主に、当社グループが付与したポイント及び発行した商品券のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は43,393百万円であります。

当連結会計年度の契約負債の減少は、主に当社グループが発行した商品券が減少したことなどによるものです。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

2024年3月31日現在、商品券に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は79,459百万円であり、当該残存履

行義務について、商品券が使用されるにつれて主に今後１年から９年の間で収益を認識することを見込んでおります。また、ポイントに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は6,338百万円であり、当該残存履行義務について、ポイントの実際の利用に応じて今後１年から２年の間で収益を認識することを見込んでおります。

なお、当初の予想契約期間が１年以内の取引については、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下の通りであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首残高 (2024年４月１日)	当連結会計年度期末残高 (2025年３月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	71	2
売掛金	152,949	153,899
	153,021	153,901
契約資産	1,480	1,376
契約負債	99,132	99,115

契約負債は主に、当社グループが付与したポイント及び発行した商品券のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は42,275百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

2025年３月31日現在、商品券に係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は79,373百万円であり、当該残存履行義務について、商品券が使用されるにつれて主に今後１年から８年の間で収益を認識することを見込んでおります。また、ポイントに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は6,757百万円であり、当該残存履行義務について、ポイントの実際の利用に応じて今後１年から２年の間で収益を認識することを見込んでおります。

なお、当初の予想契約期間が１年以内の取引については、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１ 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「クレジット・金融・友の会業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「クレジット・金融・友の会業」は、クレジットカード・貸金・損害保険代理・生命保険募集代理・友の会運営等を行っております。

「不動産業」は、不動産賃貸・テナントマネジメント・建物内装等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	445,482	19,367	21,119	485,969	50,472	536,441	-	536,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,836	13,399	5,667	21,903	40,650	62,554	62,554	-
計	448,319	32,766	26,787	507,873	91,123	598,996	62,554	536,441
セグメント利益	45,159	4,050	3,044	52,254	2,073	54,328	40	54,369
セグメント資産	1,018,007	220,019	121,823	1,359,850	53,685	1,413,536	188,433	1,225,103
その他の項目								
減価償却費	17,375	1,871	528	19,775	4,693	24,469	160	24,309
減損損失 (注) 4	2,011	-	-	2,011	650	2,662	-	2,662
持分法適用会社への投資額	100,414	-	-	100,414	-	100,414	-	100,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,246	2,009	394	23,650	4,982	28,632	297	28,335

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、メディア業、旅行業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去、セグメント間未実現利益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 188,433百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額 160百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 297百万円は、セグメント間取引消去、セグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、1,205百万円は「店舗閉鎖損失」に含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	458,219	19,983	24,319	502,522	52,994	555,517	-	555,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,917	14,449	5,220	22,587	43,099	65,687	65,687	-
計	461,136	34,433	29,539	525,110	96,094	621,204	65,687	555,517
セグメント利益	64,563	5,743	3,615	73,921	2,079	76,000	313	76,313
セグメント資産	1,004,881	220,917	119,532	1,345,331	46,220	1,391,551	185,825	1,205,726
その他の項目								
減価償却費	16,927	2,034	547	19,509	4,879	24,389	175	24,213
減損損失 (注) 4	2,381	-	-	2,381	8,962	11,343	-	11,343
持分法適用会社への 投資額	120,035	-	-	120,035	-	120,035	-	120,035
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,503	1,946	346	25,797	6,423	32,220	134	32,085

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、メディア業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額313百万円は、セグメント間取引消去、セグメント間未実現利益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 185,825百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額 175百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 134百万円は、セグメント間取引消去、セグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 連結損益計算書においては、上記減損損失のうち、114百万円は「店舗閉鎖損失」に含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計			
当期償却額	-	-	-	-	843	-	843
当期末残高	-	-	-	-	9,489	-	9,489

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計			
当期償却額	-	-	-	-	843	-	843
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度に、のれんの減損損失(8,645百万円)を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ジェイアール西日本伊勢丹	京都府京都市	100	百貨店業	(所有)直接 40.0	役員の兼任	債務保証 (注)	8,040	-	-

(注) (株)ジェイアール西日本伊勢丹への債務保証は、グループ会社からの借入金に対して保証したものであり、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ジェイアール西日本伊勢丹	京都府京都市	100	百貨店業	(所有)直接 40.0	役員の兼任	債務保証 (注)	6,960	-	-

(注) (株)ジェイアール西日本伊勢丹への債務保証は、グループ会社からの借入金に対して保証したものであり、保証料は受領しておりません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	細谷 敏幸	-	-	当社取締役代表執行役社長 CEO	(被所有)直接0.0	-	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分	21	-	-
役員	牧野 欣功	-	-	当社取締役執行役常務CSDO兼CFO	(被所有)直接0.0	-	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分	11	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

自己株式の処分価額は、2023年8月2日（本自己株処分の取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における、当社の普通株式の終値に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	細谷 敏幸	-	-	当社取締役代表執行役社長 CEO	(被所有) 直接0.0	-	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分	26	-	-
役員	牧野 欣功	-	-	当社取締役執行役常務CFO兼CSDO	(被所有) 直接0.0	-	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分	13	-	-
役員	金原 章	-	-	当社執行役常務 CAO 兼CRO 兼CHRO	(被所有) 直接0.0	-	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分	11	-	-
役員	山下 卓也	-	-	当社執行役常務CMO	(被所有) 直接0.0	-	金銭報酬債権の現物出資に伴う自己株式の処分	11	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

自己株式の処分価額は、2024年7月12日(本自己株処分の取締役会決議日の前営業日)の東京証券取引所における、当社の普通株式の終値に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は新光三越百貨股份有限公司(注)、(株)ジェイアール西日本伊勢丹であり、各社の財務諸表を合算した要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	144,062
固定資産合計	268,383
流動負債合計	118,042
固定負債合計	121,951
純資産合計	172,452
売上高	119,922
税引前当期純利益	19,280
当期純利益	16,548

(注) 新光三越百貨股份有限公司の要約財務諸表は、2023年12月31日決算日現在の財務諸表によっております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は新光三越百貨股份有限公司（注）、(株)ジェイアール西日本伊勢丹であり、各社の財務諸表を合算した要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	179,807
固定資産合計	269,253
流動負債合計	124,283
固定負債合計	121,370
純資産合計	203,406
売上高	124,878
税引前当期純利益	33,069
当期純利益	25,971

（注）新光三越百貨股份有限公司の要約財務諸表は、2024年12月31日決算日現在の財務諸表によっております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,582.36円	1,646.23円
1株当たり当期純利益	145.79円	142.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	145.53円	142.27円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	55,580	52,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	55,580	52,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,243	370,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	676	391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1)自己株式の取得および消却を行う理由

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ株主の皆様への利益還元を行っております。中期経営計画のフェーズ

(2026年3月期～2028年3月期)におきましては、経営環境、業績、財務の健全性を総合的に勘案しながら、配当と自己株式取得を組み合わせたトータルな還元を、総還元性向70%以上の水準(フェーズ 期間累計)で実施する方針です。この方針のもと、財務状況や株価水準等を総合的に勘案し、下記の通り自己株式を取得することといたしました。また、今回取得する自己株式は、全株式を消却いたします。

(2)取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|------------------------|
| ・ 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ・ 取得する株式の総数 | 20,000,000株(上限) |
| ・ 株式の取得価額の総額 | 30,000,000,000円(上限) |
| ・ 取得期間 | 2025年5月14日～2025年10月31日 |
| ・ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(3)消却に係る事項の内容

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ・ 消却対象株式の種類 | 普通株式 |
| ・ 消却する株式の数 | 上記(2)により取得した自己株式の全株式数 |
| ・ 消却予定日 | 2025年11月14日 |

(執行役等を対象とした報酬制度の改定)

当社は、2025年5月13日開催の報酬委員会において、当社の取締役、執行役および執行役員(国内非居住者を除く。以下、「当社制度対象者」という。)を対象とした株式報酬制度を改定し、2025年度からこれを適用することを決議いたしました。

なお、当社の主要子会社(以下、当社と併せて「対象会社」という。)の主たる役員(国内非居住者を除く。当社制度対象者と併せて「制度対象者」と総称する。)に対する株式報酬についても、各社の2025年5月開催の取締役会において当社と同様の制度変更を決議し、各社の臨時株主総会において2025年度からこれを適用することを決議いたしました。

1. 改定の目的等

当社は、当社および当社主要子会社の制度対象者に対し、株主価値の向上に対する意識を高めることを目的として、譲渡制限付株式を付与してきました。今般、当社グループの中期経営計画の達成意欲をより一層向上させるため、中期経営計画の業績に連動した株式報酬制度(以下、「本制度」という。)に改定することとします。本改定により、当社グループ一丸となって中期経営計画を達成し、中長期的な企業価値の持続的な向上を実現することに、より一層資する株式報酬制度となるものと考えております。なお、制度対象者のうち非執行の役員については、非業績連動の株式報酬(RSU部分)のみを付与します。

本制度は、役員報酬 BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、「BIP 信託」という。)の仕組みを採用しております。本制度は、役位や業績目標の達成度等に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下、「当社株式等」という。)を、制度対象者に交付および給付(以下、「交付等」という。)するものです(但し、下記2.のとおり、交付する当社株式の一部については、退任までの譲渡制限を付すものとする。)

２．本制度について

(1) 本制度の概要

本制度は、原則として、当社が掲げる中期経営計画の対象となる事業年度を対象として（本制度の対象となる期間を、以下、「対象期間」という。）、当該信託を通じて制度対象者に当社株式等の交付等を行う制度です。

(2) 本制度の対象者（受益者要件）

制度対象者は、受益者要件を充足していることを条件に、各ポイント（下記(5)に定める）に応じた数の当社株式等について、各本信託から交付等を受けるものとします。受益者要件は以下のとおりです。

制度開始日以降の対象期間中、制度対象者として在任していること（制度開始日以降に新たに制度対象者になった者を含む。）

自己都合で退任した者（やむを得ない場合と認められる場合を除く。以下同じ。）もしくは解任により退任した者、在任中に一定の非違行為があった者でないこと

その他本制度の趣旨を達成するために必要と認められる要件を満たしていること

(3) 信託期間

当初信託期間は、2025年5月16日から2028年8月末（予定）までの約3年間とします。

(4) 制度対象者に交付される当社株式数

制度対象者に対して交付等が行われる当社株式等の数は、「RSU株式交付ポイント」および「PSU株式交付ポイント」の数により定まります。各ポイントは、1ポイントにつき当社株式1株として決定します。

当社株式の株式分割・株式併合等のポイントの調整を行うことが公正であると認められる事象が生じた場合、分割比率・併合比率等に応じて、1ポイント当たりの当社株式数の調整がなされます。

「RSU株式交付ポイント」および「PSU株式交付ポイント」は、制度対象者の役位および在任期間に応じて対象期間中の各事業年度に付与される基準ポイントをもとに、次のとおり算定され、付与されます。なお、対象期間中の事業年度の途中で退任、死亡または海外赴任することとなった制度対象者については、以下の通り算定した各ポイントを速やかに付与するものとします。

基準ポイント＝株式報酬の基準額÷対象期間の開始直前の3月各日の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値（小数点以下の端数は切り捨て）

RSU株式交付ポイント

RSU株式交付ポイントは、対象期間中の各事業年度に付与される基準ポイントに対し、各役位に応じた一定の割合を乗じて算定します。

PSU株式交付ポイント

PSU株式交付ポイントは、対象期間中の各事業年度に付与される基準ポイントのうち、各役位に応じた一定の割合を乗じたポイントを累計し、対象期間終了後に、この累計値に業績連動係数を乗じて算定します。

業績連動係数は、業績目標の達成度等に応じて0～200%の範囲で変動します。業績目標の達成度等に関する指標は、中期経営計画における業績目標の達成のための重要指標その他の当社報酬委員会が定める指標を用いることとし、当初の対象期間においては、以下とします。

財務指標：連結営業利益、ROE

戦略指標：識別顧客売上高、女性管理職比率、従業員エンゲージメント調査

(5) 当社株式等の交付等の方法および時期

< RSU部分 >

受益者要件を充足した制度対象者は、原則として、RSU株式交付ポイントの付与を受けた直後の3月に、当該RSU株式交付ポイントに対応する当社株式について交付を受けるものとします。

当該株式は交付後、譲渡制限が課され、原則として、退任時（当社グループの委任契約役員（役員および執行役員）のいずれの地位からでも退任する時点）に譲渡制限が解除されます。

< PSU部分 >

受益者要件を充足した制度対象者は、原則として、対象期間満了後、PSU株式交付ポイントに対応する当社株式の

50%（単元単位）について交付を受け、また、残りについては本信託内で換価した上で、その換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

(6) 本信託に拠出される信託金の合計上限額および本信託において制度対象者に交付等が行われる当社株式等の数の上限

信託期間内に各対象会社から本信託に拠出される信託金の合計額および本信託において制度対象者に交付等が行われる当社株式等の数（制度対象者に付与されるポイントの数）は、報酬委員会の決定または株主総会の決議を得ることを条件として、対象会社で、それぞれ以下の上限に服するものとします。

当社

本信託に拠出する信託金の上限

399百万円に対象期間の事業年度数を乗じた金額

本信託において当社取締役等に対して交付等が行われる当社株式等の数の上限

19万株に対象期間の事業年度数を乗じた株式数

当初対象期間においては、3事業年度を対象としてそれぞれ合計1,196百万円、56万株となります。

本信託において当社取締役等に対して交付等が行われる当社株式等の数の上限は、上記の信託金の上限を踏まえ設定しています。の対象子会社についても同様です。

対象子会社合計

本信託に拠出する信託金の上限

950百万円に対象期間の事業年度数を乗じた金額

本信託において対象子会社取締役等に対して交付等が行われる当社株式等の数の上限

105万株に対象期間の事業年度数を乗じた株式数

当初対象期間においては、3事業年度を対象としてそれぞれ合計2,850百万円、314万株となります。

3. 信託契約の内容

(1) 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

(2) 信託の目的 執行役等に対するインセンティブの付与

(3) 委託者 当社

(4) 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

(5) 受益者 執行役等のうち受益者要件を充足する者

(6) 信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）

(7) 信託契約日 2025年5月16日

(8) 信託の期間 2025年5月16日～2028年8月末日（予定）

(9) 信託金の予定金額 2,037,000千円

(10) 取得株式の種類 当社普通株式

(11) 株式の取得方法 株式市場より取得

(12) 株式の取得時期 2025年5月21日～5月30日

(13) 帰属権利者 当社

(14) 議決権行使 行使しないものとします。

(15) 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

（持分法適用関連会社の一部株式譲渡）

当社は、当社の持分法適用関連会社である新光三越百貨股份有限公司（以下、「新光三越」）の株式の一部を新

光三越の合併に係る当社の合併パートナーが設立した特別目的会社である新昕資本股份有限公司（以下、「新昕」）へ譲渡すること（以下、「本株式譲渡」）について合意し、本株式譲渡を完了いたしました。

1. 株式譲渡の理由

新光三越は、台湾の新光グループとの合併会社として1989年に設立され、台湾を中心に百貨店事業を営んでおり、現在15店舗を展開しております。当社は設立時より株式を保有し持分法適用関連会社としてまいりましたが、この度、当社グループの最適な経営資源配分施策の一つとして、その株式の一部譲渡を決定いたしました。なお、本株式譲渡完了後においても、引き続き新光三越は当社の持分法適用関連会社に該当します。

2. 株式売却をする持分法適用関連会社の概要 2024年12月31日現在

名称 新光三越百貨股份有限公司

所在地 台北市信義区松高路19号7,8,9階

代表者の役職・氏名 董事長 吳 東昇

設立 1989年

事業内容 百貨店業

資本金 12,459百万NTD

発行済株式数 1,245,938,672株

決算期 12月31日

3. 株式譲渡の相手先の概要

新昕資本股份有限公司

4. 譲渡に関する日程

取締役会決議日（株式会社三越伊勢丹） 2025年1月18日

契約締結日 2025年1月20日

特別目的会社設立日（新昕資本股份有限公司） 2025年3月17日

株式譲渡実行日 2025年5月27日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱三越伊勢丹ホールディングス	第6回無担保普通社債	2017年 8月31日	10,000	10,000	0.41	無担保社債	2027年 8月31日
㈱三越伊勢丹ホールディングス	第7回無担保普通社債	2018年 5月25日	10,000	10,000	0.43	無担保社債	2028年 5月25日
合計	-	-	20,000	20,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,454	8,029	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,000	33,300	0.30	
1年以内に返済予定のリース債務	2,249	1,940	4.47	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	53,300	25,000	0.56	2027年3月31日～ 2028年2月4日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,551	5,753	3.98	2026年4月～ 2032年9月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	25,000	-	-	
合計	104,556	74,023	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 国際財務報告基準(I F R S) に準拠した財務諸表を連結している在外子会社を除き、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しております。当該リース債務については、平均利率の算定上含めておりません。

3 国際財務報告基準(I F R S) に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社について、 I F R S 第16号「リース」を適用しております。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,000	15,000	-	-
リース債務	1,476	1,664	1,690	770

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	264,093	555,517
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (百万円)	37,512	80,874
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (百万円)	25,394	52,814
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	67.94	142.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,896	13,775
関係会社短期貸付金	137,907	119,901
未収収益	1 7,628	1 7,582
その他	1 1,070	1 446
貸倒引当金	13,112	13,187
流動資産合計	156,390	128,517
固定資産		
有形固定資産		
器具及び備品	2	3
有形固定資産合計	2	3
無形固定資産		
ソフトウェア	4	2
無形固定資産合計	4	2
投資その他の資産		
投資有価証券	696	555
関係会社株式	461,013	457,735
関係会社長期貸付金	73,300	49,002
繰延税金資産	926	4,638
その他	2	2
投資その他の資産合計	535,938	511,933
固定資産合計	535,945	511,939
繰延資産		
社債発行費	41	30
繰延資産合計	41	30
資産合計	692,377	640,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	19,700	38,000
関係会社短期借入金	111,113	120,207
コマーシャル・ペーパー	25,000	-
未払金	1 532	1 422
未払費用	1 1,600	1 1,579
賞与引当金	152	323
未払法人税等	229	340
その他	1 252	1 309
流動負債合計	158,582	161,182
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	53,300	25,000
関係会社事業損失引当金	3,170	1,322
固定負債合計	76,470	46,322
負債合計	235,052	207,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,470	51,546
資本剰余金		
資本準備金	19,818	19,894
その他資本剰余金	378,244	349,028
資本剰余金合計	398,062	368,923
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	40,286	40,686
利益剰余金合計	40,286	40,686
自己株式	32,993	28,520
株主資本合計	456,825	432,635
新株予約権	499	346
純資産合計	457,325	432,982
負債純資産合計	692,377	640,487

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業収益		
受取配当金	1 22,296	1 19,322
経営指導料	1 7,213	1 7,358
役務収益	1 1,006	1 710
営業収益合計	30,515	27,391
販売費及び一般管理費合計	1、2 8,036	1、2 7,833
営業利益	22,479	19,558
営業外収益		
受取利息	1 1,025	1 1,408
その他	1 2,140	1 1,839
営業外収益合計	3,166	3,247
営業外費用		
支払利息	1 1,040	1 1,293
その他	1 287	1 266
営業外費用合計	1,328	1,559
経常利益	24,317	21,245
特別損失		
投資有価証券評価損	444	-
関係会社株式評価損	-	7,319
特別損失合計	444	7,319
税引前当期純利益	23,872	13,926
法人税、住民税及び事業税	1 34	1 76
法人税等調整額	438	3,711
法人税等合計	472	3,635
当期純利益	24,345	17,561

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	51,276	19,624	378,189	397,813	23,581	23,581
当期変動額						
新株の発行	193	193	-	193	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	7,640	7,640
当期純利益	-	-	-	-	24,345	24,345
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	54	54	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	193	193	54	248	16,705	16,705
当期末残高	51,470	19,818	378,244	398,062	40,286	40,286

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,162	454,509	-	-	886	455,395
当期変動額						
新株の発行	-	387	-	-	-	387
剰余金の配当	-	7,640	-	-	-	7,640
当期純利益	-	24,345	-	-	-	24,345
自己株式の取得	15,012	15,012	-	-	-	15,012
自己株式の処分	181	236	-	-	-	236
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	387	387
当期変動額合計	14,831	2,316	-	-	387	1,929
当期末残高	32,993	456,825	-	-	499	457,325

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	51,470	19,818	378,244	398,062	40,286	40,286
当期変動額						
新株の発行	75	75	-	75	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	17,161	17,161
当期純利益	-	-	-	-	17,561	17,561
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	142	142	-	-
自己株式の消却	-	-	29,357	29,357	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	75	75	29,215	29,139	400	400
当期末残高	51,546	19,894	349,028	368,923	40,686	40,686

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	32,993	456,825	-	-	499	457,325
当期変動額						
新株の発行	-	151	-	-	-	151
剰余金の配当	-	17,161	-	-	-	17,161
当期純利益	-	17,561	-	-	-	17,561
自己株式の取得	25,015	25,015	-	-	-	25,015
自己株式の処分	131	273	-	-	-	273
自己株式の消却	29,357	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	152	152
当期変動額合計	4,473	24,189	-	-	152	24,342
当期末残高	28,520	432,635	-	-	346	432,982

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	主として移動平均法による原価法

２．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

執行役員、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

３．収益及び費用の計上基準

持株会社である当社における顧客との契約により生じる収益は、主に子会社からの経営管理料となります。経営管理料は、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費について、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度

１．(株)エムアイフードスタイルに係る関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

エムアイフードスタイル株式 12,059 百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

関係会社株式は市場価格のない株式のため、当該会社の株式評価においては、関係会社株式の実質価額と帳簿価額を比較検討することにより、関係会社株式の評価損計上の要否を判断しております。関係会社株式の実質価額は、当該会社の純資産額に超過収益力を反映した金額で評価しており、超過収益力は将来の事業計画に基づき評価しております。

当事業年度においては、取得時における事業計画と実績の比較分析や来期予算を含む将来事業計画の検討によ

り、超過収益力が毀損していることを示す事象は識別されず、実質価額の著しい低下はないと判断して、当該会社の関係会社株式について評価損を計上しておりません。

主要な仮定

関係会社株式の実質価額に反映している超過収益力は、将来の事業計画に基づき評価しており、当該事業計画に用いた主要な仮定について、詳細は「連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り） 3.(株)エムアイフードスタイルに係るのれんの減損の兆候に関する判断」をご参照ください。

翌年度の財務諸表に与える影響

将来事業計画に用いた主要な仮定は、入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると評価しております。一方で、主要な仮定の見直しが必要となった場合には、当該会社の関係会社株式の実質価額が著しく低下し、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度

1. (株)エムアイフードスタイルに係る関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式評価損 7,319 百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

関係会社株式は市場価格のない株式のため、当該会社の株式評価においては、関係会社株式の実質価額と帳簿価額を比較検討することにより、関係会社株式の評価損計上の要否を判断しております。関係会社株式の実質価額は、当該会社の純資産額に超過収益力を反映した金額で評価しており、超過収益力は将来の事業計画に基づき評価しております。

当事業年度において、取得時における事業計画と実績の比較分析や来期予算を含む将来事業計画の検討により、超過収益力は毀損しており、実質価額が著しく低下しているものと判断して、当該会社の関係会社株式について評価損を計上しております。

主要な仮定

関係会社株式の実質価額に反映している超過収益力は、将来の事業計画に基づき評価しており、当該事業計画に用いた主要な仮定について、詳細は「連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り） 3.(株)エムアイフードスタイルに係るのれんの減損の兆候に関する判断」をご参照ください。

翌年度の財務諸表に与える影響

将来事業計画に用いた主要な仮定は、入手可能な情報に基づいた最善の見積りであると評価しております。一方で、翌事業年度に関係会社の財政状態及び経営成績が悪化した場合には、関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	8,001百万円	7,998百万円
短期金銭債務	1,657百万円	1,646百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)
(株)ジェイアール西日本伊勢丹	8,040百万円	(株)ジェイアール西日本伊勢丹	6,960百万円
計	8,040百万円	計	6,960百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業取引（営業収益）	30,515百万円	27,391百万円
営業取引（販売費及び一般管理費）	752百万円	906百万円
営業取引以外の取引	1,684百万円	2,452百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
給料手当	2,138百万円	2,081百万円
賞与	1,334百万円	1,377百万円
外部委託作業費	1,253百万円	977百万円

おおよその割合

販売費	-	-
一般管理費	100%	100%

(有価証券関係)

前事業年度（2024年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	456,886
関連会社株式	4,126
計	461,013

当事業年度（2025年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	449,567
関連会社株式	8,167
計	457,735

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	46百万円	99百万円
未払費用	271	280
未払事業税等	69	58
ストックオプション費用	110	75
関係会社株式評価損	7,850	10,384
関係会社事業損失引当金	970	416
貸倒引当金	4,014	4,155
繰越欠損金	5,654	5,560
その他	439	417
繰延税金資産小計	19,427百万円	21,448百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	5,125	1,276
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	13,375	15,533
評価性引当額小計	18,500百万円	16,809百万円
繰延税金資産合計	926百万円	4,638百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.6	42.5
評価性引当額	4.6	15.3
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%	26.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2026年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を従来の30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

4 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「2 財務諸表等 注記事項 (重要な会計方針) 3.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

「1 連結財務諸表等 (重要な後発事象) (自己株式の取得及び消却)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(執行役等を対象とした報酬制度の改定)

「1 連結財務諸表等 (重要な後発事象) (執行役等を対象とした報酬制度の改定)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	器具及び備品	2	0	-	0	3	5
	計	2	0	-	0	3	5
無形固定資産	ソフトウェア	4	-	-	1	2	-
	計	4	-	-	1	2	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,112	75	-	13,187
賞与引当金	152	323	152	323
役員賞与引当金	97	128	97	128
関係会社事業損失引当金	3,170	-	1,847	1,322

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																												
定時株主総会	6月中																												
基準日	3月31日																												
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日																												
1単元の株式数	100株																												
単元未満株式の買取り・買増し																													
取扱場所	東京都府中市日鋼町一丁目1番 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																												
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																												
取次所																													
買取手数料	無料																												
公告掲載URL	https://www.imhds.co.jp (但し、事故、その他の止むを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。)																												
株主に対する特典	3月末日及び9月末日現在において、1単元以上保有している株主に対して、それぞれ6月下旬及び12月上旬に「株主様ご優待カード」（買物割引カード）を発行しております。																												
	有効期限 6月下旬発行の株主様ご優待カード 翌年7月末日 12月上旬発行の株主様ご優待カード 翌年7月末日 ただし、12月上旬発行の株主様ご優待カードは同年9月中間期末の株主様名簿に新規登録された株主様を対象に発行いたします。																												
	1.株主様ご優待カードによるお買物ご優待 当社グループ各店にて、現金、商品券及び全国百貨店共通商品券、自社クレジットカードで合計100円（消費税を除く）以上のお買物（割引除外品目を除く）について利用限度額内で10%引きの割引を行います。																												
	発行基準																												
	<table><thead><tr><th colspan="2">ご所有株数</th><th>ご利用限度額</th><th>ご優待限度額</th></tr></thead><tbody><tr><td>100株以上</td><td>300株未満</td><td>30万円</td><td rowspan="6">左記のご利用限度額の10%</td></tr><tr><td>300株以上</td><td>500株未満</td><td>40万円</td></tr><tr><td>500株以上</td><td>1,000株未満</td><td>50万円</td></tr><tr><td>1,000株以上</td><td>3,000株未満</td><td>100万円</td></tr><tr><td>3,000株以上</td><td>5,000株未満</td><td>150万円</td></tr><tr><td>5,000株以上</td><td>10,000株未満</td><td>200万円</td></tr><tr><td></td><td>10,000株以上</td><td>300万円</td><td></td></tr></tbody></table> <p>なお、12月上旬発行の株主様ご優待カードのご利用限度額は6月下旬発行の株主様ご優待カードの半額となります。</p> <p>長期保有の特典 確定日に300株以上かつ2年以上継続所有の株主様は上記ご利用限度額が2倍となります。</p> <p>2.株主様ご優待カード提示によるご優待 当社グループの百貨店の各店舗、その他のグループ店舗（レストラン施設、スーパーマーケット等）、契約施設（ホテル・美術館）等において株主様ご優待カードの提示により、現金、商品券及び全国百貨店共通商品券で合計100円（消費税を除く）以上の施設のご利用（割引除外品目を除く）で割引やグループ百貨店各店舗の駐車場において無料駐車時間1時間延長サービスを受けることができます。（ただし、商品券及び全国百貨店共通商品券は一部店舗・施設ではご利用いただけません。）</p>			ご所有株数		ご利用限度額	ご優待限度額	100株以上	300株未満	30万円	左記のご利用限度額の10%	300株以上	500株未満	40万円	500株以上	1,000株未満	50万円	1,000株以上	3,000株未満	100万円	3,000株以上	5,000株未満	150万円	5,000株以上	10,000株未満	200万円		10,000株以上	300万円
ご所有株数		ご利用限度額	ご優待限度額																										
100株以上	300株未満	30万円	左記のご利用限度額の10%																										
300株以上	500株未満	40万円																											
500株以上	1,000株未満	50万円																											
1,000株以上	3,000株未満	100万円																											
3,000株以上	5,000株未満	150万円																											
5,000株以上	10,000株未満	200万円																											
	10,000株以上	300万円																											

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡を請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 第16期	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日	2024年 6 月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			2024年 6 月26日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書及び確認書	第17期中	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	2024年11月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		2024年 6 月25日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書及び その添付書類	株式のその他の者に対する割当に係る有価証券届出書		2024年 7 月16日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書の訂正届出書	2024年 7 月16日提出の有価証券届出書(株式のその他の者に対する割当)に係る訂正届出書		2024年 7 月17日 関東財務局長に提出。
(7) 訂正発行登録書（普通社債）			2024年 6 月25日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書			2024年 6 月12日 関東財務局長に提出。 2024年 7 月11日 関東財務局長に提出。 2024年 8 月14日 関東財務局長に提出。 2024年 9 月12日 関東財務局長に提出。 2024年10月11日 関東財務局長に提出。 2024年11月14日 関東財務局長に提出。 2024年12月12日 関東財務局長に提出。 2025年 1 月14日 関東財務局長に提出。 2025年 2 月13日 関東財務局長に提出。 2025年 3 月13日 関東財務局長に提出。 2025年 4 月14日 関東財務局長に提出。 2025年 6 月12日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	2024年 9 月12日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書		2024年10月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月20日

株式会社三越伊勢丹ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉本義浩
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	衣川清隆
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高田雅代
--------------------	-------	------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三越伊勢丹ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三越伊勢丹ホールディングス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社エムアイフードスタイルに係るのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、当連結会計年度に株式会社エムアイフードスタイル（以下「エムアイフードスタイル社」という。）ののれんに対する減損損失8,645百万円を計上している。</p> <p>のれんは、当該会社の将来の超過収益力に基づき計上されている。そのため、取得時に策定した事業計画よりも実績が著しく下方に乖離している場合には、当該超過収益力が毀損しており、株式の実質価額が著しく低下している可能性がある。株式の実質価額が著しく低下していると認められる場合には、個別財務諸表上で株式の減損処理が必要となり、連結財務諸表上も、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針（企業会計基準委員会移管指針第4号 2024年7月1日）」32項に基づき、のれん償却額を計上する必要がある。会社は、超過収益力の毀損の有無を判断するに当たって、取得時に作成された事業計画と当連結会計年度の実績との間の乖離の状況を分析した上で、当該事業計画の将来部分における下方修正の必要性を検証している。</p> <p>エムアイフードスタイル社株式の実質価額の検討に際して、会社が用いた事業計画には、PB商品強化による売上総利益率の改善、既存店売上の維持及び新規出店による成長戦略といった主要な仮定を含んでいる。</p> <p>エムアイフードスタイル社に対して計上されていたのれんは金額的重要性が高く、のれんの評価が適切に行われない場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。また、のれんの評価の検討にあたっては、事業環境や将来の業績見通しの変化等を考慮する必要がある。上記主要な仮定を含む会計上の見積りには経営者の主観的な判断が伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、エムアイフードスタイル社に係るのれんの評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・会社の算定したエムアイフードスタイル社株式の実質価額の妥当性を評価するため、経営管理者及び担当者への質問を実施した。・経営者の見積りプロセスの有効性を評価するため、取得時の事業計画とその後の実績を比較した。・PB商品強化による売上総利益率の改善について、関連資料を閲覧し、事業計画との整合性を検討した。・既存店売上の維持について、店舗別の売上推移を把握するとともに、翌期以降の店舗別の損益計画との整合性を検討した。・PB商品強化による売上総利益率の改善及び既存店売上の維持に関する主要な仮定について、過去の実績や同業他社、同社が属するスーパーマーケット業界の市場統計データと比較することにより、その合理性を評価した。・新規出店による成長戦略について、承認された計画との整合性を検証するとともに、過年度の計画と出店実績を比較、分析することにより、その合理性を評価した。・のれん償却額が「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針（企業会計基準委員会移管指針第4号 2024年7月1日）」32項に基づき正確に算定されていることを確かめるため、再計算した。

グループ通算制度を適用している会社における繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び国内連結子会社はグループ通算制度を適用し、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載されているとおり、2025年3月31日現在において繰延税金資産43,826百万円（繰延税金負債相殺前）を計上している。これは、主にグループ通算制度を適用している会社及び国内連結子会社（以下「グループ通算制度適用会社」という。）において計上されたものである。</p> <p>百貨店業セグメントにおける主たる国内子会社は、国内で百貨店事業を営んでおり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予測されるグループ通算制度適用会社における将来課税所得の見積りに基づき、見積可能期間5年間で繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>グループ通算制度適用会社における将来課税所得の見積りは、翌年度の予算を基礎としており、その主要な仮定は、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、国内個人消費動向の予測に基づく売上成長率及びインバウンド需要の見通しである。</p> <p>グループ通算制度適用会社における繰延税金資産の回収可能性は、経営者によるグループ通算制度適用会社における将来課税所得の見積りに基づいて判断している。将来課税所得の見積りは、翌年度の予算を基礎に最善の見積りを行っており、国内個人消費動向の予測に基づく売上成長率やインバウンド需要の見通しなど、経営者による主観的判断により影響を受けるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、グループ通算制度適用会社における繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、税務の専門家を関与させて検討するとともに、その解消スケジュールを検討した。 ・経営者による将来課税所得の見積りを評価するため、承認された2025年度から2030年度を対象とする新中期経営計画が見積可能期間5年間の基礎になっていることを評価した。また、中期経営計画における重点戦略を理解するとともに、将来を正確に予測することが困難な状況の中で、翌年度の予算を基礎にした見積可能期間5年間の不確実性を勘案した将来課税所得の考え方について経営者と議論し、当該見積可能期間の妥当性を検討した。 ・将来課税所得の見積りの検討においては、承認された計画との整合性を検証するとともに、過年度の計画と実績を比較、分析することで、経営者の偏向の有無や見積りの精度を評価した。 ・主要な仮定を評価するため、以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 国内個人消費動向の予測に基づく売上成長率について、仮定を経営者と議論して理解した。また、外部調査機関による国内個人消費動向の予測情報と比較、分析することにより、主要な仮定を評価した。 - インバウンド需要の見通しについて、経営者と議論して理解するとともに、外部業界団体の国際輸送予測情報や足元の消費動向と比較、分析することにより、主要な仮定を評価した。 - 国内個人消費動向の予測に基づく売上成長率及びインバウンド需要の見通しの不確実性について感応度分析を行い、繰延税金資産の回収可能性への影響額の重要性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三越伊勢丹ホールディングスの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。当監査法人は、株式会社三越伊勢丹ホールディングスが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月20日

株式会社三越伊勢丹ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉本義浩
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	衣川清隆
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高田雅代
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三越伊勢丹ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三越伊勢丹ホールディングスの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社エムアイフードスタイルに係る関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、当事業年度に株式会社エムアイフードスタイル（以下「エムアイフードスタイル社」という。）に係る関係会社株式評価損7,319百万円を計上している。</p> <p>会社は、市場価格のない株式等について実質価額と帳簿価額を比較検討することにより、評価損計上の要否を判断している。エムアイフードスタイル社の株式の実質価額は、当該会社の純資産額に超過収益力を反映した金額で評価しており、超過収益力は将来の事業計画に基づき評価している。当該株式の実質価額の見積りの基礎となる事業計画の策定の際には、PB商品強化による売上総利益率の改善、既存店売上の維持及び新規出店による成長戦略といった仮定が含まれており、見積りの不確実性や経営者による判断を伴う。</p> <p>エムアイフードスタイル社に係る関係会社株式の評価の検討は、経営者の主観的な判断を伴う主要な仮定を含んでおり、将来を正確に予測することが困難な不確実性を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、エムアイフードスタイル社に係る関係会社株式の評価の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該株式に含まれる超過収益力は、連結財務諸表上のれんに含まれている。当監査法人は、連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項「株式会社エムアイフードスタイルに係るのれんの評価」に記載の監査上の対応を実施した。 ・エムアイフードスタイル社株式の実質価額に基づいて、関係会社株式評価損が正確に算定されていることを確かめるため、再計算した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。

ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。